

# 財政ってなあに？

平成26年度決算状況



熊本市の家計簿2015



## 「財政ってなあに？」～熊本市の家計簿2015～作成にあたって

本書「財政ってなあに？」は、平成26年度の決算数値などをつかって、熊本市の財政の仕組みや、市役所で行っている事業など、熊本市の財政に関することを市民の皆様にはわかりやすく紹介するために作成したものです。

本書は2部構成となっております、

第1部「決算の概要」では、平成26年度の本市の決算状況をできるだけ簡単な言葉を用い、わかりやすく表現することを心がけました。内容は「一般会計」「特別会計」「企業会計」について、本市の決算状況を概括的にまとめてあります。

また、他都市と同じ基準で比較するために全国統一のルールで計算する「普通会計」についてもまとめています。

第2部は「決算の分析」です。本市の決算状況が経年でどのように変化しているか、あるいは他都市と比較してどのような状況にあるのかを一目でわかるように、グラフなどを用いて説明しています。

以上が本書の構成ですが、「限られたお金をどのように使っているのか」、「市役所の仕事が本市へどのような効果をもたらしているのか」などの本市の財政状況について、少しでも身近に感じていただければ幸いです。

今後も、自治運営の基本原則であります、「情報共有」「参画」「協働」を踏まえて、市民の皆様方に本市の財政状況をできるだけわかりやすく紹介していくこととしておりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

(注) なお、本年度は公表時期を早めたため、例年第3部に掲載していた地方公会計の整備に基づく財務諸表については、別途12月頃に公表する予定です。

平成27年10月

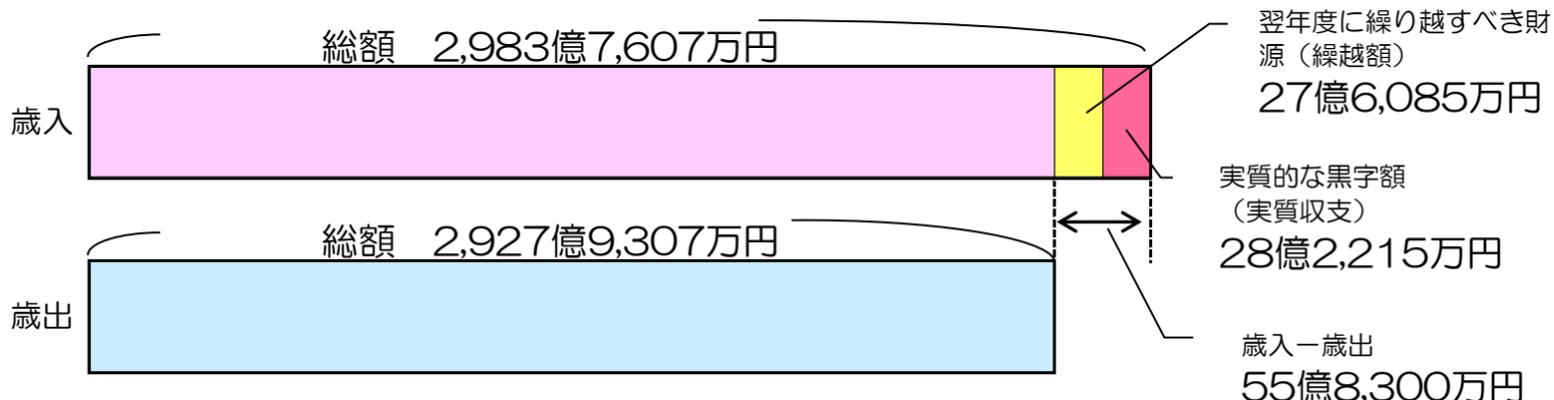
熊本市財政局財政課

# 平成26年度の決算概要

## 各会計の歳出規模

### ◇会計の種類と決算歳出規模

○一般会計の決算 ≪福祉、医療、教育や道路・公園整備など基礎的な行政サービスを行う会計です≫



○特別会計の決算 ≪国民健康保険会計や競輪事業会計等、特定の事業を特定の収入によって行う会計です≫

歳入A 1,964億円	歳出B 1,966億円	差引C=A-B △ 2億円	繰越額D 1億円	実質的な黒字額（実質収支）E=C-D △ 3億円
----------------	----------------	------------------	-------------	-----------------------------

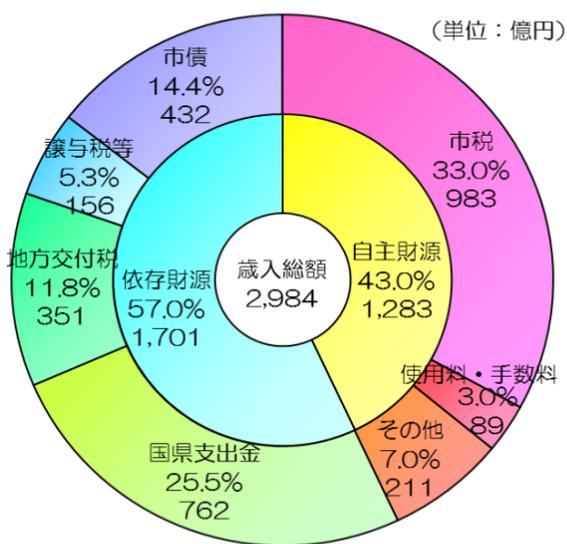
○公営企業決算 ≪水道や下水道、病院、電車など、民間企業と同じように運営している会計です≫

歳入A 722億円	歳出B 887億円	差引C=A-B △ 165億円	現金を伴わない支出（減価償却）D 154億円
収益的収入 545億円	収益的支出 572億円	収益的収支 △ 27億円	
資本的収入 177億円	資本的支出 314億円	資本的収支 △ 137億円	

⇒ 実質的な黒字額（実質収支）E=A-(B-D) △ 11億円

## 一般会計の歳入決算額（収入）

◇平成26年度歳入決算額 2,984億円



一般会計の歳入決算額は、2,984億円となり前年度と比べ39億円の増加となりました。自主財源では固定資産税や法人市民税の増加による市税の増加や、平成25年度の経済対策を原資とした地域の元気基金を取り崩したことにより大幅に増加しています。また、依存財源では、消費税率引上げに伴い地方消費税交付金が増加したものの、前年度に国の経済対策に連動して一時的に増加していた国県支出金が減少したことなどにより、減少しています。

### 〔歳入の内訳〕

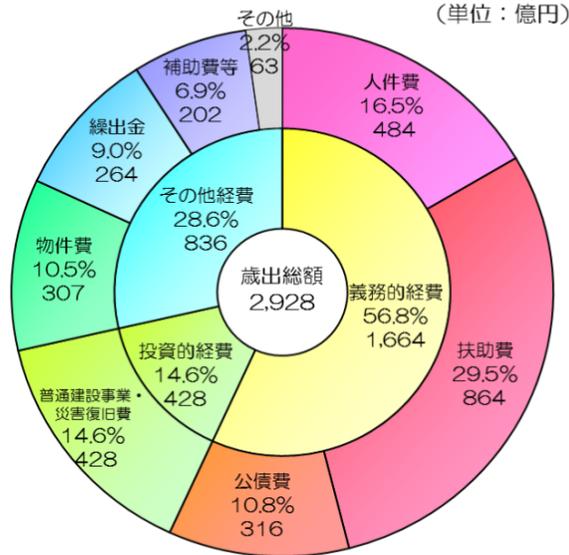
( ) 内は前年度の数値

<b>自主財源</b>	1,283億円 (1,214億円)
⇒市税や施設の使用料など、地方自治体が自主的に収入できる財源	
<b>市税</b>	983億円 (961億円)
市民税（現年）	457億円
個人市民税	352億円
⇒給与収入などに応じて納めていただく住民税	
法人市民税	105億円
⇒市内に事業所がある法人に納めていただく税	
固定資産税	388億円
⇒土地や家、ビル等を持っている方に納めていただく税	
都市計画税	50億円
⇒市街化区域内に土地や家などを持っている方に納めていただく税	
市たばこ税	55億円
⇒市内でたばこを買った方に納めていただく税	
その他の税	33億円
⇒軽自動車等を保有している方に納めていただく税など	
<b>使用料・手数料</b>	89億円 (88億円)
⇒利用者などに負担していただく料金収入（市営住宅や市の施設の使用料など）	
<b>その他</b>	211億円 (165億円)
⇒宝くじ販売による収入や、市の財産の売却や貸付による収入など	
<b>依存財源</b>	1,701億円 (1,731億円)
⇒事業の内容等により国や県から交付される財源や施設等の整備のため借り入れる財源	
<b>国県支出金</b>	762億円 (787億円)
⇒特定の事業に対して、国・県から使いみちを指定して交付されるお金	
<b>地方交付税</b>	351億円 (364億円)
⇒地域ごとの状況の違いによって地方税収の差などを調整するため、国から交付されるお金	
<b>譲与税等</b>	156億円 (144億円)
⇒いったん国税や県税として徴収し、配分されるお金	
<b>市債</b>	432億円 (436億円)
⇒道路や公園等の整備のために借り入れるお金や、地方交付税の代わりに借り入れるお金	

## 一般会計の歳出決算額

◇平成26年度歳出決算額 2,928億円

○性質別経費（歳出を経費の性質に着目して分類したもの）



〔歳出の内訳〕

**義務的経費** 1,664億円 (1,589億円)

**人件費** 484億円 (458億円)

⇒市役所で働く職員の給料、退職金などの経費

**扶助費** 864億円 (810億円)

⇒生活に困窮する人の保障や児童福祉などの経費

**公債費** 316億円 (320億円)

⇒公共施設を建設するときなどの借入金の返済金

**投資的経費** 428億円 (453億円)

**普通建設事業等** 428億円 (453億円)

⇒道路、公園、学校などを整備、建設する経費

**その他経費** 836億円 (856億円)

**物件費** 307億円 (288億円)

⇒市の施設を管理する経費やシステム管理の経費のほか、消耗品や備品などの経費

**繰出金** 264億円 (263億円)

⇒特別会計や企業会計に対する一般会計から拠出する経費

**補助費等** 202億円 (197億円)

⇒公益性の高い団体や事業などに対する補助金や負担金など

**その他** 63億円 (108億円)

( )内は前年度の数値

一般会計の歳出決算額は、2,928億円となり前年度と比べ31億円の増加となりました。これは、平成25年度に実施した給与削減の復元等による人件費の増加や、障がい者自立支援給付費や生活保護費の増加のほか、臨時福祉給付金による扶助費の増加が主な要因です。

○目的別経費（歳出をサービスの目的で分類したもの）

目的別	説明	決算額 A	参考 H25			
			市民1人当たりの決算額	構成比	決算額 B	A-B
民生費	子育て支援や高齢者・障がい者福祉などに要する経費	1,225億円	167,004円	41.8%	1,168億円	57億円
土木費	道路、公園、河川、下水整備などに要する経費	417億円	56,849円	14.2%	402億円	15億円
公債費	借金の返済などに要する経費	316億円	43,080円	10.8%	320億円	▲4億円
総務費	市役所の管理運営、広報、防災活動などに要する経費	297億円	40,490円	10.1%	323億円	▲26億円
教育費	学校教育、生涯学習、スポーツ振興などに要する経費	260億円	35,446円	8.9%	237億円	23億円
衛生費	健康づくりの推進、ごみ処理、環境保全などに要する経費	198億円	26,993円	6.8%	186億円	12億円
消防費	消防や救急活動などに要する経費	88億円	11,997円	3.0%	83億円	5億円
農林水産業費	農業や水産業の振興などに要する経費	54億円	7,362円	1.9%	106億円	▲52億円
商工費	商店街の活性化や観光の振興などに要する経費	47億円	6,407円	1.6%	45億円	2億円
その他	議会運営や災害復旧などに要する経費	26億円	3,545円	0.9%	27億円	▲1億円
合計		2,928億円	399,173円	100.0%	2,897億円	31億円

※平成27年3月31日時点の市民人数 (733,516人)

民生費は前年度と比べ、臨時福祉給付金や障がい者自立支援給付費、生活保護費等の増加により大幅に増加する一方、農林水産業費は、前年度の国の経済対策に連動して一時的に増額した集出荷施設や低コスト耐候性ハウス等への助成の終了により大きく減少しています。

## 熊本市の財政状況

○市民一人あたりの市債残高

→平成26年度末時点の市民一人あたりの市債（借金）の残高



○経常収支比率

→財政構造の弾力性を示す比率で、数値が高いほど財政が硬直化している



○財政力指数

→数値が高いほど財政に余裕がある状態



○実質公債費比率

→実質的な借入金返済の大きさを示すもので、高いほど負担が大きい



○将来負担比率

→市債残高や退職手当などの将来の負担を示すもので、高いほど負担が大きい



○資金不足比率（交通事業）

→事業の規模に対する資金不足額の比率  
熊本市は交通事業会計のみ該当

交通事業 58.3%  
前年度100.4%と比べ、42.1ポイント（資金不足額は8.5億円）改善

# ～ 目 次 ～

## 第1部 決算の概要

1	会計の種類と決算規模	1
2	家計簿に置き換えてみよう	4
3	一般会計の決算	5
	(1) 歳入総額と内訳	6
	(2) 市税の内訳	8
	(3) 地方交付税ってなあに？	9
	(4) 歳出の内訳(性質別経費、目的別経費)	11
4	特別会計の決算	18
5	公営企業会計の決算	24
6	普通会計ってなあに？	28
7	財政健全化法	30
	(1) 実質赤字比率	30
	(2) 連結実質赤字比率	30
	(3) 実質公債費比率	30
	(4) 将来負担比率	30
	(5) 資金不足比率	31

## 第2部 決算の分析

1	決算規模	35
	(1) 決算規模の推移	35
	(2) 決算収支の推移	36
2	歳入の分析	37
	(1) 歳入の推移	37
	(2) 市税	38
	① 市税収入額の推移	38
	② 市税収入額と収納率の状況	39
	③ 個人市民税	40
	④ 法人市民税	41
	⑤ 固定資産税	42
	⑥ 都市計画税	43
	(3) 地方交付税と臨時財政対策債	44
	① 地方交付税と臨時財政対策債の推移	44
	② 地方交付税と臨時財政対策債の状況	45

(4) 一般財源	46
① 一般財源の推移	46
② 市民一人当たりの一般財源の状況	47
(5) 市債	48
3 歳出の分析	50
(1) 目的別歳出	50
① 決算額、構成の推移	50
② 民生費の内訳の推移	52
③ 土木費の内訳の推移	53
④ 教育費の内訳の推移	54
⑤ 衛生費の内訳の推移	55
(2) 性質別歳出	56
① 性質別決算額の推移	56
② 義務的経費の推移	58
③ 市民一人当たりの義務的経費の状況	59
④ 扶助費の推移	60
⑤ 繰出金等の推移	61
(国民健康保険会計・介護保険会計・後期高齢者医療会計)	
⑥ 投資的経費の推移	62
4 財政指標	64
(1) 市債現在高及び公債費の推移	64
(2) 将来負担比率及び実質公債費比率の推移	65
(3) 市民一人当たりの市債現在高、将来負担比率の状況	66
(4) 財政調整基金及び減債基金現在高の推移	67
(5) 市民一人当たりの財政調整基金及び減債基金現在高の状況	67
(6) 経常収支比率及び財政力指数の推移	68
(7) 経常収支比率及び財政力指数の状況	69
5 熊本市の決算分析のまとめ	70
【資料編】	72
(1) 平成26年度決算関係	72
(2) 財政指標関係	77





# 第1部

## 決算の概要



# 1 会計の種類と決算規模

熊本市役所では、市民の暮らしを支えるために、『保育園や学校を運営する、道路をつくる、ごみの収集をする・・・』などなど、いろいろな仕事をしています。

市役所のような地方自治体が仕事をするためのお財布を「会計」といい、みなさんのお財布と同じように入ってくるお金「歳入（収入）」と使うお金「歳出（支出）」があります。



地方自治体のお財布「会計」は、「一般会計」「特別会計」「企業会計」の3つに分類されるのが一般的ですが、熊本市の仕事に、平成26年度の1年間でかかったお金がどれくらいかわかりますか？

一般会計	2,928億円
特別会計	1,966億円
企業会計	733億円
全会計の総額	5,627億円

公営企業会計まで含め、全部で **5,627億円** です。

市役所や区役所などの各部署で仕事をするのに、この1年間でいくら収入があつて、いくら支出したか（＝決算）を、これからいろんな角度から紹介していきます。

す。

それでは、各会計がどのようなものか見てみましょう。

### 「一般会計」

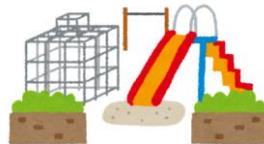
高齢者や障がい者、子育て世代のための福祉事業、ごみの収集、道路・公園の整備、学校の運営、消防や救急など、**私たちの生活全般に関係する仕事でつかったお金をまとめるお財布**です。



子育て



ごみ収集



公園整備



学校の運営

総務・土木・教育など目的毎に12の項目に分けて使っています。  
これらの事業にかかる経費は、主に私たちが納める「税金」でまかなわれています。  
〔P5~17 参照〕

### 「特別会計」

私たちの医療を支える国民健康保険は、加入者の皆さんが払う国民健康保険料で・・・、誰もが利用できる地下駐車場は、駐車場使用料で・・・、といったふうに、**かかった経費が、原則として保険料や使用料など入ってくるお金でまかなわれる事業**については、一般会計とはお財布を別にして「特別会計」で経理をしています。



競輪



介護



食品工業団地



食肉

熊本市には、上記のほかに介護保険の運営や競輪事業など14の特別会計を設けています。

〔P18~23 参照〕

### 「公営企業会計」

病院、水道、下水道、交通（バス、市電）などの事業は、民間企業と同じようにその事業で収入をあげて、かかる経費をまかなっている事業です。



病院



水道



下水道



交通

熊本市には、5つの公営企業会計があります。

〔P24～27 参照〕

このように、仕事の性質によってお金の管理を行うことで、そのお財布「会計」ごとの収支を明確にしています。

### こんな会計もあります！！

日本全国のそれぞれの市で「一般会計」「特別会計」「公営企業会計」と分けてお財布を持っていますが、特に「特別会計」や「公営企業会計」では、その地域の特性に応じ、様々な事業で市民サービスを行い、その収支をまかなっています。

全国の特徴のある会計には、次のようなものがあります。

北海道 富良野市

「ワイン事業会計」（公営企業会計）

広島県 広島市

「広島市民球場特別会計」（特別会計）

茨城県 下妻市

「砂沼サンビーチ特別会計」（特別会計）

鹿児島県 鹿児島市

「桜島観光施設特別会計」（特別会計）



## 2 家計簿に置き換えてみよう

「市の決算で何千億円つかいました」、といってもなかなかピンとこないでしょう。そこで、市の一般会計の決算を、ある家庭の家計簿に置き換えてみました。

熊本市の一般会計（決算）	年収300万円の家計簿に置き換えると・・・
<b>（収入）</b>	<b>（収入）</b>
市税・地方交付税・譲与税等 1,490億円	給料（基本給） 150万円
国・県支出金 762億円	諸手当（扶養手当など） 77万円
市債 432億円	金融機関からのローン借入 43万円
その他 300億円	パート収入、家財の売却による収入 30万円
合計（A） 2,984億円	合計 300万円
<b>（支出）</b>	<b>（支出）</b>
人件費 484億円	食費 49万円
扶助費 864億円	医療費 87万円
公債費 316億円	住宅ローンの返済 32万円
投資的経費 428億円	家の修繕費や家具などの購入 43万円
物件費・補助費など 572億円	光熱水費や日用品など 57万円
繰出金 264億円	親や子どもへの仕送り 27万円
合計（B） 2,928億円	合計 294万円
<b>（収支）</b>	<b>（収支）</b>
黒字（A）－（B）＝（C） 56億円	黒字（A）－（B）＝（C） 6万円
来年度への繰越（D） 28億円	来年度への繰越（D） 3万円
実質的な黒字（C）－（D）＝（E） 28億円	実質的な黒字（C）－（D）＝（E） 3万円

この表は、ある家庭の給料を熊本市の主な財源である市税、地方交付税等に見立てて計算しています。

収入・支出の総額に対して、給料やローンの支払いがどれくらいの割合を占めるのか、といった視点で見ていただくと、熊本市の財政事情（やりくり）も併せて理解していただけるかと思います。

この家計簿は、総収入のうち給料や諸手当では足りない分について、金融機関からの借り入れやパート収入などでまかっています。

また、支出面では、食費や医療費が136万円となり、支出全体の約4割強を占め、住宅ローンを含めた固定経費は168万円となり支出全体の約6割弱となっています。その他、古くなった家の修理や家具の買い替え、光熱水費や親や子どもへの仕送りなど、生活を行う上で必要な費用が多く、自由に使えるお金が少ないことがうかがえます。

### 3 一般会計の決算

それでは、一般会計の決算を詳しく見てみましょう。

平成26年度一般会計決算

歳入		歳出	
市税	983億円	義務的経費	1,664億円
地方交付税	351億円	人件費	484億円
市債	432億円	扶助費	864億円
国・県支出金	762億円	公債費	316億円
その他	456億円	投資的経費	428億円
		その他	836億円
合計 (A)	<b>2,984億円</b>	合計 (B)	<b>2,928億円</b>
差し引き(黒字) (A) - (B) = (C)		56億円	
翌年度への繰り越し (D)		28億円	
実質的な黒字 (C) - (D) = (E)		<b>28億円</b>	

平成25年度一般会計決算

歳入		歳出	
市税	961億円	義務的経費	1,588億円
地方交付税	364億円	人件費	458億円
市債	436億円	扶助費	810億円
国・県支出金	787億円	公債費	320億円
その他	397億円	投資的経費	453億円
		その他	856億円
合計 (A)	<b>2,945億円</b>	合計 (B)	<b>2,897億円</b>
差し引き(黒字) (A) - (B) = (C)		48億円	
翌年度への繰り越し (D)		15億円	
実質的な黒字 (C) - (D) = (E)		<b>33億円</b>	

一般会計の決算は、歳入が2,984億円（前年度比プラス39億円）、歳出が2,928億円（前年度比プラス31億円）となりました。

歳入と歳出を単純に差し引くと56億円の黒字になりますが、平成26年度中に予定していた工事などが事情により進まなかったため、やむを得ずやり残した分を平成27年度に持ち越して使う経費（これを「繰越」といい、前頁の家計簿でいうと家の修繕費や家具の購入などに充てるお金）が28億円あり、これは翌年度に使いますので、差し引いて考えると、実質的には28億円の黒字（これを「実質収支」といいます）になります。

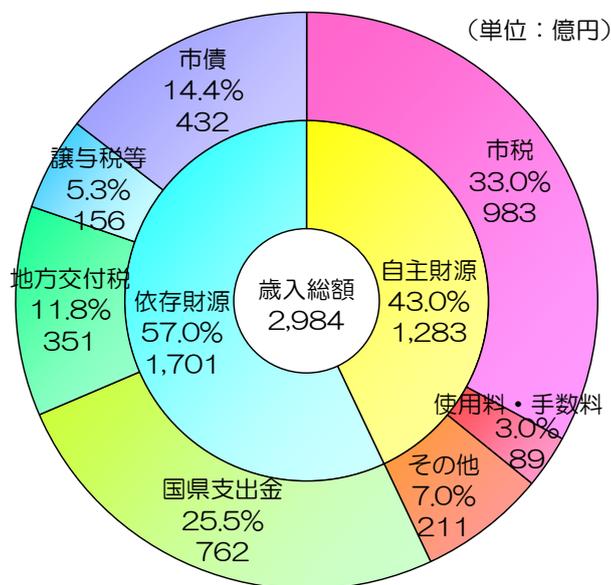
なお、この平成25年度の黒字額は33億円で、平成26年度に繰り越され、歳入の一部となっています。

次のページからは、歳入と歳出の内容を具体的に説明します。

## (1) 歳入総額と内訳

市の歳入（収入）にはどのようなものがあるか知っていますか？

市の歳入は、大きく分けて市税や使用料・手数料などの「自主財源」と、国県支出金や地方交付税などの「依存財源」に分けられます。



### I. 自主財源

自主財源とは、地方自治体が自主的に収入することが可能な財源のことをいい、市税や使用料・手数料などがこれにあたります。

#### ① 市税

私たちが納める税金には、所得に対してかかる「市民税」や、土地や家屋の所有に対してかかる「固定資産税」、たばこの販売にかかる「市たばこ税」などがあり、平成 26 年度は 983 億円の税収がありました。

歳入全体に占める割合は 33.0%と 1 番大きく、平成 25 年度より 22 億円、2.3 ポイント増加しています [\(P8 で詳しく説明します\)](#)。

#### ② 使用料・手数料

熊本市立体育館を使用する際に支払う使用料や、市営住宅の家賃、熊本城への入場料などが使用料にあたり、住民票や印鑑証明書の発行に係る費用などが手数料です。

平成 26 年度の使用料・手数料収入は 89 億円でした。

#### ③ その他

前年度からの繰越金や宝くじ収入、環境工場でのごみ焼却による電力料金などがあります。

## Ⅱ. 依存財源

依存財源とは、地方交付税や事業を実施する際に交付される国県支出金などがこれにあたります。

### ① 地方交付税

私たちが納める税金には、市税のように熊本市などの地方自治体に納める地方税のほか、国に納める所得税、酒税、消費税などの国税があります。

それら国税の一部が、都市部や山間部など地方自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住んでいても標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障する役割として地方自治体の財政力に応じて入ってくるもので、平成 26 年度は 351 億円でした [\(P9で詳しく説明します\)](#)。

### ② 譲与税等

主に国税や県税の一定割合がルールに基づき配分されるもので、地方揮発油譲与税などの地方譲与税や、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金などがあり、平成 26 年度の譲与税等は 156 億円でした。

### ③ 国県支出金

生活保護費や障がい者自立支援経費などの扶助費や、道路整備等の特定の事業の財源として、事業費の一部または全部を国、県から使いみちを指定して交付されるもので、平成 26 年度の国県支出金は 762 億円でした。

### ④ 市債

市債（地方債）とは、いわゆる借入金のことです。

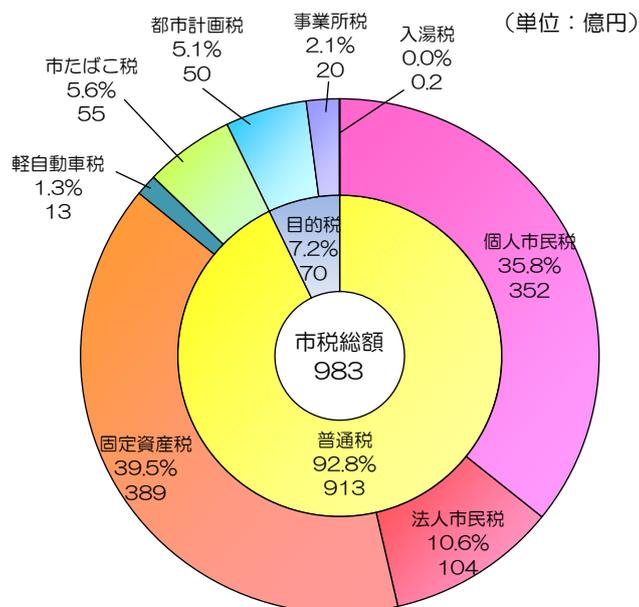
公共施設を建設するときは、国や県からの補助金が活用できるものもありますが、それ以外の経費をその年度の税金だけでまかなうことは到底できませんし、将来にわたって使用するものを世代間で公平に負担していくために借入を行っており、平成 26 年度は 432 億円を借り入れました。

このうち、公共施設整備などのための借入額は 213 億円で、そのほか[臨時財政対策債 \(P9で詳しく説明します\)](#) を 219 億円借り入れています。

## (2) 市税の内訳

熊本市の歳入（収入）の 3 分の 1 を占める市税は、使いみちが決められていない普通税と使いみちが決められている目的税とに分けられます。

市税は、私たちが広く協働して負担しあうものであり、「地域社会の会費」ということができ、様々な市民サービスに活用されています。



### 個人市民税（普通税）



熊本市内に住む個人が、給与収入などに応じて納める住民税

### 固定資産税（普通税）



熊本市内に土地や建物などを持っている人が、その資産価値に応じて納める税

### 法人市民税（普通税）



熊本市内に会社がある法人が、活動により得た収入などに応じて納める住民税

### 軽自動車税（普通税）



熊本市内に軽自動車やバイクなどを持っている人が納める税

### 他にもこんな税があります

**市たばこ税（普通税）**：熊本市内のお店などにたばこを売り渡した業者が納める税

**都市計画税（目的税）**：熊本市内の一定の区域内に土地、建物を持っている人が納める税

**事業所税（目的税）**：熊本市内で一定規模の事業を営む事業所が納める税

**入湯税（目的税）**：熊本市内の温泉に入ったときに納める税

### (3) 地方交付税ってなあに？

地方自治の観点からは、様々な行政サービスに必要な財源は、それぞれの地方自治体が、そのサービスを受ける住民が納めた市税でまかなうのが理想ですが、税源の地域的なアンバランスがあり、多くの地方自治体が必要な税収を確保できていません。

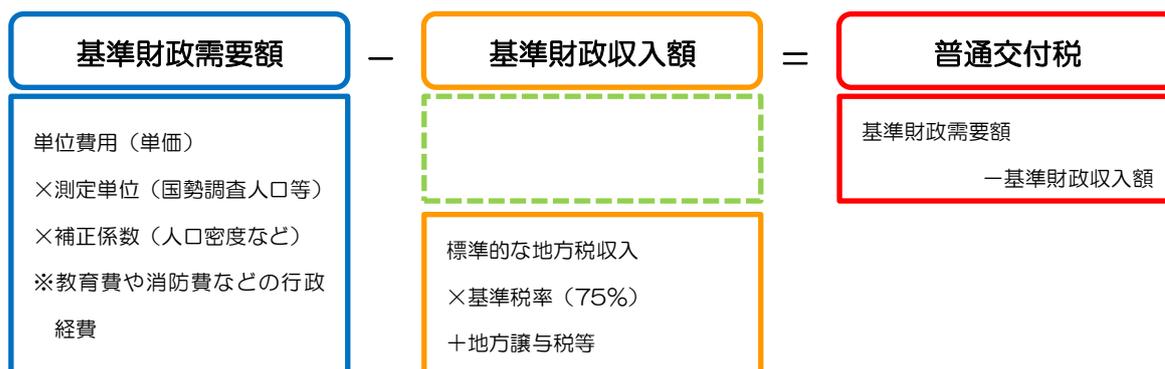
そこで、本来は地方の税収とすべき財源を国が代わって徴収し、財政力に応じて地方自治体に地方交付税として再配分されます。

地方交付税は、地方自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障する役目があります。

この地方交付税は、標準的な行政経費を算定する普通交付税と災害等に対応する特別交付税の2つに分けられます。

#### ① 普通交付税

各地方自治体に必要な普通交付税は、合理的かつ妥当な水準で次のような仕組みで算定されます。



#### ② 特別交付税

特別交付税は、現年度に起こった豪雨災害や台風災害などのほか、普通交付税では捕捉されない特別な財政需要などが算定されます。

#### ③ 臨時財政対策債

平成 13 年度から、国において地方に配分する地方交付税の財源が不足しているため、本来地方交付税として交付される額の一部について、各地方自治体が代替財源として設けられた特例措置の臨時財政対策債を借り入れています。

なお、この臨時財政対策債の返済については、後年度に全額が基準財政需要額に措置されます。

ひこまるの疑問??



Q1. どうして熊本市は借金するの？  
Q2. 返済は大丈夫なの？

### Q1. どうして熊本市は借金するの？

A: (基本的には) 公共施設の建設を行う際に、その建設費すべてを当該年度の税金でまかなうとすれば、そのときの市民が全部負担することとなり、その後の市民は負担がないことになります。

しかし実際にはその後の市民も施設を使用しますので、不公平とならないよう借入金の返済という形で一定期間は世代間でその負担を分け合うようにしています。

### Q2. 返済は大丈夫なの？

A: これまで策定した「行財政改革計画」で、市債の残高(臨時財政対策債除く)の目標値を設定し、計画的な投資的経費の抑制により、平成26年度末時点で2,162億円となり、行財政改革計画を策定した平成15年度末時点の2,849億円と比べ、687億円の減少となりました。

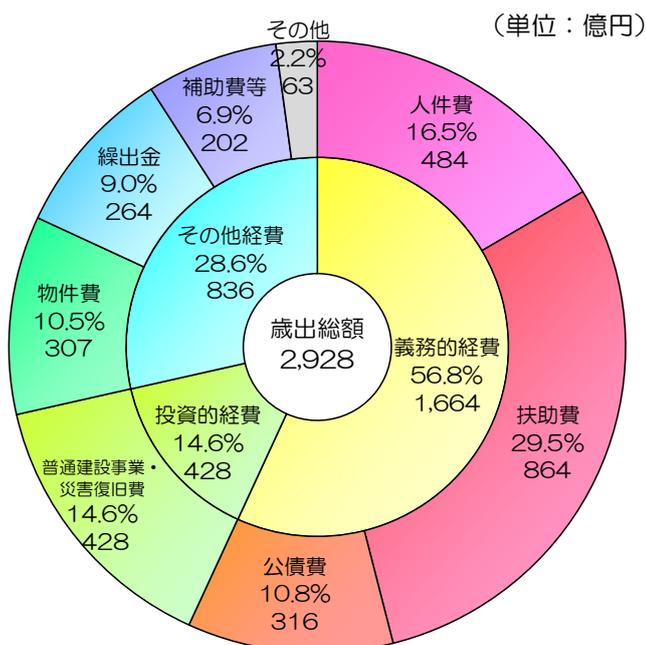
今後は新市基本計画の推進や指定都市移行に伴う国・県道整備などにより市債残高が増加することが見込まれますが、平成25年度に策定した「第5次行財政改革計画」にも新たな目標値を設定し、計画的な借入及び返済計画により、適切な水準を維持していきたいと考えています。

#### (4) 歳出の内訳（性質別経費、目的別経費）

市の歳出（支出）にはどのようなものがあるか知っていますか？

歳出（支出）は、使いみちや目的によって様々な見方をすることが出来ますが、ここでは「性質別経費」と「目的別経費」という2つの分類について説明します。

##### ① 性質別経費 （歳出を経費の性質に着目して分類したものです）



#### 義務的経費

人件費（市役所で働く職員の給料、退職金などの経費）・扶助費（生活保護費や障がい者支援、医療費助成などの経費）・公債費（過去の借入金の返済に係る経費）の3つの経費をあわせて、「義務的経費」と呼び、これらは毎年必ず支出が必要な固定経費です。

歳出に占める義務的経費の割合が高まると、自由に使えるお金が少なくなり、財政が硬直化してしまいます。

平成 26 年度は合計で 1,664 億円となり、歳出全体に占める割合では 56.8% と高い割合を示しています。

#### 投資的経費

市民の皆さんが利用する施設や道路、公園、学校などを建設する経費のほか、災害復旧に係る経費をまとめたもので、平成 26 年度の決算は 428 億円でした。

#### その他経費

市の施設を管理する経費やシステムに係る経費、物品の購入などの「物件費」、負担金や各種団体への補助金、損失補償などの「補助費等」、特別会計や公営企業会計に対し一般会計から拠出する「繰出金」などがあります。

## ② 目的別経費（歳出をサービスの目的で分類したものです）

市民サービスを目的別に分類し、さらに次のページからはその目的別の代表的なものに加え、平成26年度に新規で行った事業や拡充を図ったものをまとめました。熊本市の仕事が、よりイメージしやすくなると思います。

目的別	決算額 A	参考 H25		決算額 B	A-B
		市民1人当たりの決算額	構成比		
民生費 子育て支援や高齢者・障がい者福祉などに要する経費	1,225億円	167,004円	41.8%	1,168億円	57億円
土木費 道路、公園、河川、下水整備などに要する経費	417億円	56,849円	14.2%	402億円	15億円
公債費 借金の返済などに要する経費	316億円	43,080円	10.8%	320億円	▲4億円
総務費 市役所の管理運営、広報、防災活動などに要する経費	297億円	40,490円	10.1%	323億円	▲26億円
教育費 学校教育、生涯学習、スポーツ振興などに要する経費	260億円	35,446円	8.9%	237億円	23億円
衛生費 健康づくりの推進、ごみ処理、環境保全などに要する経費	198億円	26,993円	6.8%	186億円	12億円
消防費 消防や救急活動などに要する経費	88億円	11,997円	3.0%	83億円	5億円
農林水産業費 農業や水産業の振興などに要する経費	54億円	7,362円	1.9%	106億円	▲52億円
商工費 商店街の活性化や観光の振興などに要する経費	47億円	6,407円	1.6%	45億円	2億円
その他 議会運営や災害復旧などに要する経費	26億円	3,545円	0.9%	27億円	▲1億円
合計	2,928億円	399,173円	100.0%	2,897億円	31億円

※平成27年3月31日時点の市民人数（733,516人）



## 民生費（子育て支援や高齢者・障がい者福祉などに要する経費です）

- 生活保護費 277 億 8 千万円  
→生活に困窮している市民に対して必要な援助を行いました
- 障がい者自立支援給付費 145 億 2 千万円  
→障がいのある方に対し、福祉サービスを提供しました
- 私立保育所運営費助成 143 億 7 千万円  
→私立保育園の運営に対する助成を行いました



- <新規>街なかつどいの広場事業 6 百万円  
→現代美術館内に子育て等に関する相談や交流の場を整備しました
- <拡充>病児・病後児保育事業 7 千 9 百万円  
→生活保護世帯や非課税世帯の利用料減免を新たにはじめました

## 土木費（道路・公園・河川・下水道等の整備や公共交通網の維持などに要する経費です）

- 道路維持・整備経費 204 億 9 千万円  
→新しい道路を整備したり、壊れた道路の補修を行いました
- 市営住宅建設経費 12 億 4 千万円  
→市営住宅の建て替えを行いました
- 公園施設整備・維持補修経費 14 億 4 千万円  
→新しい公園を整備したり、遊具の更新や公園の管理を行いました



- 公共交通網の維持 6 億円  
→路線バス維持のための助成を行いました
- <新規>全国型 IC カード利用環境の整備 1 億 8 千万円  
→民間バス会社等の全国型 IC カード利用環境の整備に要する経費に対して助成を行いました

## 総務費（市役所や区役所の管理運営費、広報、防災活動などに要する経費です）

○戸籍・住民票等の発行経費 9億7千万円

→区役所や総合出張所等で戸籍や住民票などの証明書を発行しました



○地域コミュニティセンター運営経費 1億7千万円

→地域で利用するコミュニティセンターの運営経費です

○選挙経費 3億5千万円

→熊本市長選挙、衆議院議員選挙にかかった経費です

＜新規＞配偶者暴力相談支援センターの運営 5百万円

→新たに配偶者暴力相談支援センターを設置し、相談体制を強化しました

＜新規＞社会保障・税番号制度への対応 5億6千万円

→マイナンバー制度の導入に向け、システム改修を行いました

## 教育費（学校教育、生涯学習、スポーツ振興などに要する経費です）

○小・中学校の施設整備・維持管理経費 42億4千万円

→新しい学校や体育館の整備、施設の維持補修を行いました



○学校給食 11億2千万円

→カレーライスや揚げパンなど、おいしい学校給食を提供しました

○特別支援高等学校の整備 4億2千万円

→平成29年度の開校に向けて、造成工事や実施設計などを行いました

＜新規＞ブラッシュアップイングリッシュの開催 1百万円

→外国人のお兄さん、お姉さんと英語だけを使ったキャンプを行いました

＜拡充＞学級支援員等の派遣 1億9千万円

→教育活動を支援する学級支援員等を増員しました

## 衛生費（ごみ処理や地下水保全、予防接種などに要する経費です）

- ごみ収集・処理経費 90億4千万円  
→家庭ごみの収集や東西環境工場などの管理運営にかかった経費です
- 地下水保全経費 2億円  
→熊本の豊富な地下水を守るため、水源かん養や節水対策を行いました
- 各種がん検診・予防接種事業 23億円  
→様々ながん検診や、インフルエンザなどの予防接種にかかった経費です



- <拡充> 硝酸性窒素削減対策 1千4百万円  
→地下水質保全に向けて、家畜排せつ物の適正処理施設整備に向けた地質調査等を行いました
- <新規> 風疹検査経費 6百万円  
→妊娠を希望している方に対する風疹の検査と風疹の予防接種経費への助成を行いました

## 消防費（消防や救急活動などに要する経費です）

- 車両整備経費 2億4千万円  
→救助工作車やタンク車、高規格救急車を購入しました



- 消防署・出張所建設経費 3億7千万円  
→1区1署体制に向け消防署と出張所を建設しています
  - 消防救急デジタル無線整備経費 6億1千万円  
→消防救急無線のデジタル化にかかる経費です
- <拡充> 消防団運営経費 4億4千万円  
→消防団員の活動経費で、平成26年度から新たに機能別消防団員（大学生等）が加わりました

## 農林水産業費（農業や漁業などの振興に要する経費です）

○土地改良基盤整備経費 13億7千万円

→田や畑の水はけや道路の利便性がよくなるように整備しました

○生産体制強化経費 7億7千万円

→農産物の生産量が増えるように、農業用施設整備に対し助成を行いました



○漁港・漁場改修経費 4億円

→漁港・堤防の改修や航路のしゅんせつなどを行いました

<新規>若手農業者総合支援対策事業 7百万円

→新規就農者や農業後継者に対する支援を行いました

<拡充>農水産物ブランド化推進事業 5百万円

→農水産物の一体的なPRによるブランド力の向上や販路拡大を行いました

## 商工費（商店街の活性化や観光の振興などに要する経費です）

○企業立地（誘致）経費 3億5千万円

→熊本市に新たに工場や事務所を開設した企業に対し助成を行いました

○商店街活性化等経費 5千8百万円

→商店街が開催するイベントや商店街の空き店舗改装等に助成を行いました

○にぎわいづくり推進経費 1億1千万円

→「火の国まつり」や「わくわく江津湖フェスタ」などのイベントを開催しました

○動植物園の管理運営・施設整備経費 10億2千万円

→動植物園の維持管理や施設整備を行いました



<新規>UIJ ターン就職促進経費 4百万円

→熊本市へのUIJ ターン就職を目的とした就職面談会を開催しました

以上が、熊本市の一般会計の決算です。  
簡単にまとめると、次のとおりになります。

平成 26 年度の熊本市の一般会計は、歳入総額『2,984 億円』、歳出総額『2,928 億円』となり、いずれも過去最高額となりました。

歳入、歳出の差引額は 56 億円となり、予定していたのに事業が完了できず、来年度へ持ち越した（繰越した）経費の 28 億円を除く実質収支は、28 億円の黒字になりました。

実質収支は、特殊要因を除くと、近年は下記のとおり概ね 20 億円～30 億円台で推移しています。

平成 25 年度	33 億円
平成 24 年度	27 億円
平成 23 年度	32 億円
平成 22 年度	36 億円
平成 21 年度	65 億円（但し、合併の特殊要因を除くと 38 億円）

歳入を見てみると、市税を含めた『自主財源』と国や県からの補助金などの『依存財源』との割合が 4：6 で、自主財源が 5 割を下回っており、自立的な財政運営のため自主財源の充実が重要です。

次に歳出を性質別に見てみると、職員の人件費や生活保護などの扶助費、借入金返済の公債費の義務的経費が、歳出全体の約 6 割弱を占めており、高い割合となっています。また、目的別では、扶助費の多くを占める民生費が歳出全体の約 4 割を占め、道路整備や公園整備などの土木費、借入金の返済やその事務経費などの公債費が続いています。

なお、詳しい決算の分析については、「第 2 部 決算の分析」で行います。



## 4 特別会計の決算

これからは、特別会計の決算について、ご説明します。

### (1) 国民健康保険会計

歳入 832億円 - 歳出 852億円 = 20億円の赤字

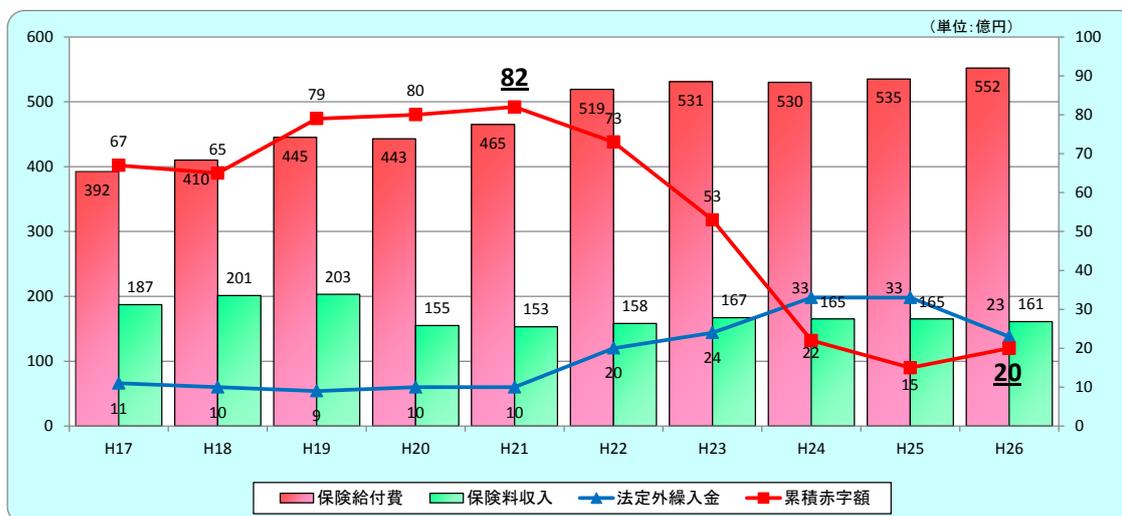
「国民健康保険」は、会社等に勤める方や公務員が加入する健康保険（社会保険、共済等）以外の自営業者の方などが加入されている医療保険で、主に加入者が払う保険料と国・県・市から支出される公費で支えられる仕組みとなっており、この制度に加入している市民は約19万人です。

国民健康保険会計は、一般会計から約89億円もの繰り入れを行っているものの、**赤字決算**となっており、この赤字分は平成27年度分の保険料から「前借り」した状態となっています。

◆一般会計負担：88億9千万円（平成25年度 92億5千万円）

### ～ 国保会計赤字号～

熊本市の国民健康保険会計は、『**20億円の累積赤字**』を抱えています。



国民健康保険会計は、平成21年度には累積赤字は82億円まで増加しましたが、医療費適正化や保険料改定、収納率向上対策のほか一般会計からの支援の拡充などにより、累積赤字の縮小に努めた結果、平成25年度末には15億円まで縮小しました。

しかしながら、平成26年度においては、被保険者数の減少により保険料収入が減少した一方、65歳以上74歳まで前期高齢者数の増加に伴い保険給付費が増加したことにより単年度収支が5億円の赤字となったため、累積赤字は20億円に増加しました。今後も、被保険者数の減少による保険料収入の減少に加え、保険給付費の増加が見込まれることから、累積赤字解消に向けた更なる取り組みが必要です。

## (2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

歳入 2億3千万円 — 歳出 1億5千万円 = 8千万円の黒字

母子・父子家庭に学費や生活費の一部などについて貸し付けを行う事業です。平成26年度には、323件（人）の貸し付けを行い、母子・父子家庭の自立を支援しました。

◆一般会計負担：なし（平成25年度 なし）



## (3) 介護保険会計

歳入 548億円 — 歳出 537億円 = 11億円の黒字

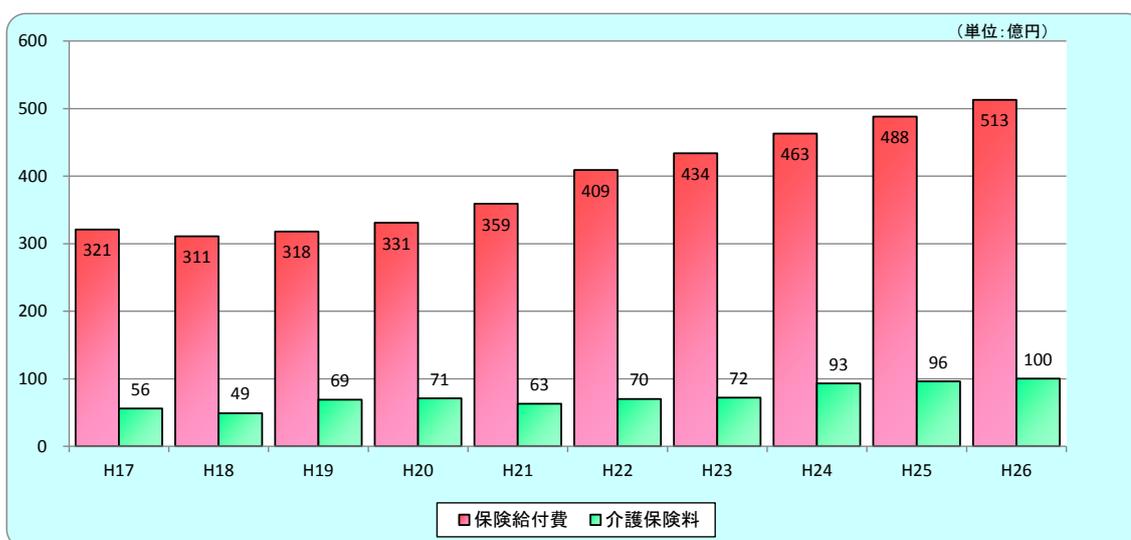
平成12年度に制度化された「介護保険」は、高齢化が進み、自宅や施設で介護をしてもらうことを必要とする人が年々増えてきたため、これをみんなの負担で支える仕組みです。

この制度の被保険者となるのは、40歳以上の人で熊本市には約41万人いますが、この人たちが納める「介護保険料」と国・県・市からの支出金が主な財源となっています。

介護が必要な高齢者の増加に伴い、保険給付費も大きく増加していることから、高齢者の生きがいづくりや社会参加、健康づくりの支援など、介護予防の取り組みを積極的に進める必要があります。

また、要介護状態になってからも介護保険サービスを中心として、保健・医療・福祉サービスや地域における様々なサービスが包括的・一体的に提供される仕組みである「地域包括ケアシステム」の構築が今後益々重要となってまいります。

◆一般会計負担：77億3千万円（平成25年度 72億6千万円）



#### (4) 後期高齢者医療会計

歳入 80 億円 - 歳出 78 億円 = 2 億円の黒字

「後期高齢者医療」は、75 歳以上の方を対象とした医療保険で、現役世代と高齢者世代の負担を明確化するため、平成 20 年度より始めました。

制度の運営は、都道府県単位の広域連合が行っており、熊本市では、役 8 万 5 千人の被保険者から保険料を徴収し、広域連合に納付するため、特別会計を設けて経理を行っています。



◆一般会計負担：15 億 8 千万円（平成 25 年度 14 億 6 千万円）

#### (5) 食肉センター会計

歳入 1 億 7 千万円 - 歳出 1 億 6 千万円 = 1 千万円の黒字

中央区南熊本にある「食肉センター」では、私たちの食卓に安全で衛生的な食肉を流通させるために、牛・馬・豚のと畜・解体を行っています。

ここにかかる経費は、と畜に係る手数料収入などでまかないますが、不足する分は一般会計からの繰入金（補てん金）でまかなわれています。



なお、牛・豚のと畜・解体業務については、食肉センターの機能移転に伴い、平成 25 年度で廃止されました。

◆一般会計負担：1 億 4 千万円（平成 25 年度 3 億 3 千万円）

#### (6) 農業集落排水事業会計

歳入 1 億 8 千 3 百万円 - 歳出 1 億 7 千 8 百万円 = 5 百万円の黒字

一部の農業集落において、し尿や生活雑排水を処理することで、農業用排水の水質保全と、公共用水域の水質汚濁を防止しています。現在、旧城南町と旧植木町の 4 箇所、農業集落排水処理施設の効率的な運転、保守点検等、維持管理を行っています。

◆一般会計負担：1 億 4 千万円（平成 25 年度 1 億 7 千万円）

#### (7) 産業振興資金会計

歳入 35 億 2 千万円 - 歳出 34 億 5 千万円 = 7 千万円の黒字

中小企業の経営者や農林水産業を営む人に、営業資金や農林水産業用の機械等の購入経費について貸し付けを行う事業です。平成 26 年度は 1, 531 件の貸し付けを行い、経営改善を目指す人たちのために役立っています。

◆一般会計負担：なし（平成 25 年度 なし）



## (8) 食品工業団地用地会計

歳入 7千57万円 - 歳出 7千2万円 = 55万円の黒字

北区貢町・和泉町にある「フードパル熊本」は、県外からの企業誘致や、周辺が都市化した市内の企業が工場を移転したいという時の用地として活用するためのものです。



この整備に関する経費は、その土地を企業が買ったり借りたりしたときに支払う経費でまかなわれています。

◆一般会計負担：6千万円（平成25年度 7千万円）

## (9) 競輪事業会計

歳入 117億円 - 歳出 115億円 = 2億円の黒字

中央区水前寺に競輪場がありますが、この会計は、収益の一部を「一般会計」に繰り出して（拠出して）います。

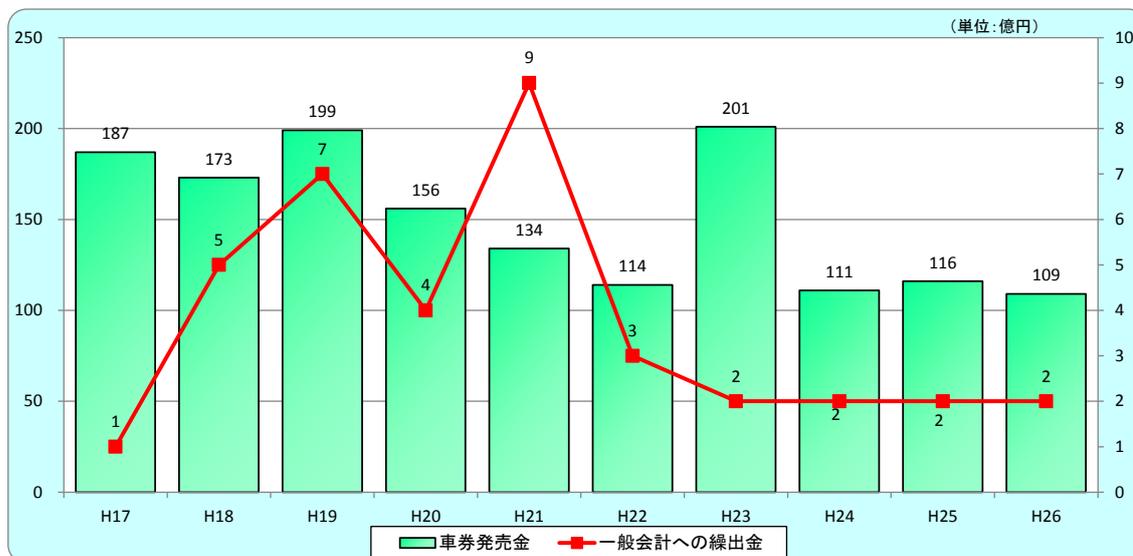
熊本市では昭和25年からこの事業を開始し、平成26年度には一般会計に対し、2億円の繰り出しを行いました。

これまでの繰り出しの合計は660億円にものぼり、競輪事業の収益金は市民サービスを充実させるための貴重な財源として活用されており、市政に貢献しています。



しかしながら、最近では、全国的に競輪の売り上げが伸び悩んでおり、新規顧客の獲得に向けて、競輪事業の活性化に取り組んでいます。

◆一般会計負担：なし（平成25年度 なし）※一般会計に2億円繰出



### (10) 地下駐車場事業会計

歳入 2億1千万円 - 歳出 2億9百万円 = 1百万円の黒字

中央区辛島町にある「辛島公園地下駐車場」の管理運営経費で、主に駐車場料金収入と一般会計からの繰入金（補てん金）でまかなわれています。

近年、中心市街地に民間の駐車場が多くできたことなどから、料金収入は減少傾向にありましたが、県民百貨店やセンタープラザの閉館セールなどにより、平成26年度の利用台数は前年度から9千台増加し、31万7千台、料金収入は6百万円増の1億6千6百万円となっています。

◆一般会計負担：4千万円（平成25年度 1億円）

### (11) 熊本駅西土地区画整理事業会計

歳入 7億9千万円 - 歳出 7億6千万円 = 3千万円の黒字  
翌年度への繰越 5百万円を差し引くと = 2千5百万円の黒字

熊本駅周辺の良い居住環境を創出するため、平成13年度から熊本駅の西側で土地区画整理を行っており、事業の早期完了を目指して事業を進めています。

◆一般会計負担：6億5千万円（平成25年度 6億8千万円）

### (12) 植木中央土地区画整理事業会計

歳入 10億2千万円 - 歳出 9億7千万円 = 5千万円の黒字  
翌年度への繰越 3千5百万円を差し引くと = 1千5百万円の黒字

平成11年度から植木中央地区を利便性と快適性を併せ持った市街地・商業地に再生するために幹線道路を含めた公共施設の整備改善を行っており、平成30年度の完了を目指し事業を進めています。

◆一般会計負担：1億3千万円（平成25年度 8千万円）

### (13) 奨学金貸付事業会計

歳入 1億4千万円 - 歳出 1億4千万円 = 差し引き0

この事業は、経済的理由で高校や大学などに修学することが困難な家庭に対し、必要な学資について貸し付けを行う事業で、平成26年度は、318人に貸し付けを行いました。

◆一般会計負担：5千万円（平成25年度 6千万円）



#### (14) 公債管理会計

歳入 324 億円 - 歳出 324 億円 = 差し引き0

指定都市移行に伴い、平成24年度から新たに実施している全国型市場公募地方債の発行にあわせて、一般会計及び特別会計の借入金返済の一元管理を行っています。

◆一般会計負担：315億9千万円（平成25年度 320億円）

#### (15) 特別会計決算のまとめ

以上が、特別会計の決算で、簡単にまとめると、以下のようになります。

平成26年度の特別会計は、桃尾墓園整備事業会計が廃止（桃尾墓園整備（整備期間：平成14年度～平成25年度）が終了したことにより特別会計としては廃止となりましたが、施設の管理などは一般会計で引継いでいます）されたことにより、14会計となっています。

この14会計の決算にかかった経費をすべて合計すると、歳入1,964億円、歳出1,966億円で、差し引き2億円の赤字となり、この2億円の赤字から、翌年度へ持ち越す（繰越）経費0.4億円を差し引くと、実質収支は2.4億円の赤字になりますが、国民健康保険会計の赤字を除くと、他の特別会計は黒字か差し引きゼロの決算となっています。

歳入・歳出ともに決算規模は増加していますが、これは、桃尾墓園整備事業会計の廃止や食肉センター会計の牛・豚のと畜・解体業務廃止に伴う決算規模の減少があったものの、国民健康保険会計が65歳以上74歳までの前期高齢者数の増加や入院診療の増加等に伴い給付費が伸びたことにより増加したこと、また、介護保険会計が要介護認定者の増加や消費税率の引上げに伴う介護報酬改定等に伴い増加したことなどによるものです。





# 第2部

## 決算の分析



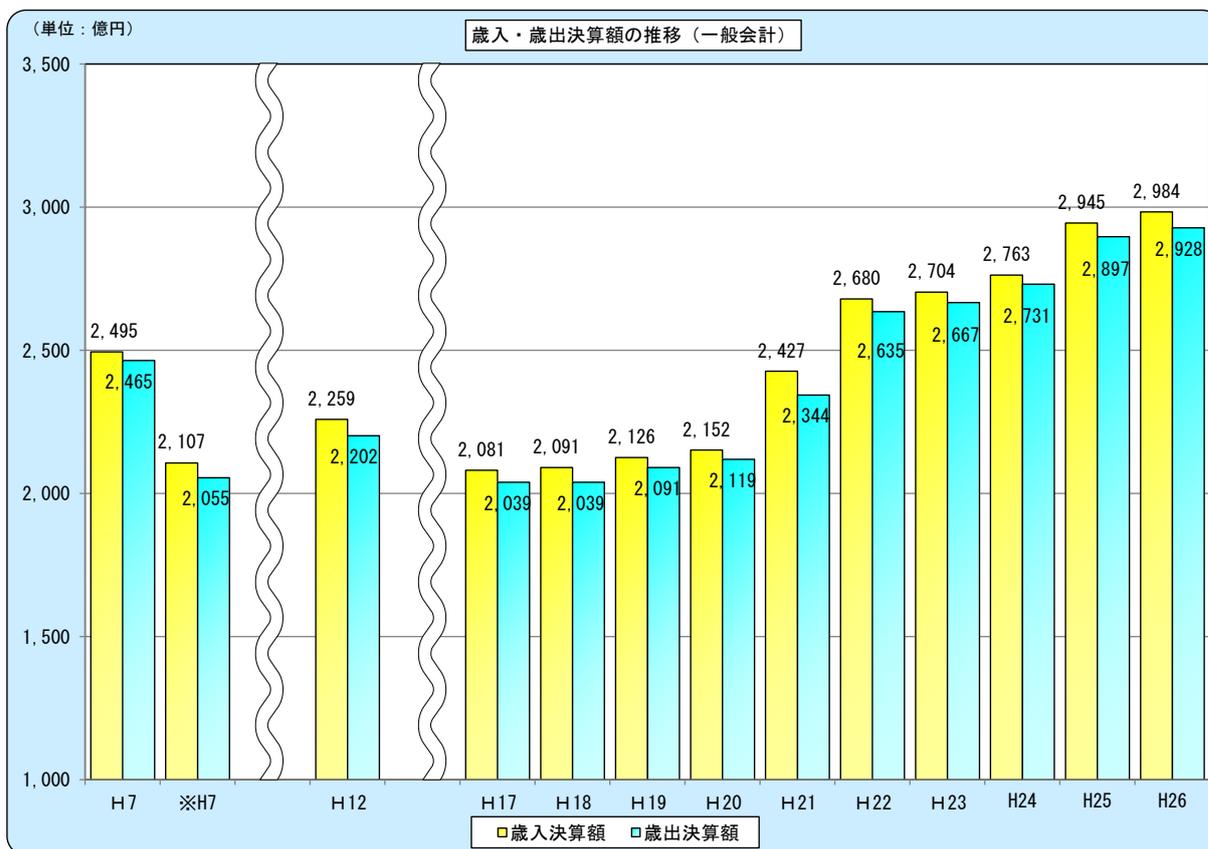
# 1 決算規模

## (1) 決算規模の推移

本市の一般会計決算規模は、平成17年度から平成26年度までをしてみると、歳入・歳出ともに増加傾向となっています。

特に、平成21年度以降は大きく増加していますが、これは、生活保護費や障がい者自立支援給付費、私立保育所運営費助成等の扶助費の増加に加え、旧富合町・旧城南町・旧植木町との合併による新市基本計画事業の実施や、指定都市移行による権限移譲により、国・県道整備関連経費や精神保健福祉関連経費などが増加したことによるものです。

平成26年度の歳入は、前年度比1.3%増の2,984億円、歳出は、前年度比1.1%増の2,928億円となり、歳入、歳出ともに過去最高額を更新しました。



※H7の決算額は特殊要因である開発公社関連分を除く

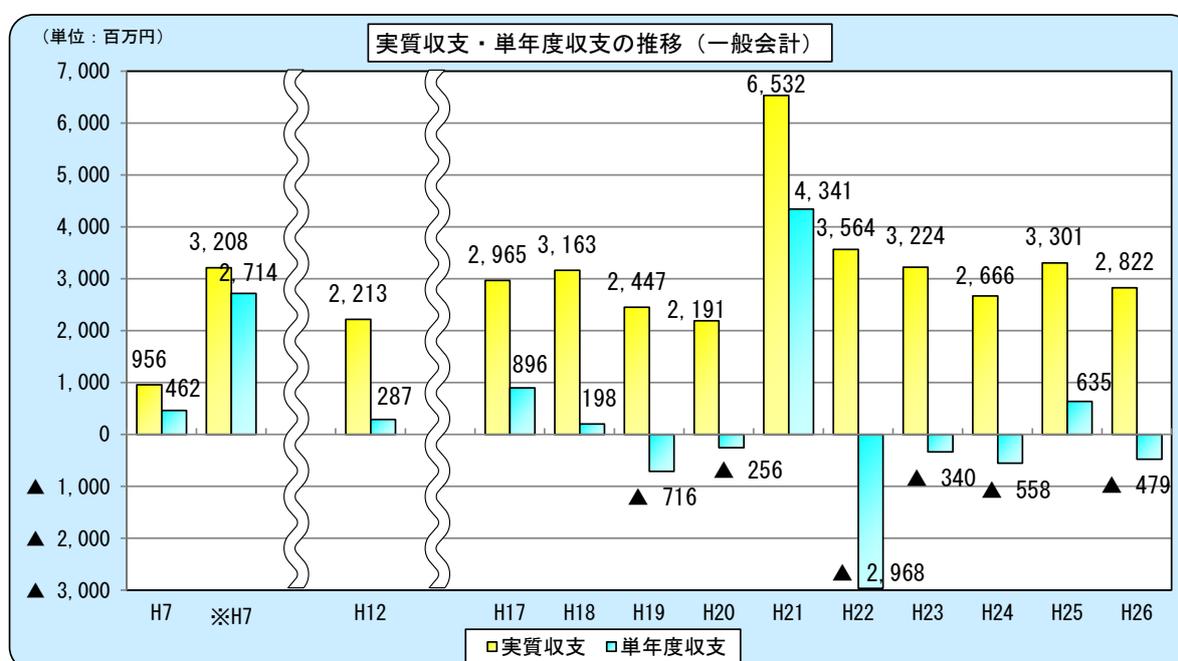
## (2) 決算収支の推移

一般会計の決算収支の推移をみると、歳入と歳出の差から翌年度へ繰越すべき財源を引いた実質収支では継続して黒字を確保しています。

また、実質収支から前年度の実質収支（繰越金）を差し引いた単年度収支については、平成25年度は4年ぶりに黒字となりましたが、平成26年度は赤字となっています。

過去の実質収支の推移を見てみると、平成21年度の65億円を除くと、この10年間は20億円台から30億円台の間で推移しており、この実質収支は決算剰余金として次年度の補正予算の財源などに活用しています。

なお、平成21年度は合併のため突出して実質収支が多いのですが、合併の影響を除くと38億円となっています。



※H7の決算額は特殊要因である開発公社関連分を除く



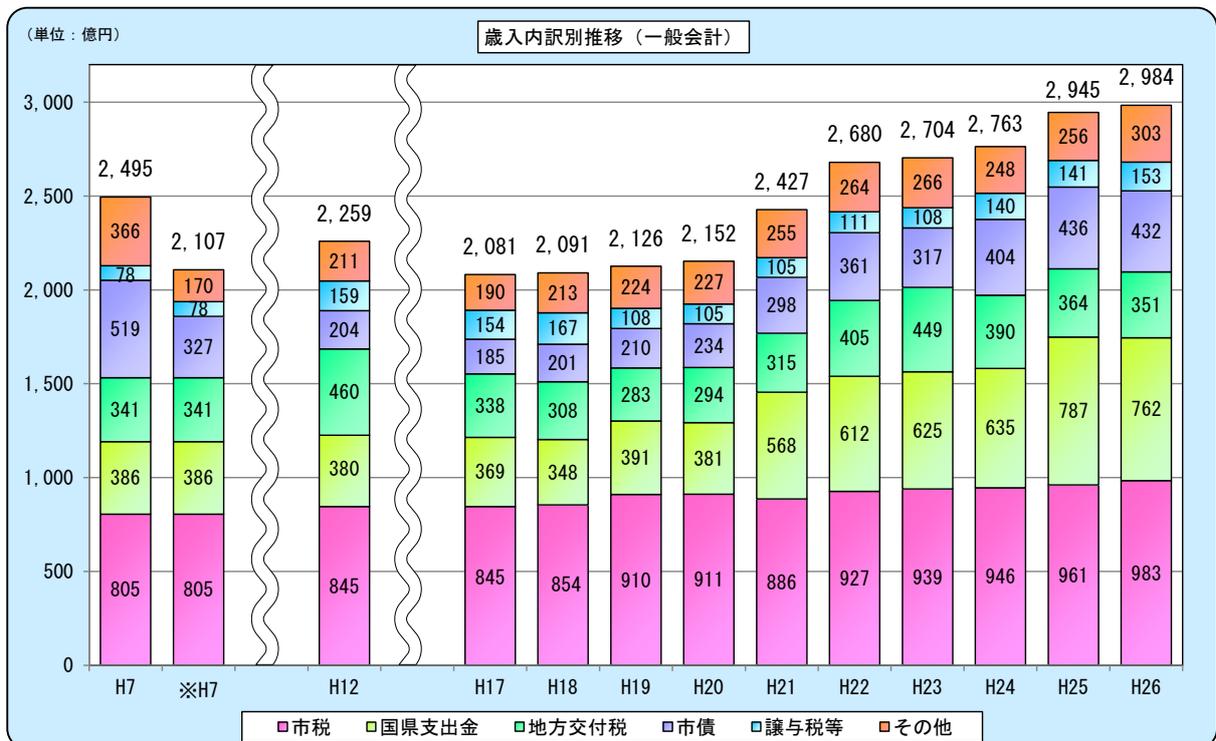
## 2 歳入の分析

### (1) 歳入の推移

一般会計の歳入総額の推移をみると、平成 17 年度から平成 20 年度までは 2,100 億円程度で推移していますが、平成 21 年度以降、合併や指定都市移行により増加傾向となっており、平成 26 年度は 2,984 億円となり、過去最高額となっています。

平成 21 年度以降、歳入総額が大きく増加している要因として、国県支出金が大幅に増加していますが、これは、平成 21 年度の定額給付金給付事業や平成 22 年度以降の子ども手当（現在は児童手当）の制度創設に加え、生活保護費や障がい者自立支援給付費等の扶助費の増加による充当財源が増加したこと、また、国の経済対策による投資的経費への充当財源が増加したことによるものです。

また、市債についても増加傾向となっていますが、これは地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の増加に加え、指定都市移行に伴う区役所整備や国・県道整備に充当する市債が増加したこと、国の経済対策に応じた補正予算債の活用による投資的経費の増加によるものです。



※H7 の決算額は特殊要因である開発公社関連分を除く

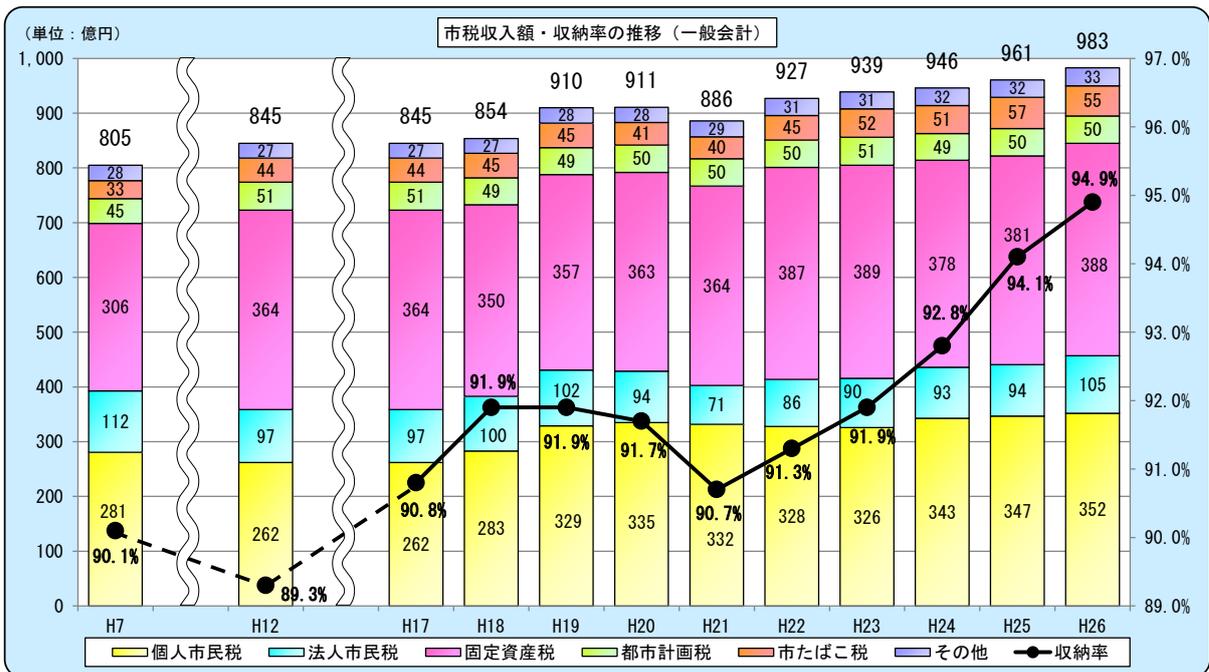
## (2) 市税

### ① 市税収入額の推移

市税収入は、「三位一体の改革」による国から地方への税源移譲の影響により、平成 19 年度に個人市民税が大きく増加したことにより、総額で 56 億円の大幅な増加となりましたが、平成 21 年度には、リーマンショックを契機とした景気後退の影響で法人市民税が減少したことにより大幅な減少となりました。

平成 22 年度以降は、合併や景気の緩やかな回復、収納対策により増加に転じ、平成 26 年度の市税収入は、前年度比 2.3%、22 億円増の 983 億円となりました。

また、市税の収納率については、平成 17 年度決算では 90.8%でしたが、特別徴収の推進や初期末納対策、搜索・公売の推進などの収納対策により平成 26 年度決算では 94.9%まで上昇しており、未収入額（滞納額）も、近年のピーク時である平成 21 年度の 84.9 億円から、平成 26 年度には 47.5 億円まで減少しています。



(単位：億円)

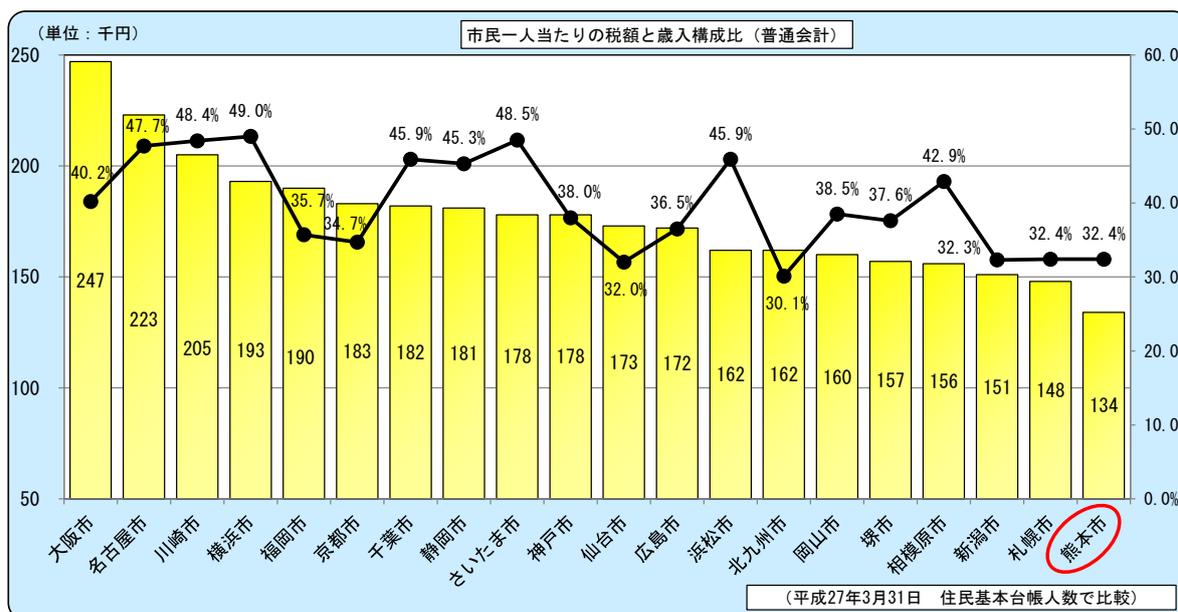
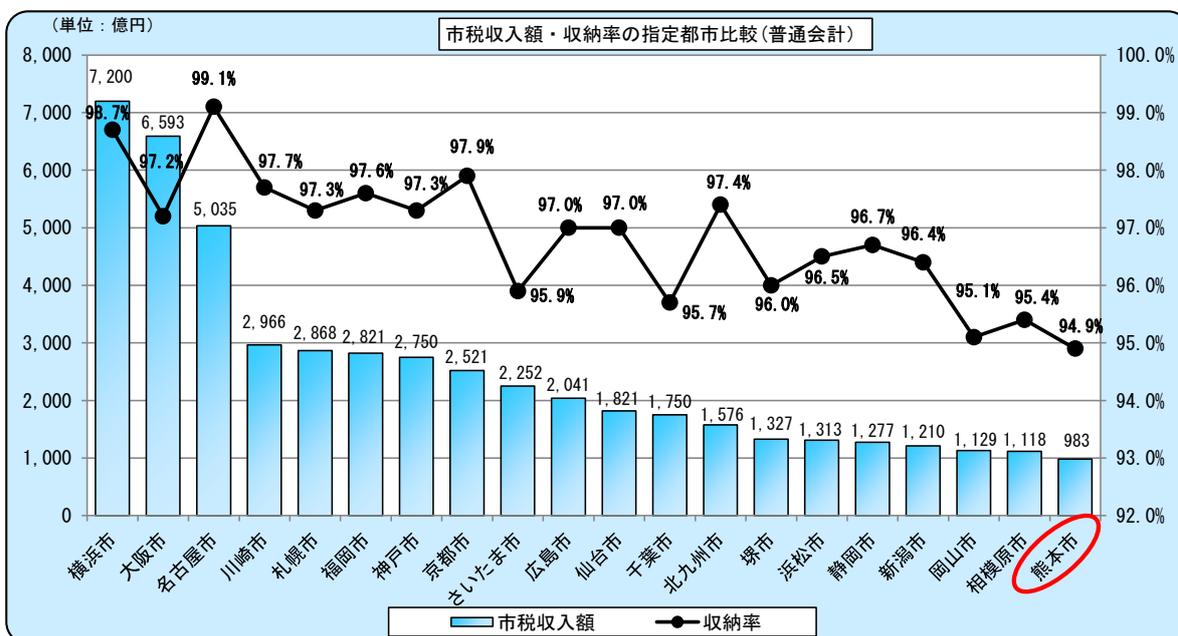
年度	H7	H12	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
未収入額	84.0	88.5	70.6	70.3	73.8	78.4	84.9	80.5	76.2	65.2	53.6	47.5

## ② 市税収入額と収納率の状況

本市の収納率は前ページで示したように着実に上昇しているものの、他の指定都市と比較すると最下位となっており、更に、市税収入額は指定都市20市中最低位で、唯一1,000億円を下回っている状況です。

また、市民一人当たりの市税額を比較しても、本市は134千円（平成25年度：131千円）となり、前年度と比べ3千円増加しましたが、指定都市20市中最低位となっています。

更に、歳入に占める市税の構成比は32.4%で、指定都市20市中16番目となっており、本市の財政力の弱さが見受けられます。



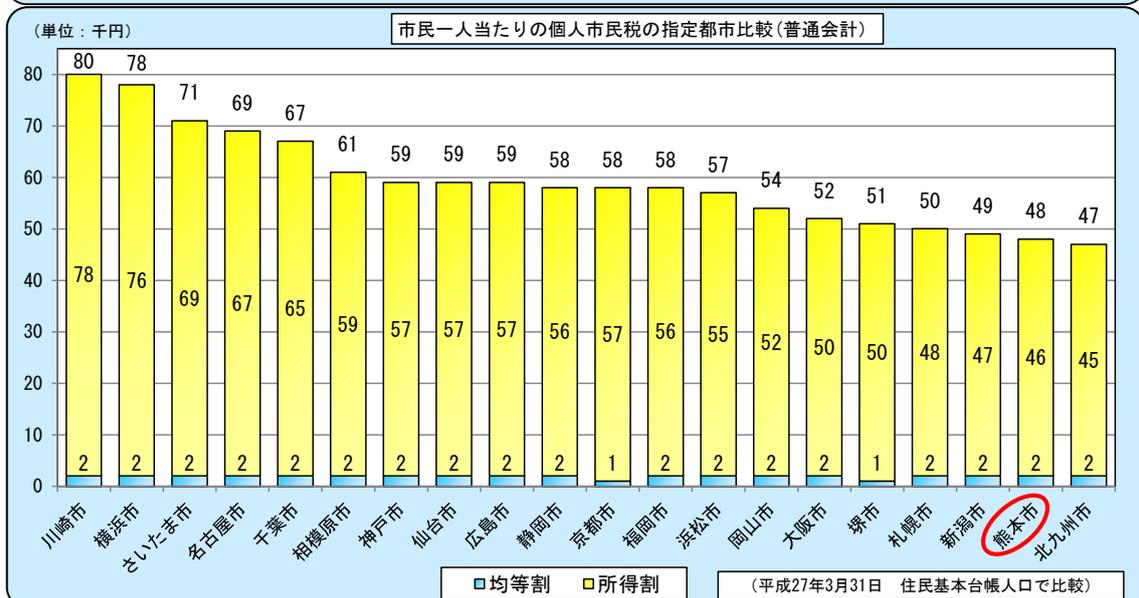
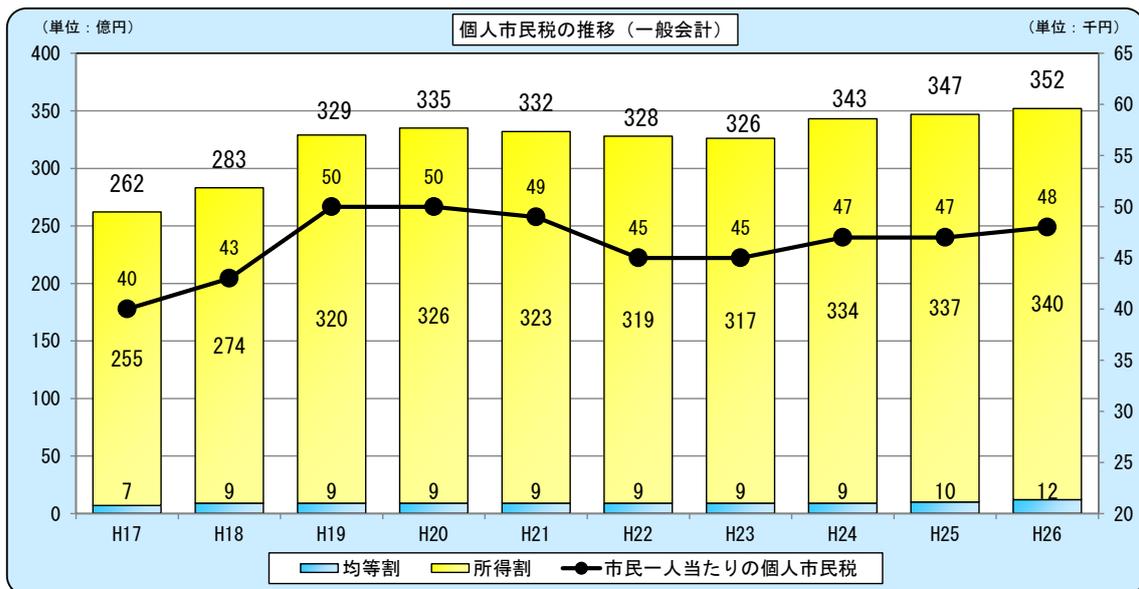
次のページからは、主な市税の税目ごとについて詳しく説明します。

### ③ 個人市民税

市税の内訳を見てみると、個人市民税は「三位一体の改革」により、平成 19 年度に国税である所得税から市税である個人市民税への税源移譲がなされ大幅に増加しましたが、平成 21 年度のリーマンショックの影響により減少しています。

その後は、年少扶養控除の廃止（平成 24 年度～）や、東日本大震災を受けて行う防災事業の財源を確保するための個人市民税の均等割額の引き上げ（平成 26 年度～）などの税制改正の影響に加え、景気の緩やかな回復基調による調定額の増加や、特別徴収の推進により増加傾向となっており、平成 26 年度は 352 億円となっています。

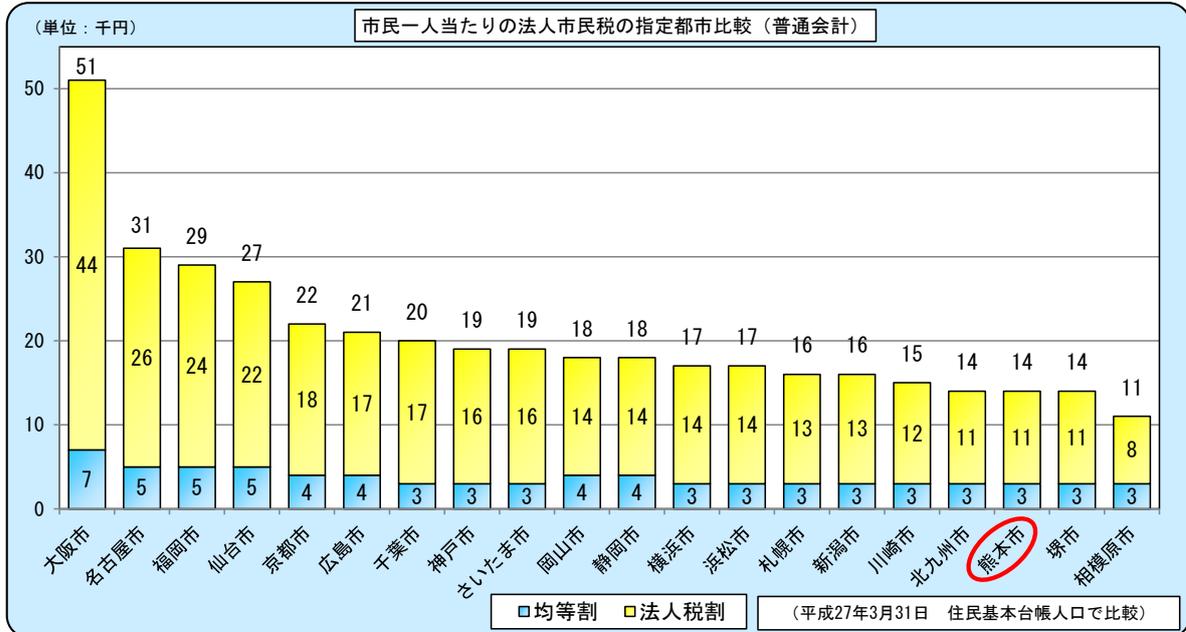
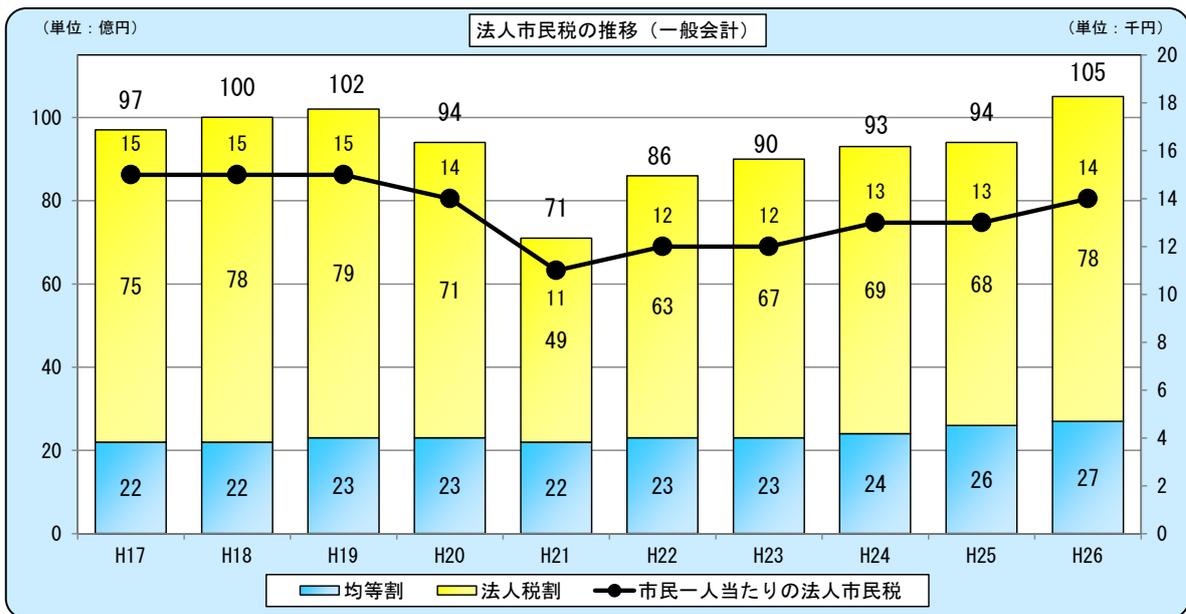
しかしながら、他の指定都市と比較すると、均等割額は同程度ですが、所得割額が低く、本市の市民一人あたりの個人市民税は 20 市中 19 番目となっており、収納率向上対策に加え、雇用に直結する企業立地の促進や地場企業の振興による市民所得の増加が必要です。



#### ④ 法人市民税

法人市民税については、リーマンショックの影響により、平成21年度は前年度から23億円減の71億円まで落ち込みましたが、その後は合併や企業の業績改善により増加傾向となり、平成26年度は105億円まで回復しています。

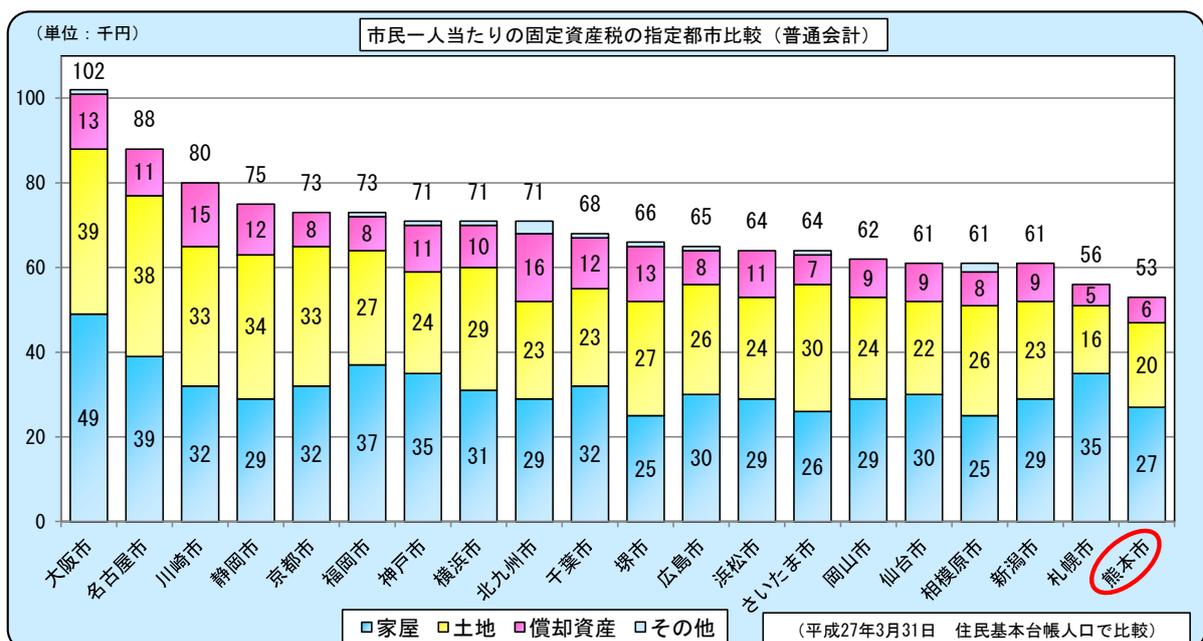
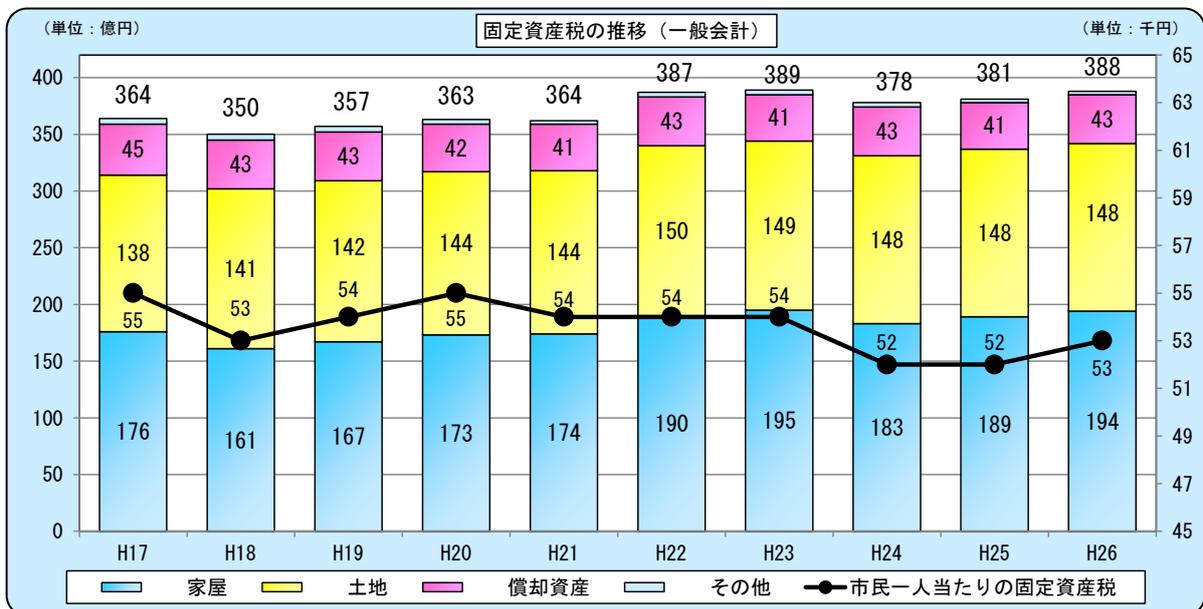
しかしながら、他の指定都市と比較すると、均等割額は同程度ですが、法人税割額が低く、本市の法人市民税は20市中17番目（北九州市、堺市と同位）となっており、企業立地の促進や中小企業支援などが必要です。



## ⑤ 固定資産税

次に、固定資産税については、3年毎に評価替え（地価や建物の減価償却を加味して固定資産の再評価を行うこと）を行っており、平成18、21、24年度は減少していますが、その他の年度については家屋の新築等により増加しており、平成26年度は388億円となっています。

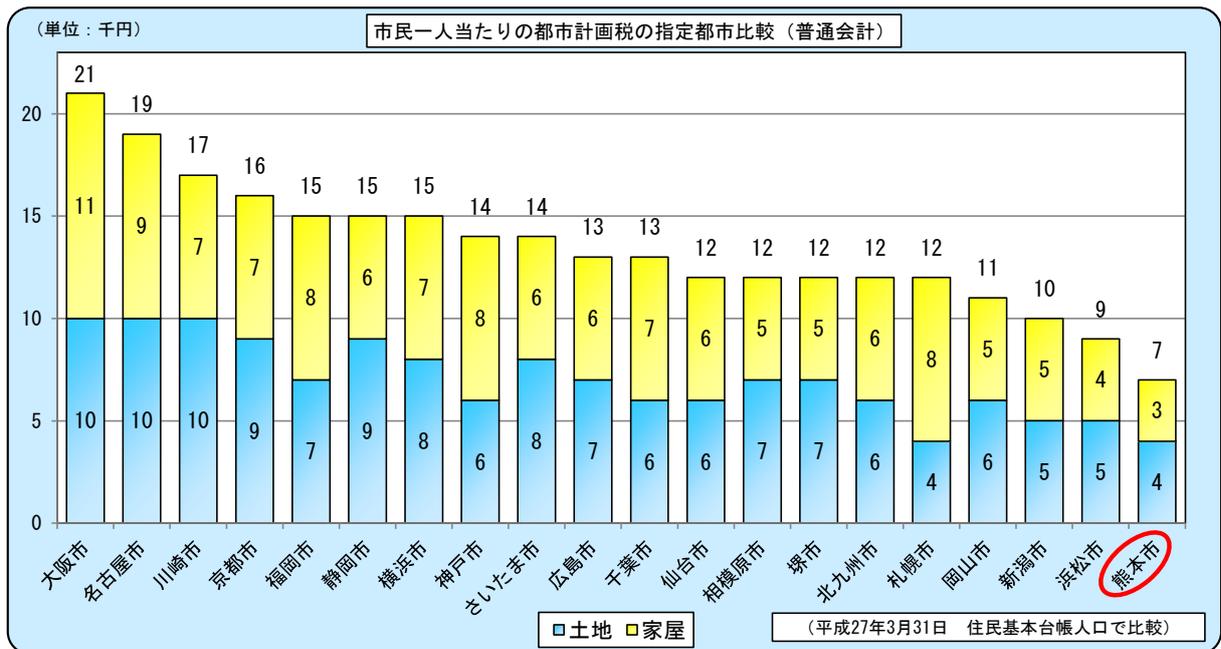
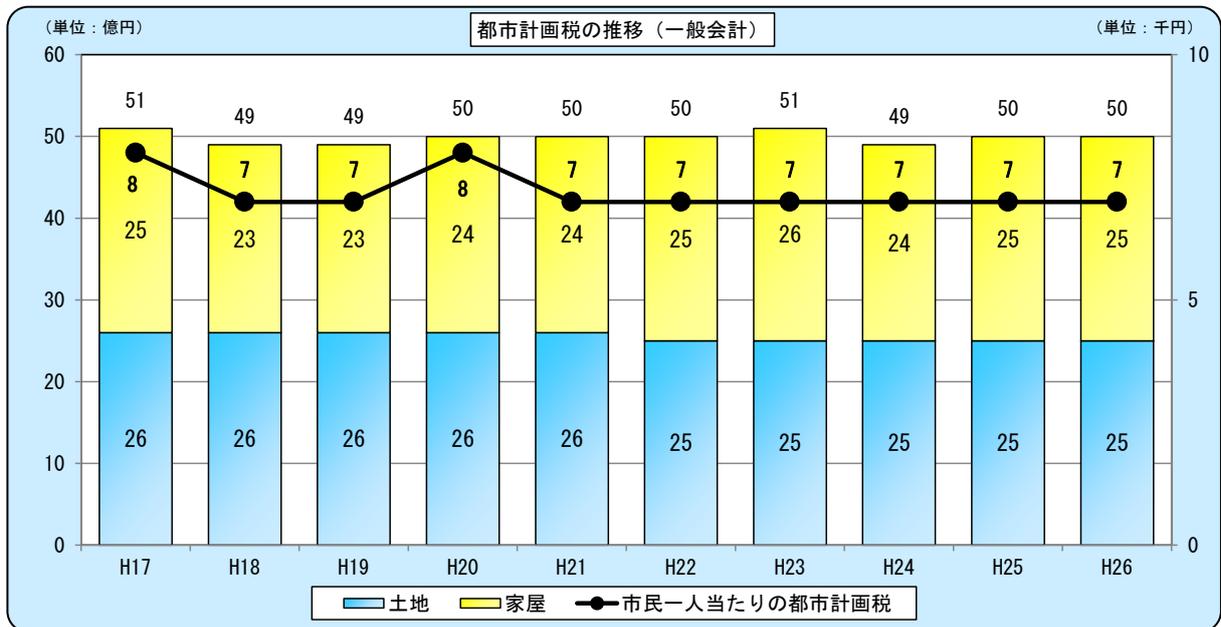
しかしながら、他の指定都市と比較すると、本市の固定資産税は20市中最下位となっており、これは、家屋については税収の柱となる大きな建物が少ないこと、土地については、市の中心部の土地の地価は高いものの周辺に地価の低い農地や山林が多いこと、また、償却資産については、その課税の対象となる工場などが少ないことが要因です。



## ⑥ 都市計画税

次に、都市計画税については、市街化区域内にある土地・家屋が課税の対象で、固定資産税と同じ土地・家屋の評価額が課税標準となり、概ね 50 億円程度で安定的に推移しています。

しかしながら、他の指定都市と比較すると、本市の都市計画税は 20 市中最下位となっており、費目ごとに見ても、土地・家屋ともに 20 市中最下位となっています。これは、固定資産税と同様の理由に加え、都市計画税率が本市のみ 0.2%（他都市は概ね 0.3%）であることが大きな要因です。



### (3) 地方交付税と臨時財政対策債

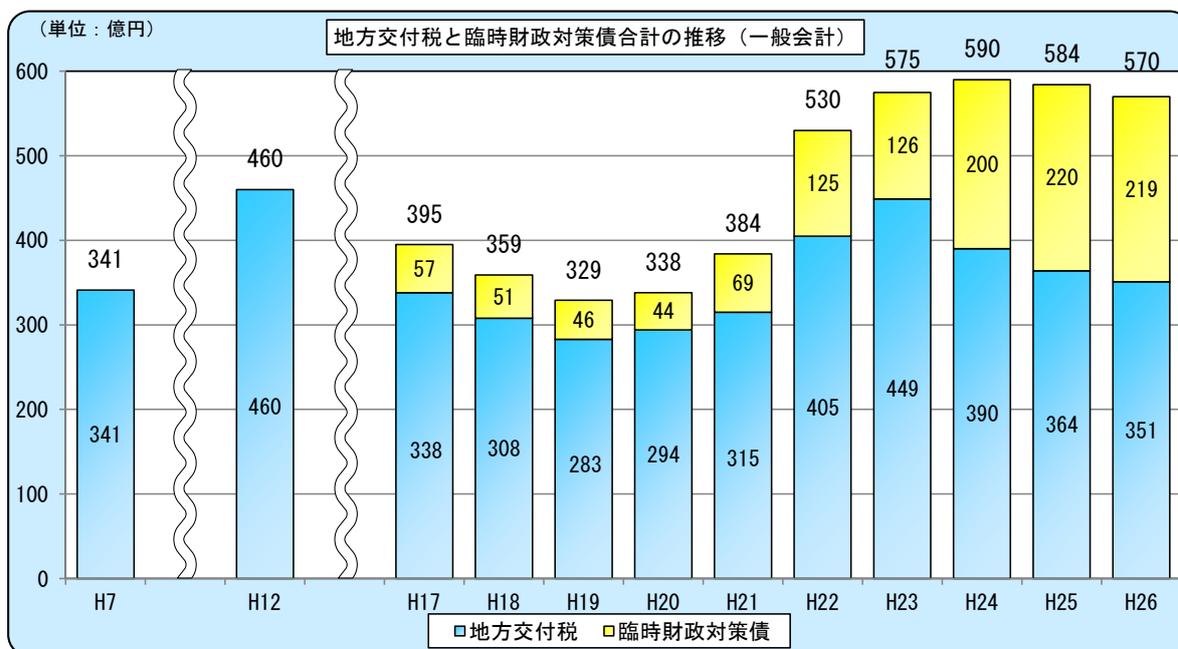
#### ① 地方交付税と臨時財政対策債の推移

地方交付税と臨時財政対策債の合計額は、「三位一体の改革」による、国から地方への税源移譲により財源不足額が縮小し、平成 19 年度には 329 億円まで減少しました。

その後は、生活保護費等の社会保障関係経費が増加したこと、リーマンショックを契機とした景気後退により市税が減少したことに加え、合併の影響により地方交付税と臨時財政対策債の合計額は大きく増加しました。

また、平成 24 年度の指定都市移行による権限移譲に伴い、国・県道整備関連経費や、精神保健福祉関係経費などが増加したことにより、財源不足額が拡大し地方交付税と臨時財政対策債の総額は増加しました。なお、指定都市は普通交付税から臨時財政対策債に振り替えられる額が大きくなるため、地方交付税は減少し、臨時財政対策債は増加しています。

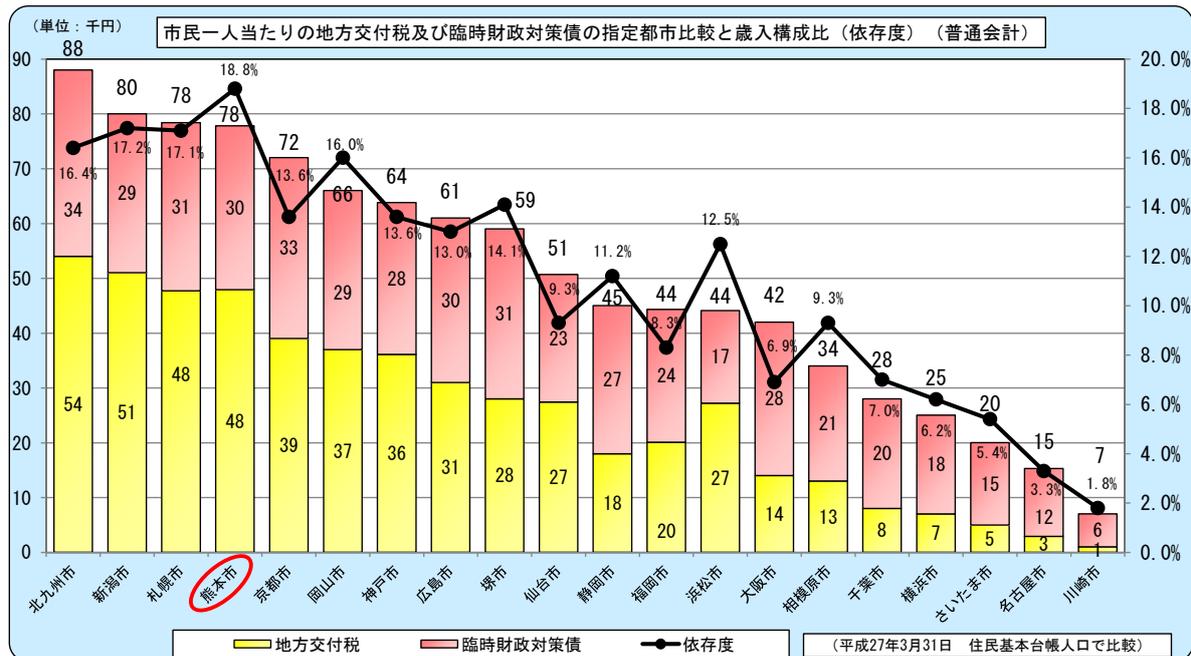
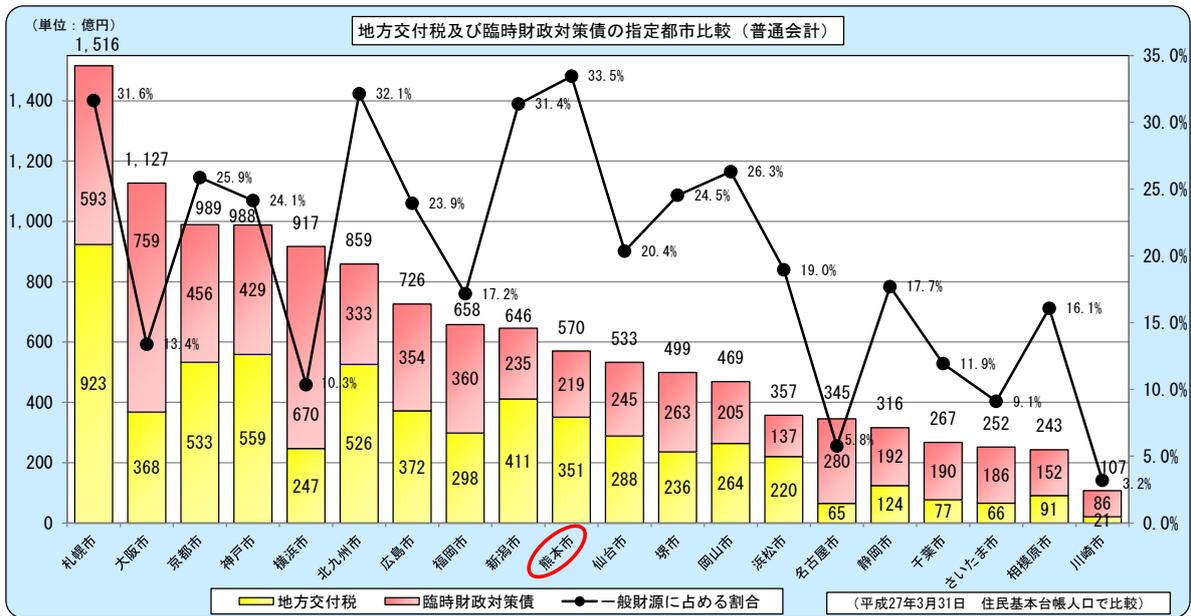
平成 26 年度については、平成 25 年度に行われた給与費削減の復元や、生活保護費や高齢者福祉費等の社会保障関係経費の増加により、基準財政需要額は増加したものの、景気回復による市税収入の増加や消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増加により基準財政収入額が増加したことから、地方交付税と臨時財政対策債の合計額は減少し、前年度比 2.4%、14 億円減の 570 億円となり、地方交付税が 351 億円、臨時財政対策債が 219 億円となっています。



## ② 地方交付税と臨時財政対策債の状況

地方交付税と臨時財政対策債の合計額を他の指定都市と比較すると、本市は 20 市中 10 番目となっていますが、一般財源（P46 で詳しく説明）に占める地方交付税と臨時財政対策債の割合は 20 市中 1 番高い割合となっており、地方交付税と臨時財政対策債に多くを依存していることがわかります。

また、市民一人あたりの地方交付税と臨時財政対策債は、20 市中 4 番目に高く、更に、歳入全体に占める割合は 18.8% で、指定都市の中で最も依存しており、国の厳しい財政状況を考えると、地方交付税と臨時財政対策債に依存しない市税収入の確保が必要です。



#### (4) 一般財源

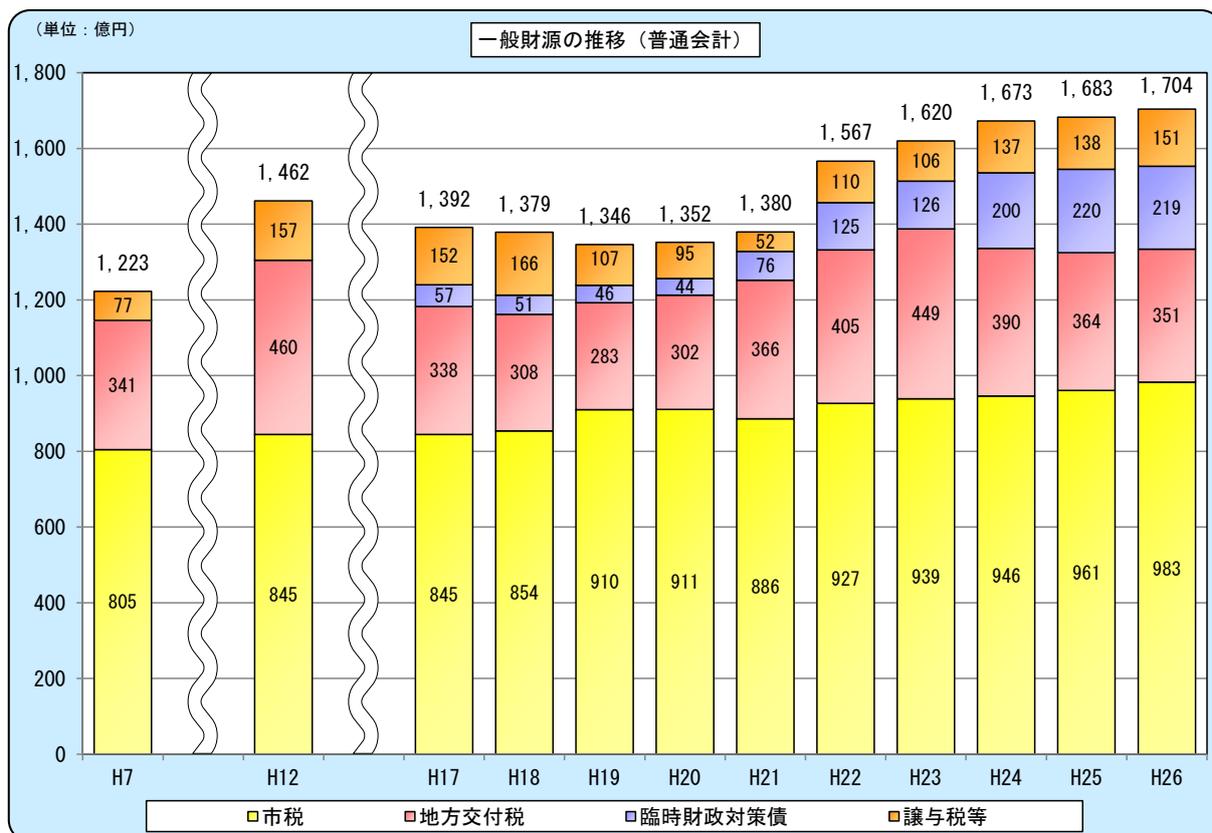
##### ① 一般財源の推移

一般財源とは、財源の用途が特定されない、どんな経費にも使用することができる歳入のことをいい、これまで説明した市税や地方交付税、臨時財政対策債のほか、地方揮発油譲与税や地方消費税交付金などの譲与税等があります。

地方自治体の歳出規模を決定する主因である一般財源の規模ですが、市税が対前年度マイナスになるときは、地方自治体が市民サービスを行ううえで必要な財源を保障するよう地方交付税がそれを補う機能を果たします。

しかしながら、平成 19 年度の「三位一体の改革」では、税源移譲による市税の増加以上に地方交付税が減少したため、総額では大きく減少しています。

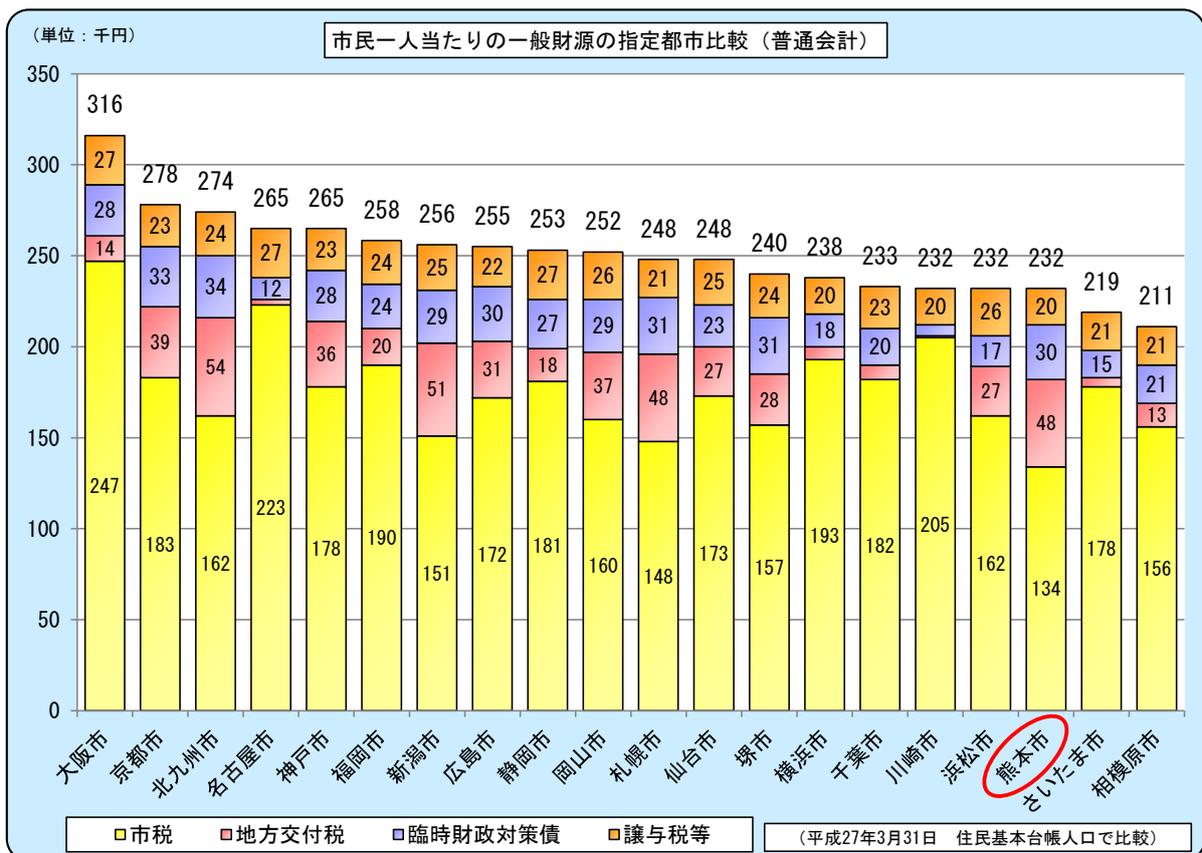
その後は、合併により大きく増加し、景気回復に伴う市税の増加や社会保障関係経費の増加等による地方交付税と臨時財政対策債の合計額の増加、更に、指定都市移行に伴う軽油引取税交付金等の新たな歳入による譲与税等の増加で増加傾向となっており、平成 26 年度は、前年度比 1.2%、21 億円増の 1,704 億円となり過去最高となりました。



## ② 市民一人当たりの一般財源の状況

市民一人当たりの一般財源を他の指定都市と比較すると、20市中16番目（浜松市・川崎市と同位）となっています。

一般財源の内訳では「市税」が134千円で20市中最低位、「地方交付税」が48千円で20市中3番目（札幌市と同位）、「臨時財政対策債」が20市中5番目（広島市と同位）、となっており、他の指定都市に比べ税収が少ない分を地方交付税と臨時財政対策債が補っており、財政に余裕がない状態であるといえます。



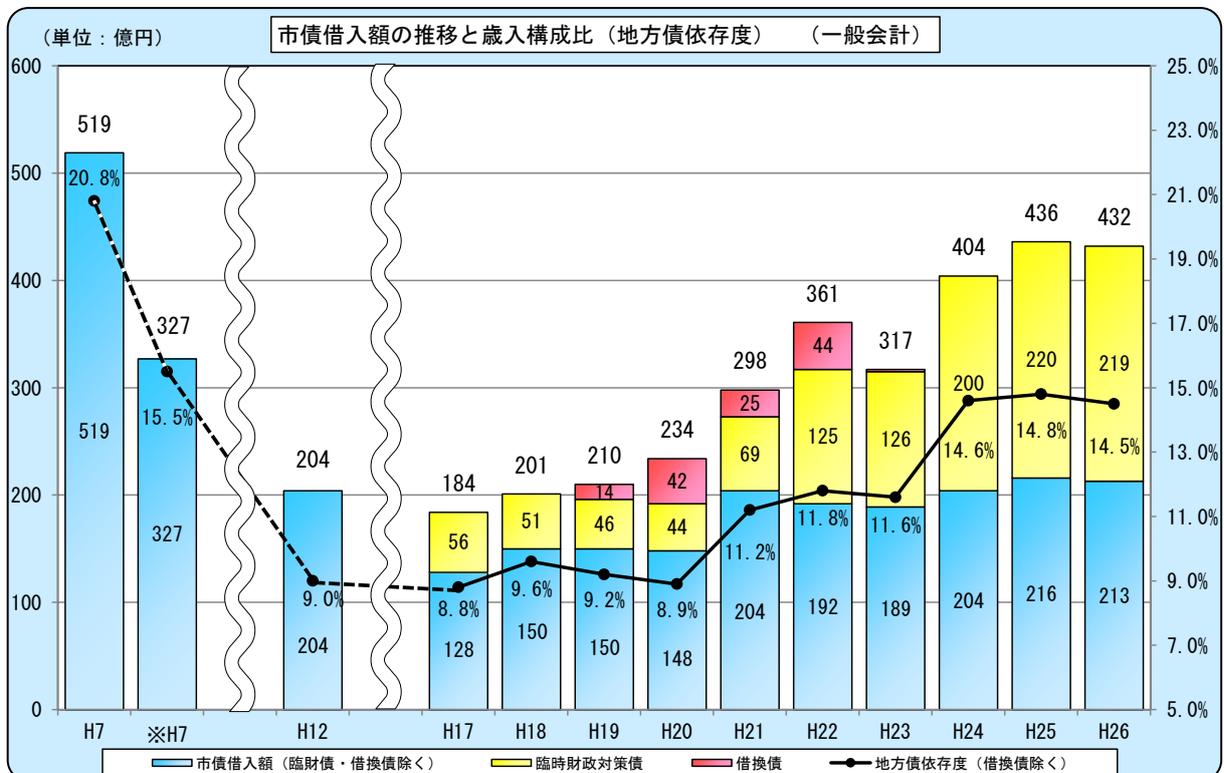
## (5) 市債

市債借入額は、投資的経費の抑制により平成 7 年度（開発公社関連分除く）の 327 億円から、平成 17 年度は 184 億円まで減少しましたが、その後は臨時財政対策債の増加などにより平成 26 年度は 432 億円となっており、歳入全体に占める市債の割合も、平成 17 年度の 8.8%から平成 26 年度は 14.5%まで増加し、地方債への依存度が高まっています。

内訳を見てみると、投資的経費に充当する市債は（臨時財政対策債と繰上償還にかかる借換債を除く）、平成 18 年度から平成 20 年度までは 150 億円程度で推移していましたが、その後は合併に伴う新市基本計画の実施や指定都市移行による区役所整備、国・県道整備などにより増加し、近年は 200 億円から 210 億円程度で推移しています。

次に、臨時財政対策債については、平成 21 年度以降大幅に増加していますが、これは、臨時財政対策債の算定手法の段階的な見直しと、更に平成 24 年度以降は指定都市移行により、普通交付税から臨時財政対策債に振り替えられる額が多くなったことによるものです。

平成 26 年度の臨時財政対策債の借入額は 219 億円となり、前年度よりも 1 億円減少しましたが、本市の市債借入額の半分を占めており、市債発行の抑制や市債残高の削減に大きな支障を及ぼしています。



※H7の決算額は特殊要因である開発公社関連分を除く

これまで、歳入の推移をみてきましたが、国の「三位一体の改革」という言葉が説明に使用されています。

国の「三位一体の改革」とは、どのようなものだったのでしょうか。

### 国の「三位一体の改革」ってなあに？

平成18年度までに実施された「三位一体の改革」とは、地方分権の理念に沿って、歳入・歳出両面で地方の自由度を高めて、地方が自らの支出を自らの権限、責任、財源において執行する割合を増やし、住民に必要な行政サービスを地方自らの責任で自主的、効率的に選択する幅を大きくすることを旨とするとともに、国・地方を通じた大幅な財源不足を圧縮するため、財政の健全化と持続可能な行財政システムの構築を目指し、地方にも行財政改革を促すものでした。

これらは、「①地方への税源移譲」「②国庫補助負担金の改革」「③地方交付税の改革」を大きな3つの柱としていることから「三位一体の改革」と呼ばれています。

本市の影響額は次のとおりです。



### 3 歳出の分析

#### (1) 目的別歳出

##### ① 決算額、構成の推移

歳出を行政目的別に区分し、どの分野に多く使われているのか、第1位から第3位まで見てみると、第1位である民生費が増加し続けており、20年前の平成7年度決算額は471億円、構成比19.1%であったものが、平成26年度は1,225億円、構成比41.8%となり、2倍以上となっています。

次に、第2位の土木費については、平成7年度決算額は506億円、構成比20.6%で第1位でしたが、投資的経費の抑制により平成20年度には254億円まで減少しました。しかしながら、合併や指定都市移行により近年は増加傾向となっており、平成26年度は417億円となっています。

次に、第3位の公債費については、過去の投資的経費の抑制により減少傾向で、平成26年度は316億円となっています。しかしながら、合併に伴う新市基本計画の実施や、指定都市移行に伴う国・県道整備に加え、臨時財政対策債の増加により、市債残高が増加していることから、今後は増加に転じることが見込まれます。

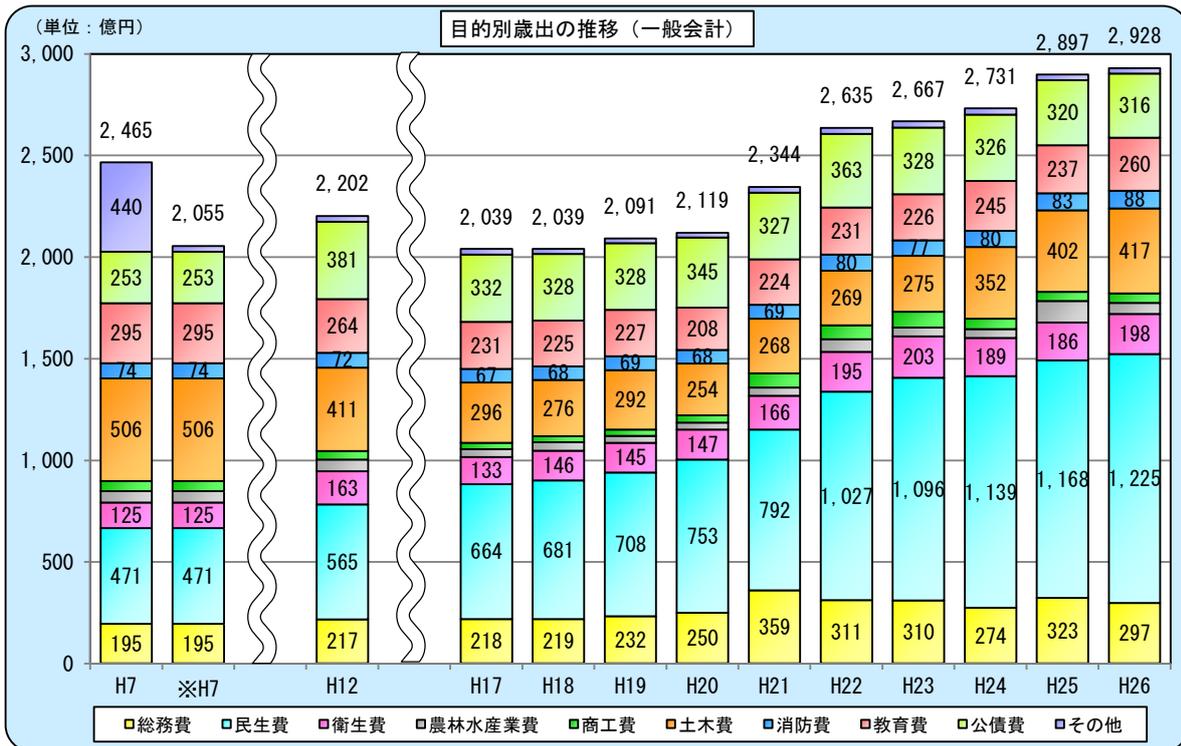
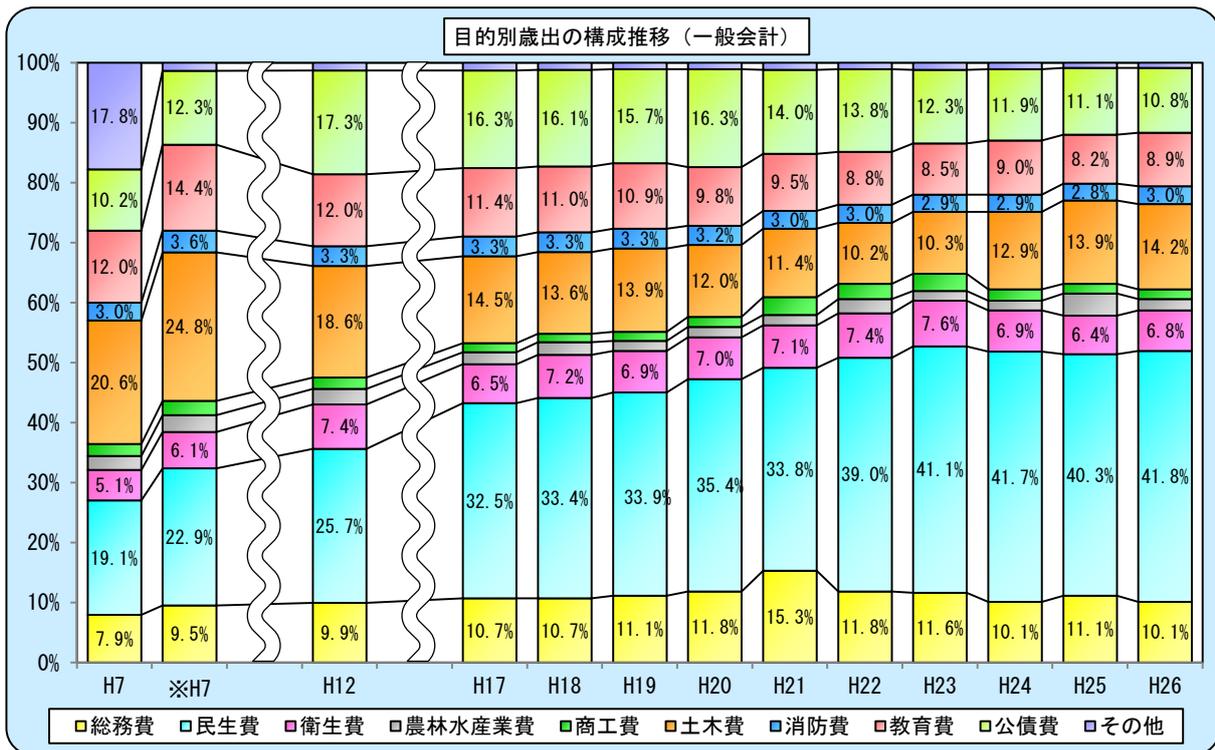
次に、平成26年度決算で、前年度と比べ大きく増減している分野を見てみると、教育費と衛生費が大きく増加しており、農林水産業費と総務費が大きく減少しています。

まず、教育費は、前年度と比べ23億円の増加となっていますが、これは国の緊急経済対策による地域の元気基金を活用した小学校施設の整備や、城南総合スポーツセンターの整備、特別支援学校・平成さくら支援学校建設などによるものです。

次に、衛生費が前年度と比べ12億円の増加となっていますが、これは、新西部環境工場の整備や水痘及び成人用肺炎球菌予防接種の法定化に伴う経費の増加などによるものです。

一方、減少した分野では、農林水産業費が前年度と比べ52億円の減少となっていますが、これは、国の緊急経済対策に連動して一時的に増額していた集出荷施設や低コスト耐候性ハウス整備等への助成の減や、食肉センター廃止関連経費の減少などによるものです。

次に、総務費は前年度と比べ26億円の減少となっていますが、これは、前年度に行った、国の経済対策である地域の元気臨時交付金を原資とした基金への積立金が減少したことによるものです。



※H7の決算額は特殊要因である開発公社関連分を除く

次のページからは、主な歳出である「民生費、土木費、教育費、衛生費」について、詳しく見てみます。

## ② 民生費の内訳の推移

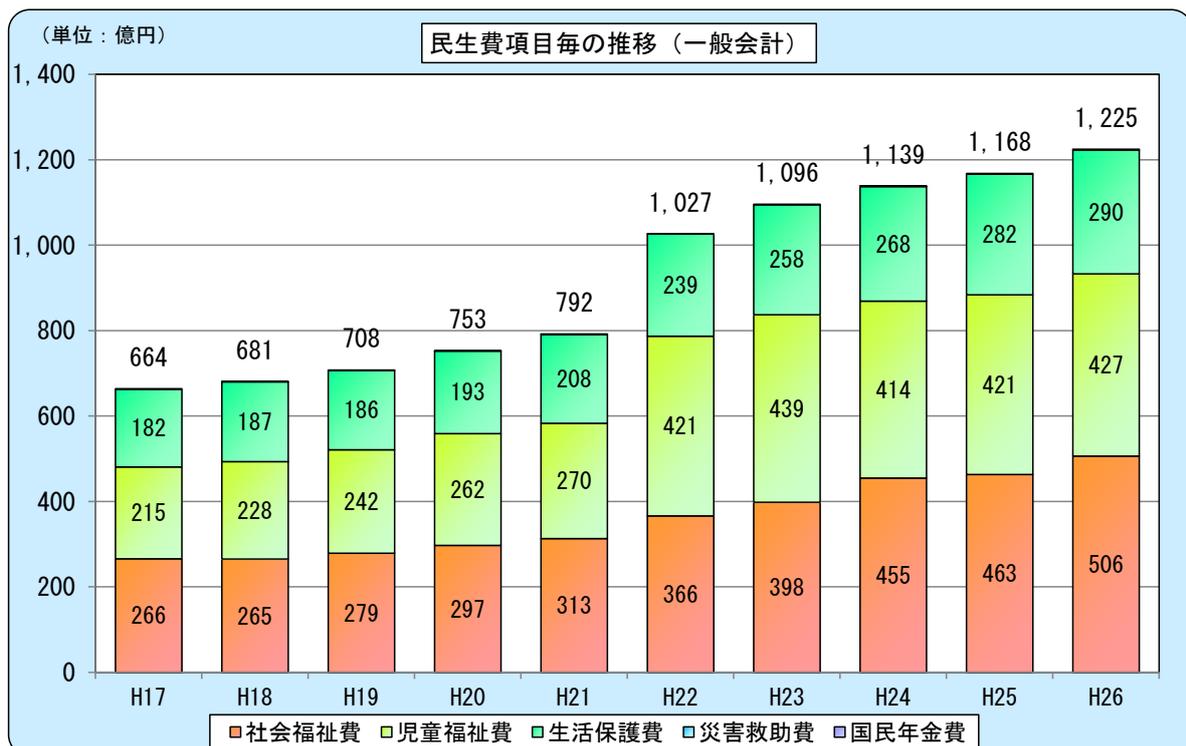
民生費については、平成 17 年度 664 億円だったものが、平成 26 年度は約 2 倍の 1,225 億円となっています。

内訳を見てみると、国民健康保険会計への繰出金や障がい者自立支援給付費などの社会福祉費が平成 17 年度 266 億円だったものが、平成 26 年度には 506 億円となっています。これは、国民健康保険会計加入者の高齢化による給付費増や累積赤字解消に向けた一般会計繰出金が増加したこと、障がいサービス受給者の増加や指定都市移行に伴う精神保健福祉関連経費の皆増など障がい者自立支援給付費の増加などによるものです。

また、平成 26 年度が前年度と比べ 43 億円増加していますが、これは障がい者自立支援給付費の増加に加え、消費税率引上げに伴う臨時福祉給付金が交付されたことが大きな要因です。

次に児童福祉費ですが、平成 17 年度 215 億円だったものが、平成 26 年度には 427 億円となっています。これは、児童手当の制度改正（平成 22、23 年度は子ども手当）による増加や児童相談所を設置したこと（平成 22 年度）に加え、保育所入所児童数の増加による保育所関連経費が増加し続けていることなどによるものです。

次に生活保護費ですが、平成 17 年度 182 億円だったものが、平成 26 年度には 290 億円となっています。これは、平成 22 年度の合併に加え、景気低迷、高齢化社会の影響により生活保護受給者数が年々増加していることが要因となっています。

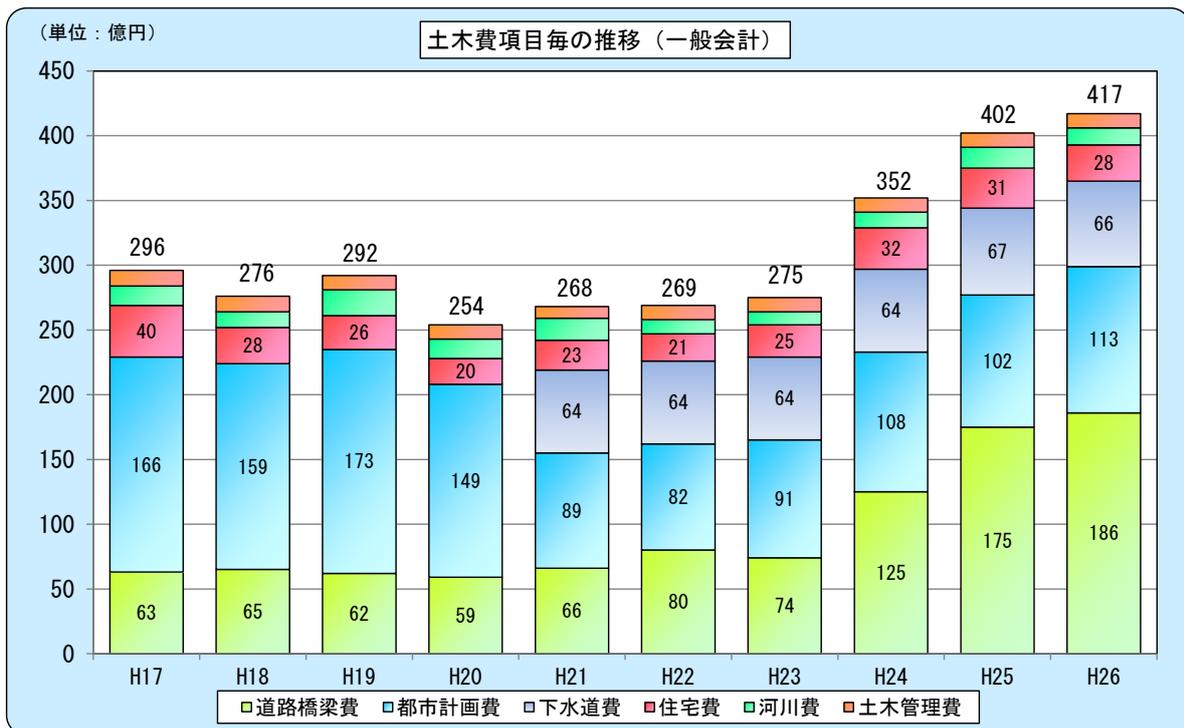


### ③ 土木費の内訳の推移

土木費については、平成 17 年度から平成 23 年度まで 250 億円から 300 億円程度で推移していましたが、指定都市移行後は増加し続けており、平成 26 年度は 417 億円となっています。

内訳を見てみると、道路橋梁費が平成 17 年度から平成 23 年度まで 60 億円から 80 億円程度で推移していましたが、指定都市移行に伴い国・県道の整備や管理を行うことになったことから、平成 24 年度には前年度から 51 億円増加し、125 億円となっています。更に平成 25、26 年度も前年度と比べ大幅に増加していますが、これは熊本西環状線整備の本格化が主な要因です。

次に都市計画費ですが、平成 21 年度に下水道費と分けられましたが、合計すると 150 億円から 170 億円程度で推移しています。平成 26 年度は前年度と比べ 11 億円の増加となっていますが、これは花畑広場整備に係る旧産業文化会館隣接地用地取得などによるものです。



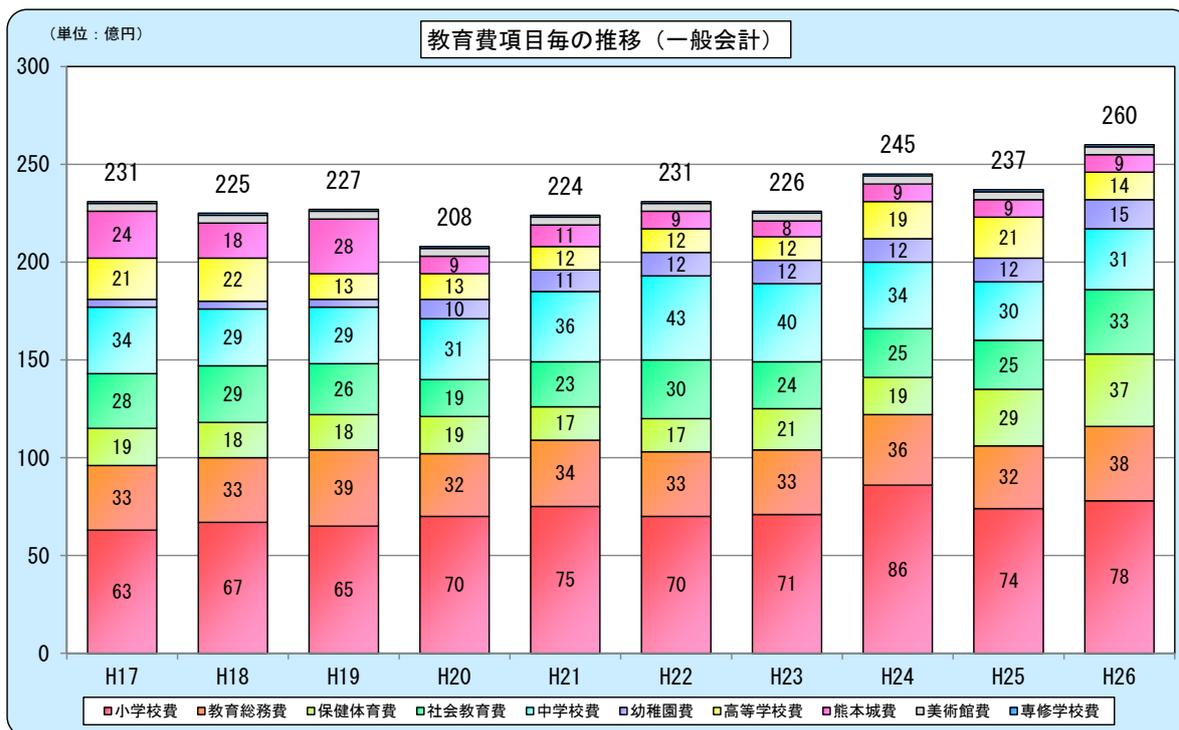
#### ④ 教育費の内訳の推移

教育費については、平成 20 年度に 208 億円まで減少しましたが、その後は増加傾向となっており、平成 26 年度は 260 億円となっています。

内訳を見てみると、小学校費が合併により学校数が増加したことに加え、体育館等の天井落下防止対策や、田迎西小（平成 25 年度開校）、力合西小（平成 26 年度開校）、龍田西小（平成 28 年度開校予定）の分離新設校の建設により、年度によって事業費規模が大きくなっています。

次に、中学校費については、30 億円程度で推移していますが、平成 22 年度と平成 23 年度は 40 億円台と事業費が大きくなっています。これは、体育館等の天井落下防止対策に加え、校舎老朽化により大規模改修工事費が増加したことなどによるものです。

次に、熊本城費は近年 10 億円前後で推移していますが、平成 19 年度以前においては 20 億円から 30 億円程度で推移していました。これは、本丸御殿大広間復元などの第 I 期熊本城復元整備計画の実施によるものです。



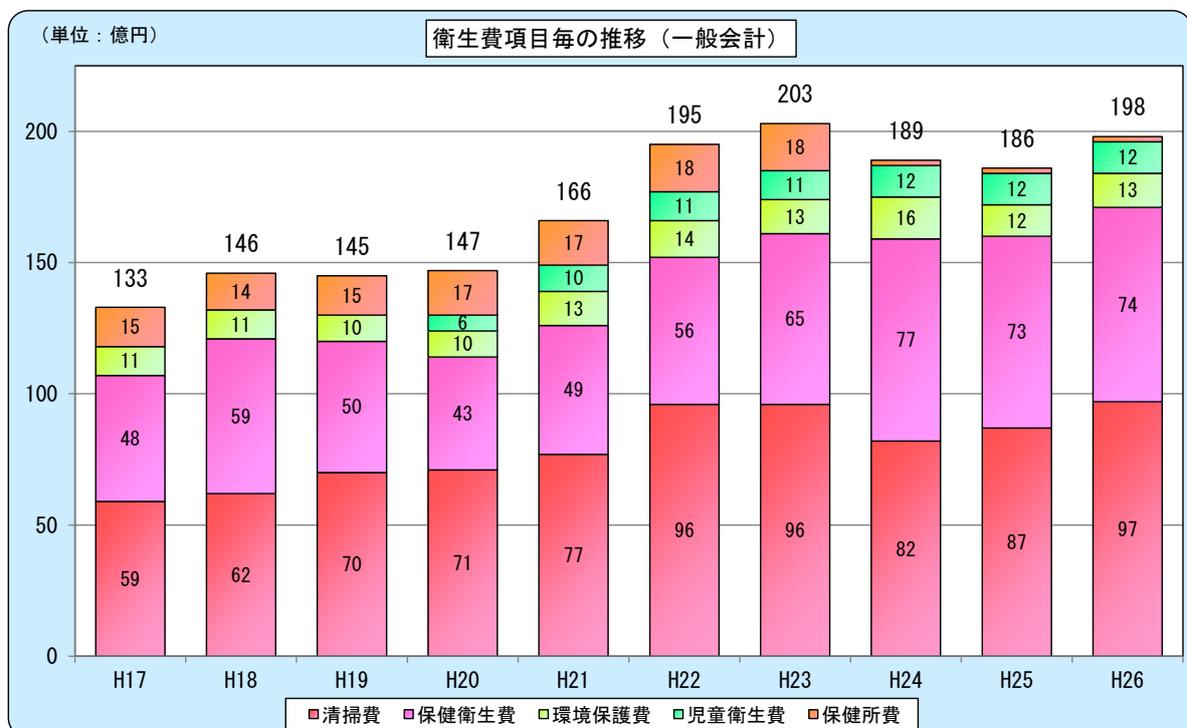
## ⑤ 衛生費の内訳の推移

衛生費については、平成 22 年度に大きく増加し、その後は 190 億円から 200 億円程度で推移しており、平成 26 年度の決算額は 198 億円となっています。

内訳を見てみると、清掃費が年々増加していますが、東部環境工場の機能維持のための基幹的整備を平成 18 年度から平成 21 年度に取り組んだことに加え、平成 22、23 年度は第 2 期扇田環境センター整備の本格化に伴い、96 億円まで増加しています。その後は一旦減少したものの、新西部環境工場整備に伴い再び増加傾向となっています。

次に、保健衛生費ですが、平成 18 年度に総合保健福祉センターのwelパル建設用地取得に伴い、一時的に増加していますが、それを除くと 50 億円程度で推移し、平成 22、23 年度は子宮頸がん等ワクチン接種事業などにより 65 億円まで増加しています。なお、平成 24 年度は前年度と比べ 12 億円増の 77 億円となっていますが、これは、指定都市移行に伴う組織改変による保健所費からの振り替えの影響です。

次に、児童衛生費が平成 20 年度から新設されましたが、これは組織改変により、支出の目的をより明確にするため児童衛生に係る経費を保健衛生費から切り分けたことによるものです。なお、平成 21 年度は前年度と比べ 4 億円増の 10 億円となっていますが、これは妊婦検診の充実により増加しています。



## (2) 性質別歳出

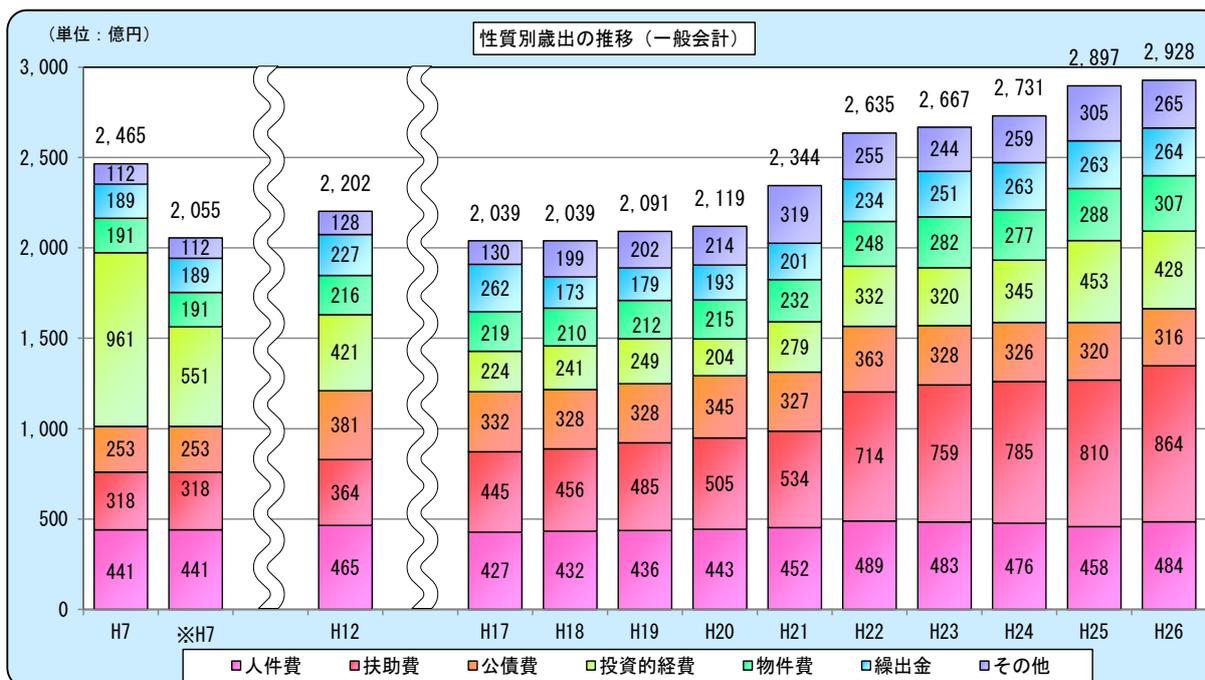
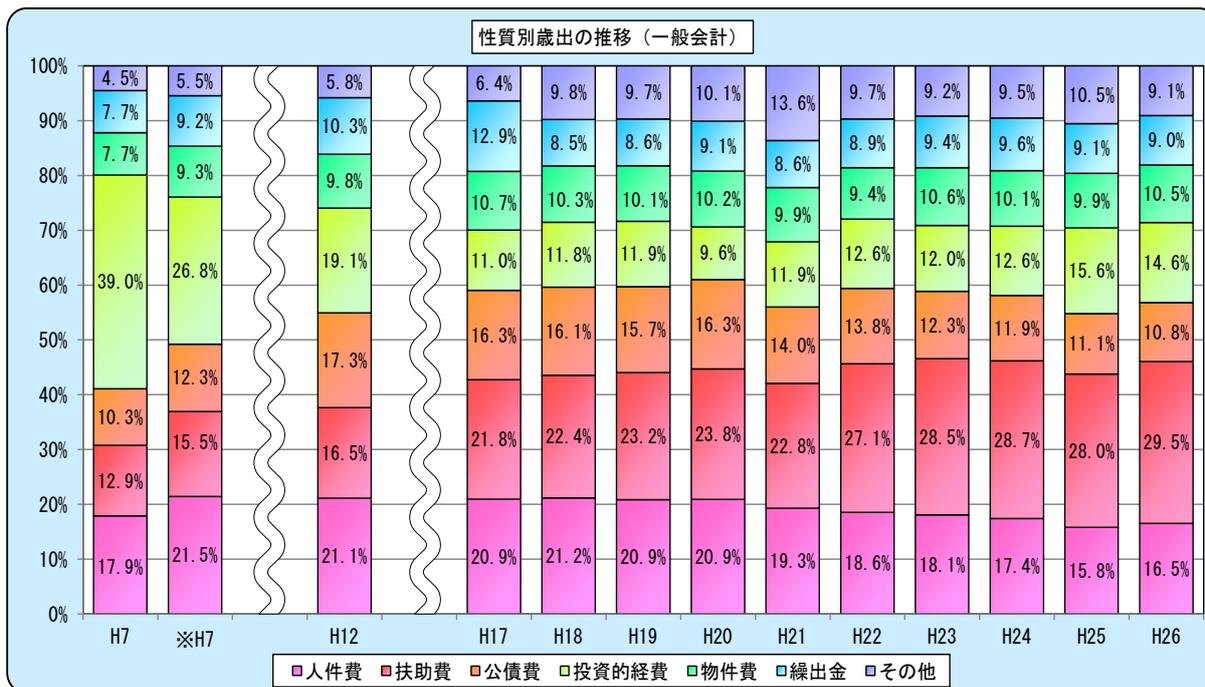
### ① 性質別決算額の推移

歳出を経費の性質によって分類し、過去の推移を見てみると、義務的経費である人件費、扶助費、公債費の合計額が、平成7年度は1,012億円でしたが、平成26年度は1,664億円となっており、652億円の大幅な増加となっています（義務的経費の詳しい推移はP58）。構成比を見てみると、平成7年度は全体の49.3%（※開発公社関連分を除く）でしたが、平成26年度は56.8%となっており、大きく増加しています。

次に、投資的経費については、平成20年度まで減少傾向となっており、204億円、構成比9.6%まで減少しましたが、合併や指定都市移行に伴い増加に転じ、平成26年度は平成20年度と比べ2倍以上となる428億円、構成比14.6%となっています（投資的経費の詳しい推移はP62）。

次に、物件費については、平成7年度は191億円でしたが、平成26年度は307億円となっており、116億円の増加となっています。これは、指定管理の増加やごみ収集などのアウトソーシングによる委託料の増加などによるものです。構成比については、概ね10%程度で推移しています。

最後に繰出金ですが、平成18年度に大きく減少していますが、これは下水道事業会計が特別会計から企業会計に移行したことにより、これまで繰出金で支出していたものが、補助費等などで支出したことによるものです。なお、平成18年度以降、年々増加傾向となっていますが、これは、国民健康保険会計などの健康福祉関係の特別会計への繰出金（詳しい説明はP61）が、医療給付費等の増加に伴い年々増加していることなどによるものです。



※H7の決算額は特殊要因である開発公社関連分を除く

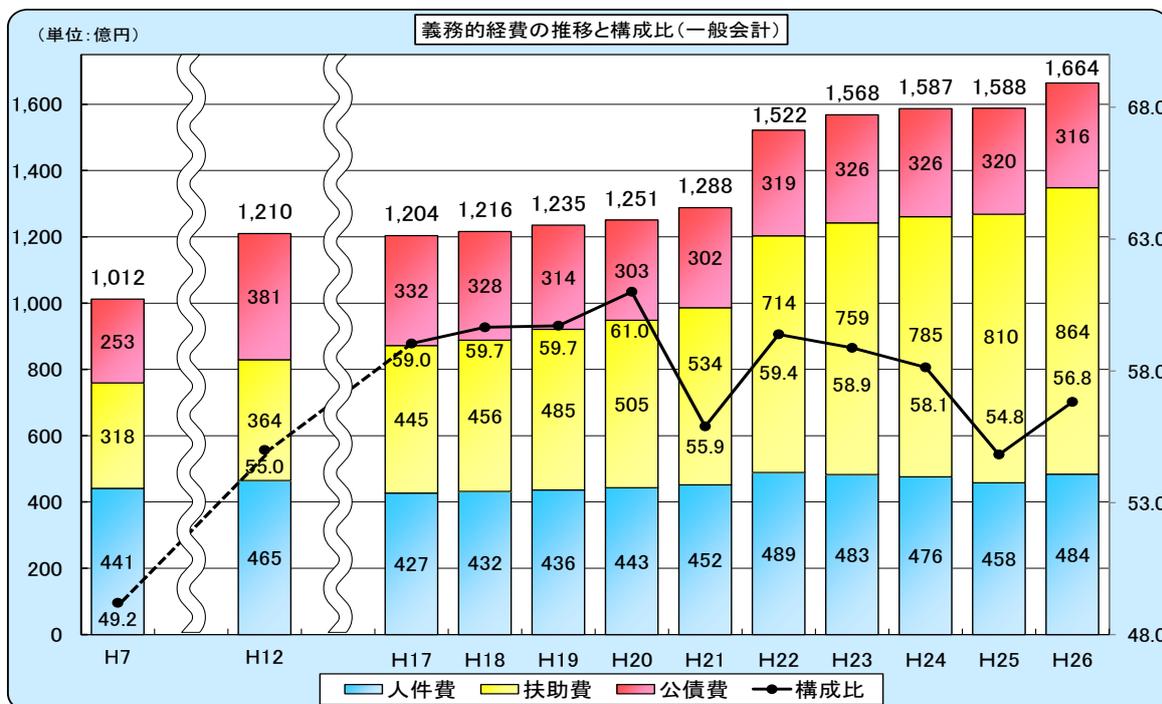
## ② 義務的経費の推移

歳出のうち、人件費、扶助費、公債費については、その性質から容易に削減できないため、義務的経費とされ、(P11 参照) 平成 17 年度以降、1,200 億円台で推移していますが、合併や指定都市移行に伴い大幅に増加し、平成 26 年度は過去最高の 1,664 億円となりました。構成比については、平成 7 年度は 49.2%でしたが、平成 21 年度には 61.0%まで増加し、その後は、投資的経費の増加などにより、金額では増加しているものの構成比では減少傾向となり、平成 26 年度は 56.8%となっています。

内訳を見てみると、人件費は、平成 18 年度以降は退職者の増加による退職手当の増加に加え、合併や指定都市移行による職員数の増加により増加傾向にありましたが、平成 25 年度は 7 月から実施した職員の給与削減により減少し、平成 26 年度はその復元により増加しています。

次に、扶助費については、生活保護受給者の増加や障がいサービス受給者の増加に加え、平成 26 年度は消費税率引上げに伴う臨時福祉給付金等の交付により、前年度と比べ 54 億円増加しています(扶助費の詳細な推移については P60)。

次に、公債費については、過去の投資的経費の抑制により近年は減少傾向にあるものの、合併による新市基本計画の実施や指定都市移行に伴う国・県道整備などに充当する市債発行額が増加しており、更に臨時財政対策債の残高も増加していることから、今後は増加が見込まれます。



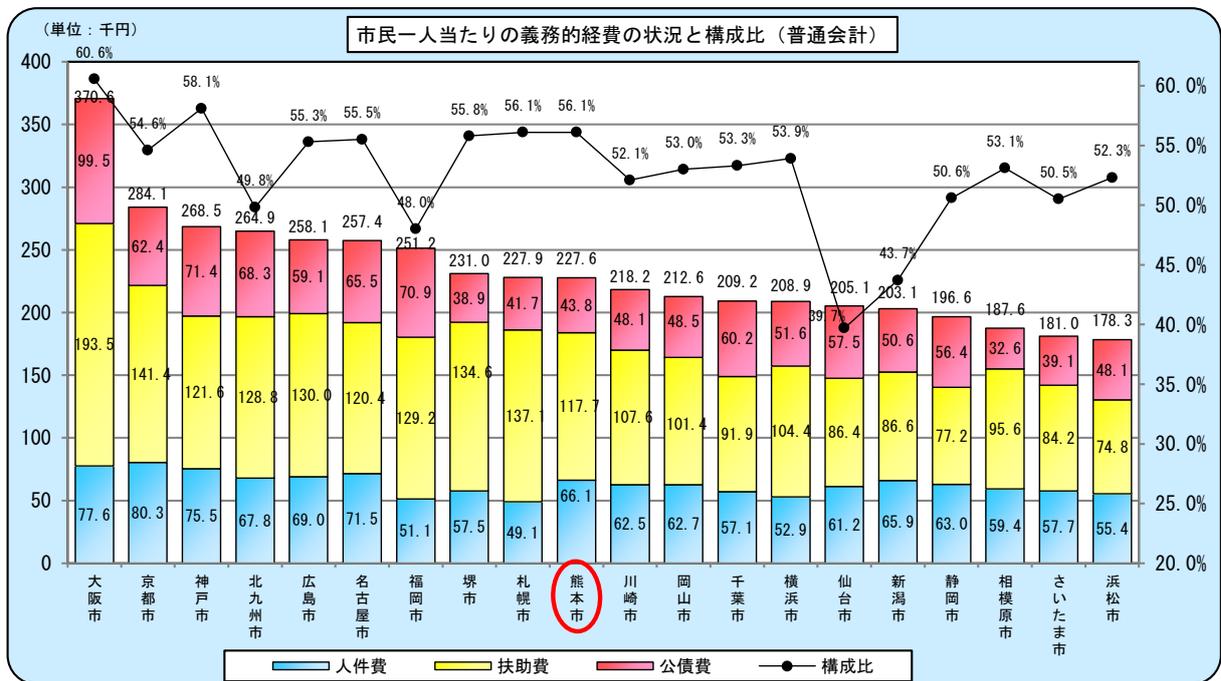
※公債費は、次の繰上償還を除く(平成 19 年度 14 億円 平成 20 年度 42 億円 平成 21 年度 25 億円  
平成 22 年度 44 億円 平成 23 年度 2 億円)

### ③ 市民一人当たりの義務的経費の状況

市民一人当たりの義務的経費は 227.6 千円で、前年度と比べ 10 千円の増加となり、他の指定都市と比べると、20 市中 10 番目となっています。

内訳で見ると、公債費は 43.8 千円で、前年度と比べ 0.5 千円減となり 16 番目、扶助費は 117.7 千円で、前年度と比べ 7.1 千円増となり 10 番目、人件費は 66.1 千円で、前年度と比べ 3.4 千円増となり 7 番目となっています。

また、歳出全体に占める義務的経費の割合は 56.1%となっており、他の指定都市と比べても高い水準となっており、財源に余裕のない硬直的な状態であるといえます。



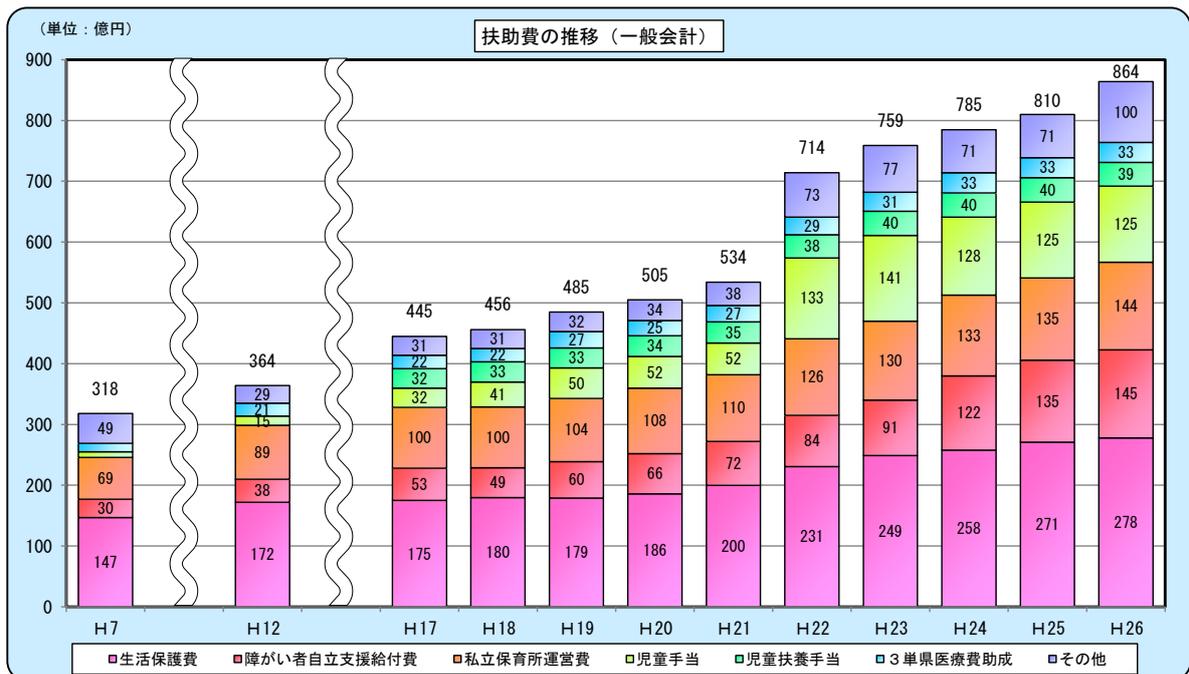
#### ④ 扶助費の推移

扶助費については、平成 26 年度決算で 864 億円となり、10 年前の平成 17 年度の 445 億円と比べ 2 倍近い増加となっています。

その内訳を見てみると、生活保護費については、合併や景気低迷、高齢化社会の影響により生活保護受給者数が年々増加しており、平成 26 年度決算では 278 億円となり、平成 17 年度の 175 億円と比べ 103 億円の増加となっています。

次に、障がい者自立支援給付費については、各サービスの利用者数の増加と指定都市移行に伴う権限移譲による精神保健福祉関連経費が増加しており、平成 26 年度決算では 145 億円となり、平成 17 年度の 53 億円と比べ 3 倍近くまで増加しています。

次に、私立保育所運営費については、少子化により子どもの数は減少しているものの、共働き世帯の増加などを受けて、待機児童は増加傾向であり、そのため、待機児童の解消に向けた、保育所の新設・増設、定員増による対応を図っているため、決算額は年々増加しており、平成 26 年度決算では 144 億円となっています。



※ 3単県医療費助成とは、県の単独補助を受けて実施している、子ども医療費、ひとり親家庭等医療費、重度心身障害者（児）医療費の3つの医療費に対する助成のことです。

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
生活保護者数	9,530	9,930	10,285	11,079	12,765	14,195	15,329	16,404	16,896	17,134
認可保育所入所児童数	12,511	12,425	12,704	12,825	13,323	15,216	15,769	16,186	16,519	18,472
障がい者数 (身体、知的、精神)	33,575	34,490	34,194	35,632	39,554	40,729	41,573	42,585	43,963	44,653

(生活保護者数：平成 27 年 2 月 28 日時点、保育所人数：平成 26 年 4 月 1 日時点、障がい者数：平成 27 年 3 月 31 日時点)

### ⑤ 繰出金等の推移（国民健康保険会計・介護保険会計・後期高齢者医療会計）

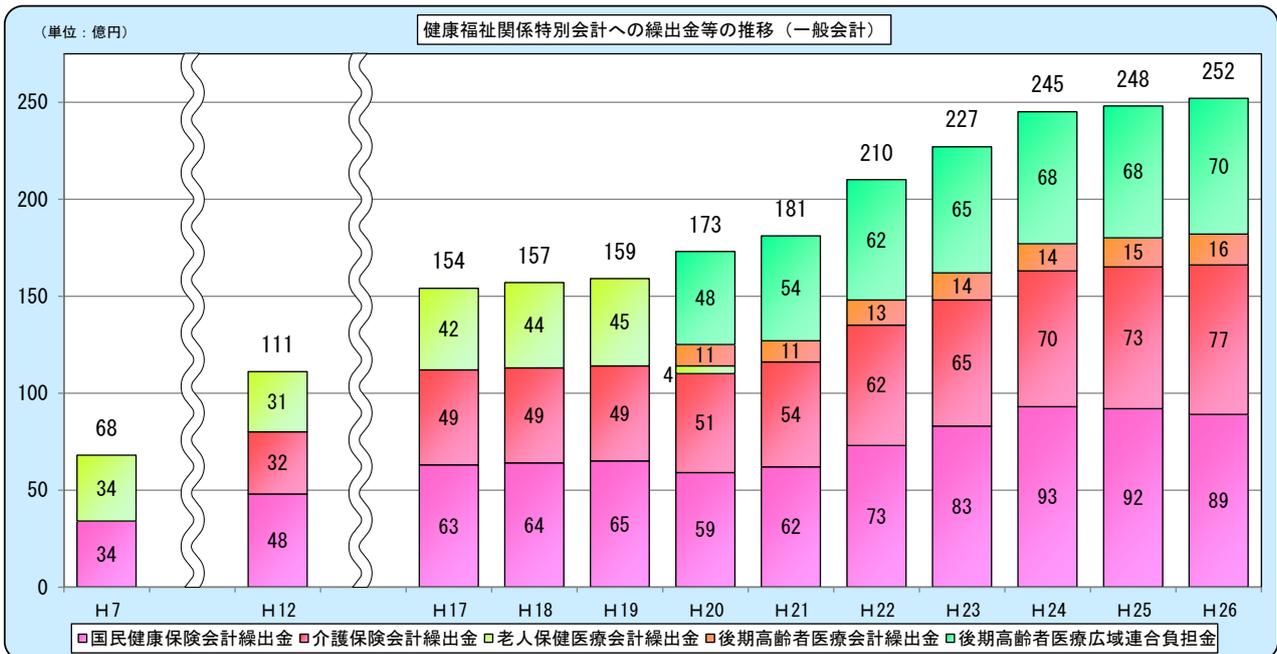
国民健康保険会計などの健康福祉関係の特別会計への繰出金等については、医療給付費等の増加により増加傾向となっています。

その内訳を見てみると、国民健康保険会計については、多額の累積赤字を抱えていたことから、「健全化10ヵ年計画（平成17年度～26年度）」を策定し、医療費の適正化や収納率の向上に取り組むとともに、一般会計からの支援拡充により増加傾向となっています。

介護保険会計については、高齢者人口の増加により要介護認定者も増加しており、介護給付費等が増加していることから、一般会計からの繰出金も増加しています。

後期高齢者医療会計については、平成20年度から制度の変更によりスタートし、高齢者人口の増加による医療給付費が増加していることから一般会計からの繰出金も増加しています。

これらの繰出金等は、平成7年度と比べると、平成26年度の決算額は4倍近くまで増加しており、それぞれの給付費抑制対策が必要です。



※平成20年から後期高齢者医療制度が始まったことにより、老人保健医療会計が廃止されました。後期高齢者医療制度は県の「後期高齢者医療広域連合」が保険者となるため、本市の後期高齢者医療会計への繰出金とは別に、当該広域連合に対して、医療費に係る熊本市負担分を拠出しています。

（単位：億円）

	H7	H12	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険加入者数	190,511	216,099	242,754	242,669	240,947	186,273	201,208	199,816	197,328	194,745	191,619	187,492
医療給付費	247	290	392	410	445	443	465	519	531	530	535	552
要介護者数		14,422	22,880	22,954	23,799	25,241	28,337	30,330	31,964	34,477	36,253	37,990
介護給付費		204	321	311	318	331	359	409	434	463	488	513
高齢者人口	89,951	108,911	123,735	126,958	129,875	135,359	150,647	151,661	155,445	161,780	167,782	173,595

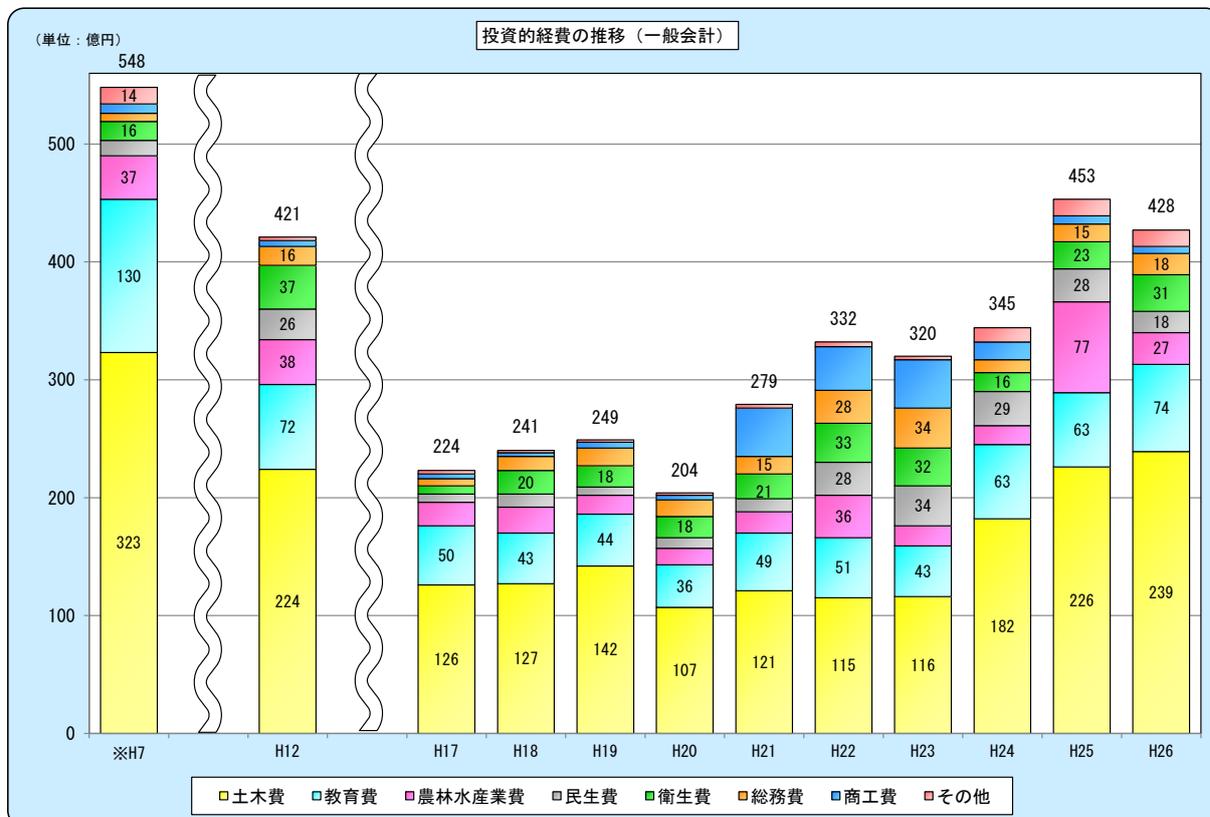
## ⑥ 投資的経費の推移

過去に、高い水準で推移していた投資的経費については、抑制により平成20年度には204億円まで減少しました。その後は、合併による新市基本計画事業の実施や、指定都市移行に伴う区役所整備や国・県道整備などにより増加傾向となり、平成26年度は428億円となっています。

投資的経費を目的別に分類してみると、土木費は平成20年度から平成23年度まで、110億円から120億円程度で推移していましたが、指定都市移行に伴い国・県道整備により増加し、平成26年度は239億円となっています。

次に、教育費については、平成17年度以降40億円から50億円程度で推移していましたが、田迎西小学校（平成25年度開校）、力合西小学校（平成26年度開校）、龍田西小学校（平成28年度開校予定）の分離新設校の建設により増加しており、平成26年度は74億円となっています。

また、特徴的なものとして、商工費が熊本駅前東A地区市街地再開発事業により、平成21年度から平成23年度に増加しており、総務費が、区役所整備により平成22年度、23年度に増加しています。また、農林水産業費が、国の緊急経済対策による集出荷施設や低コスト耐候性ハウス整備経費等への助成により、平成25年度に一時的に増加しています。



※H7の決算額は特殊要因である開発公社関連分を除く

### 熊本城復元整備（本丸御殿）



（事業期間）平成 11 年度～平成 19 年度  
（総事業費）約 54 億円

### 熊本駅前東 A 地区市街地再開発事業



（事業期間）平成 17 年度～平成 24 年度  
（総事業費）約 211 億円

### 城南地域物産館



（事業期間）平成 25 年度～平成 26 年度  
（総事業費）約 2 億円

### 南消防署



（事業期間）平成 23 年度～平成 25 年度  
（総事業費）約 6 億円

### 区役所整備（東区役所）



（事業期間）平成 22 年度～平成 23 年度  
（総事業費）約 25 億円

### 扇田環境センター



（事業期間）平成 11 年度～平成 14 年度、  
平成 21 年度～平成 24 年度  
（総事業費）約 121 億円

#### 〔近年整備した大型施設等〕

- ・扇田環境センター【衛生費】（第 1 期工事：平成 15 年度供用開始、第 2 期工事：平成 25 年度供用開始）
- ・熊本城復元整備【教育費】（本丸御殿、飯田丸 など）（第 1 期：平成 10 年度～平成 19 年度、第 2 期：平成 20 年度～）
- ・熊本駅前東 A 地区市街地再開発事業【商工費】（平成 23 年度竣工）
- ・区役所整備【総務費】（東区役所新設、西区役所増築、北区役所改築、南区役所改築：平成 23 年度竣工）
- ・分離新設小学校整備【教育費】（田迎西小学校：平成 24 年度竣工、力合西小学校：平成 25 年度竣工）
- ・国道整備【土木費】（平成 24 年度～）
- ・明生園増改築施設整備【民生費】（平成 25 年度竣工）
- ・消防署整備【消防費】（南消防署：平成 25 年度竣工）
- ・城南地域物産館【商工費】（平成 25 年度竣工）
- ・城南総合スポーツセンター【教育費】（平成 26 年度竣工）

## 4 財政指標

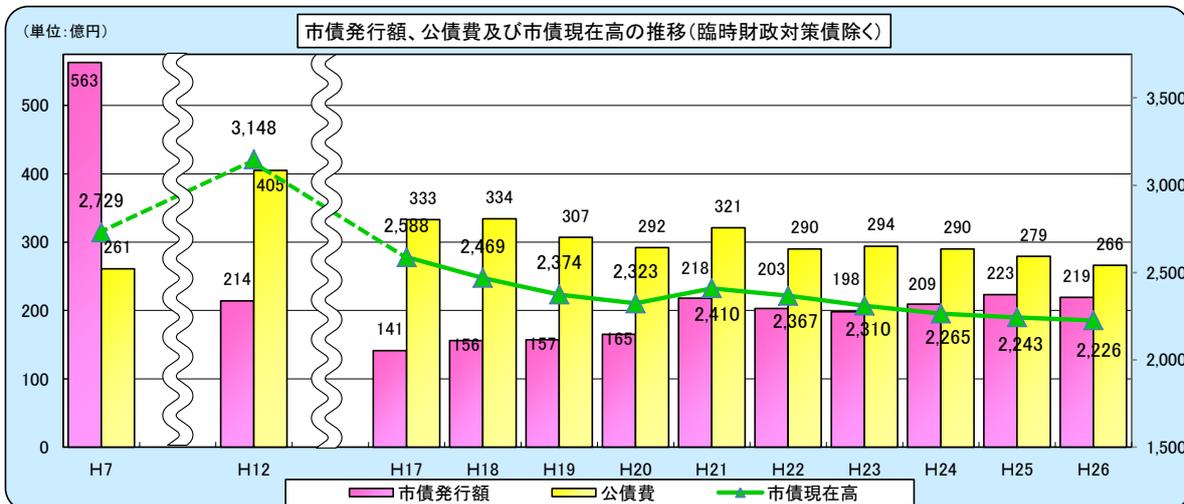
本市の普通会計（P28 参照）における財政状況について各種財政指標を用い、指定都市との比較も交えて分析してみました。

### (1) 市債現在高及び公債費の推移

市債現在高については、過去の投資的経費の抑制により減少傾向にありましたが、合併に伴う旧町残債の引継ぎや臨時財政対策債の増加により、平成 26 年度末は 3,497 億円となり、過去 10 年間で一番少ない平成 20 年度の 2,770 億円と比べ 727 億円の増加となっています。

このうち、臨時財政対策債については、平成 13 年度から、普通交付税の代替財源として発行され、その現在高は年々増加し、平成 26 年度末は 1,271 億円となっています。

臨時財政対策債については、後年度において全額が普通交付税に算定され、地方団体の財政運営に支障が生じないように措置されてはいるものの、市債発行額の抑制や、市債現在高の削減の取り組みの支障となっています。

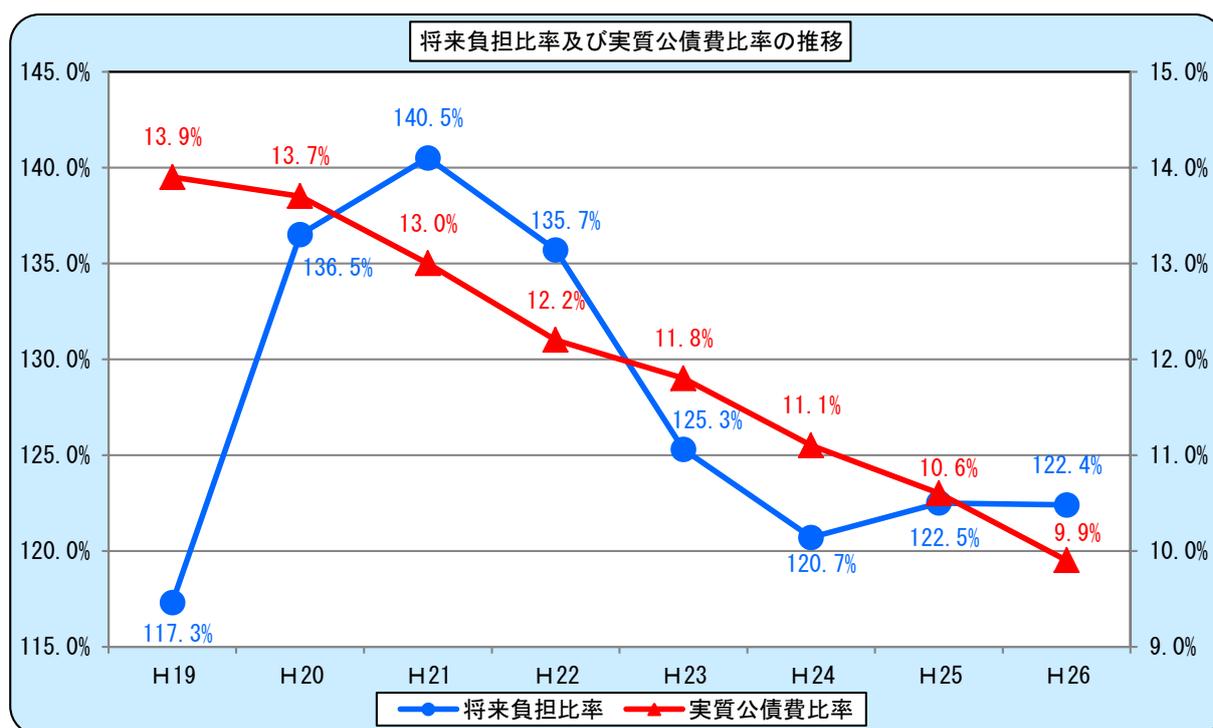


## (2) 将来負担比率及び実質公債費比率の推移

将来負担比率は、合併による旧町の残債引継ぎやリーマンショックによる市税収入の減少により、平成 20、21 年度に悪化し、140.5%となりましたが、その後は臨時財政対策債を除く市債残高の減少により比率は低下し、平成 26 年度は 122.4%となり、指定都市 20 市中 10 番目の数値（平均：118.8%）となっています。

また、実質公債費比率は、計画的な市債発行に努めてきたことや、指定都市移行に伴う軽油引取税交付金等の新たな歳入や市税の増加により比率は低下しており、平成 26 年度は 9.9%となり、指定都市 20 市中 9 番目の数値（平均 10.6%）となっています。

両指標ともに改善傾向にあります。今後は、合併による新市基本計画の実施や国・県道整備などの必要な社会基盤の整備により、市債残高や公債費の増加が見込まれることから、両指標ともに上昇することが見込まれ、計画的な財政運営が必要となります。

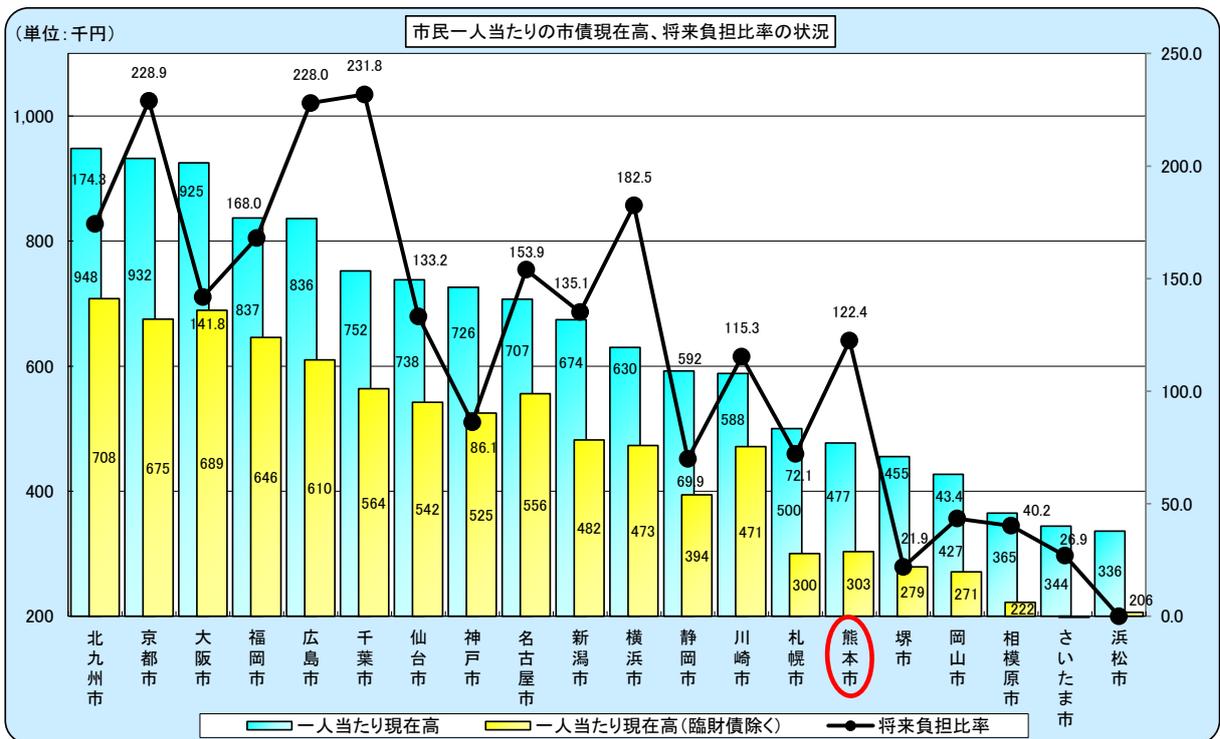


### (3) 市民一人当たりの市債現在高、将来負担比率の状況

平成 26 年度の市民一人当たりの市債現在高は、477 千円（平成 25 年度：456 千円）で、前年度と比べて 21 千円の増加となり、指定都市 20 市中低い方から 6 番目となっています。

市債現在高は他都市と比べ低いものの、将来負担比率は指定都市平均と同程度であり、標準財政規模が小さいことがわかります。

また、臨時財政対策債を除く市民一人当たりの市債現在高は、303 千円（平成 25 年度：306 千円）で、前年度と比べて 3 千円の減少となり、指定都市 20 市中低い方から 7 番目となっています。



ひごまるの疑問??



Q.標準財政規模ってなあに?

Q.標準財政規模ってなあに?

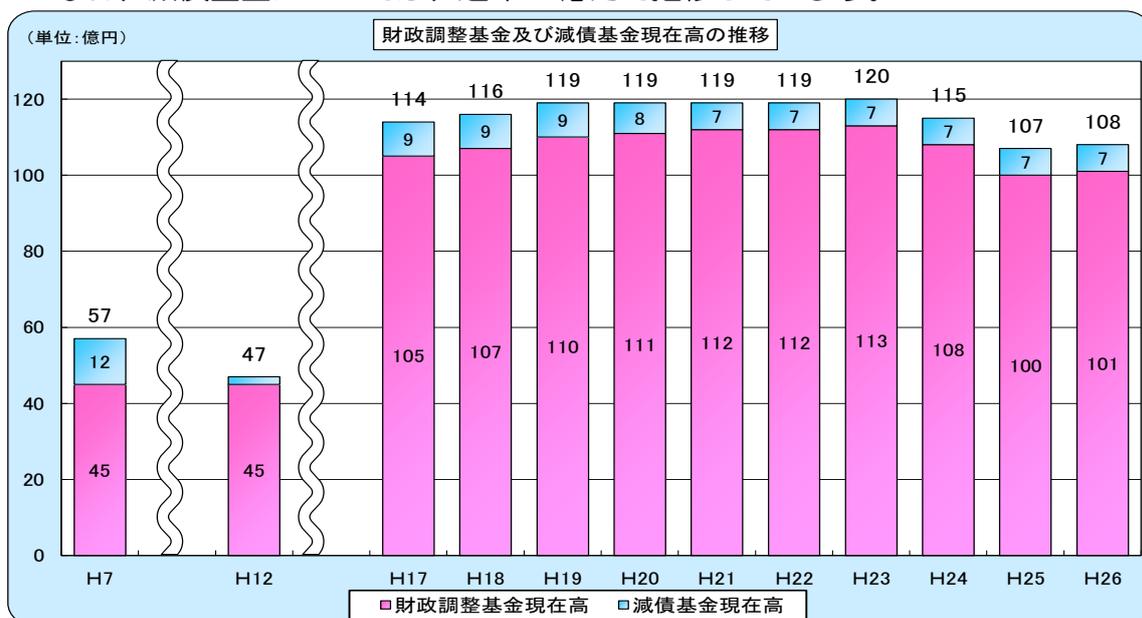
A: 地方自治体の一般財源の規模を示すもので、具体的には基準財政収入額（市税や譲与税等）にその留保財源と、普通交付税、臨時財政対策債を加えたものです。

#### (4) 財政調整基金及び減債基金現在高の推移

財政調整基金は、平成3年度（103億円）をピークに年々減少し、平成8年度には29億円まで落ち込みましたが、その後は増加傾向となり、平成23年度には113億円まで増加しました。

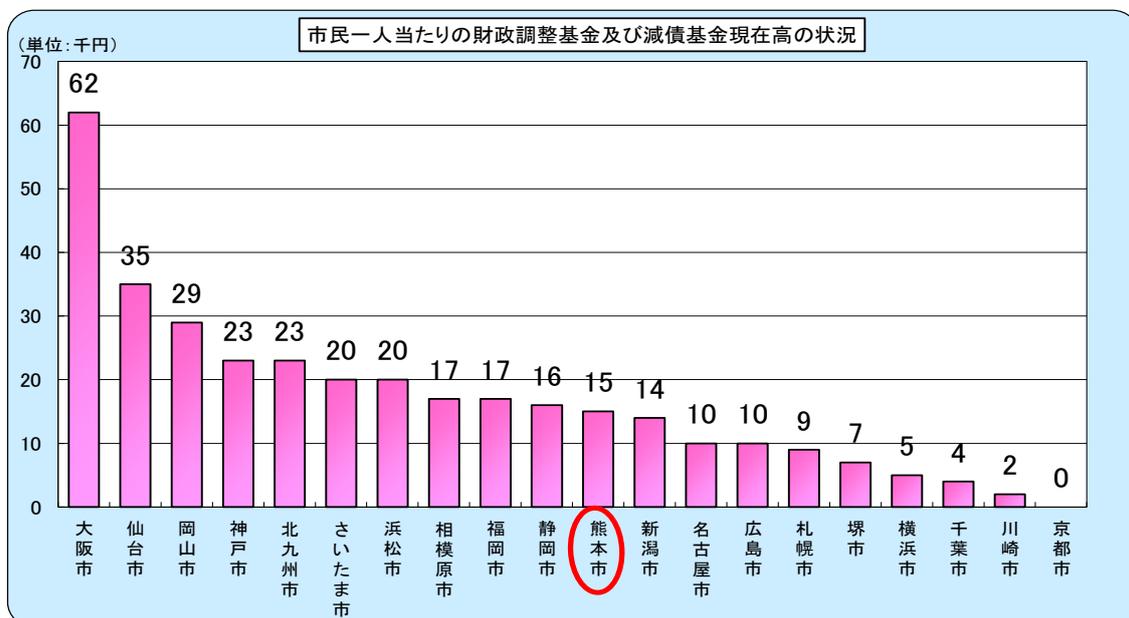
しかしながら、平成24年度には九州北部豪雨災害復旧に要した経費に5億円、平成25年度には食肉センター廃止に伴う機能代替施設関連経費対応分として8.5億円を取り崩したため100億円となり、平成26年度は新たな取崩しを行わなかったため利子分だけが増加し、101億円となっています。

なお、減債基金については、近年7億円で推移しています。



#### (5) 市民一人当たりの財政調整基金及び減債基金現在高の状況

財政調整基金、減債基金現在高の合計108億円を市民一人当たりに換算すると、現在高は15千円（平成25年度：15千円）となり、指定都市20市中12番目となっています。

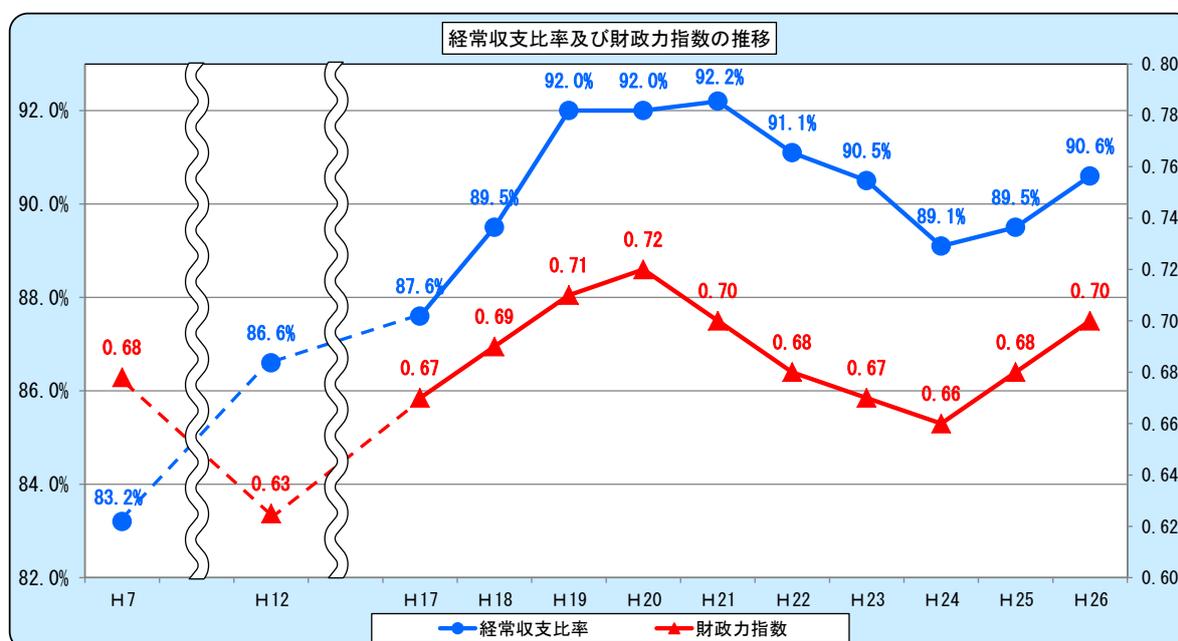


## (6) 経常収支比率及び財政力指数の推移

財政の弾力性を見る経常収支比率は、「三位一体の改革」により、市税については増加したものの、それを上回る地方交付税の減少により上昇傾向となり、更には扶助費などの経常的な経費に充当する一般財源の増加や、リーマンショックの影響による市税の大幅な減少により、平成 21 年度には 92.2%まで上昇しました。

その後は、市税収納率の向上や指定都市移行により軽油引取税交付金等が新たに交付されるなど、一般財源総額が増加したことにより、改善傾向になりましたが、平成 26 年度は 3 年ぶりに 90%を超える水準となっています。

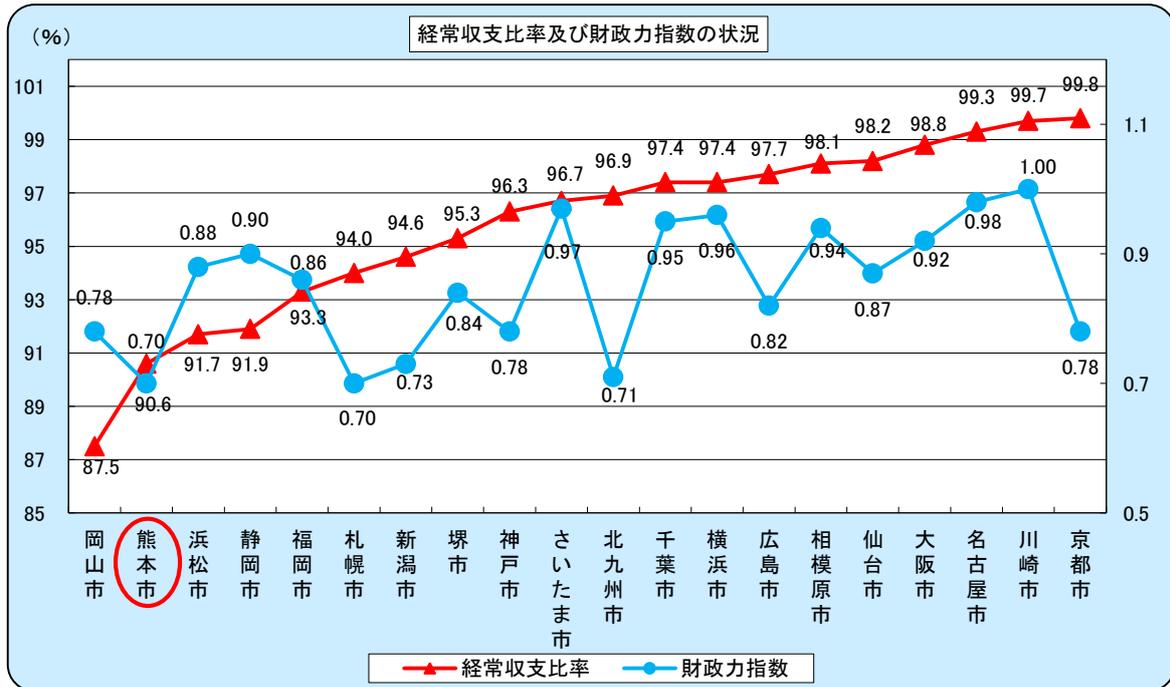
次に、都市の財政力を示す財政力指数は、数値が高いほど財政に余裕があるといえ、平成 20 年度以降は低下傾向となっていました。近年は、指定都市移行に伴う軽油引取税交付金等の新たな歳入や市税の増加等により基準財政収入額が増加傾向であり、平成 26 年度は 0.70 となっています。



## (7) 経常収支比率及び財政力指数の状況

経常収支比率 90.6%は指定都市 20 市中 2 番目に低く、他都市と比べ低い水準ではあるものの、財政力指数は 0.70 で 20 市中 19 番目（札幌市と同位）となっており、本市は財源に余裕がない団体といえます。

今後、高齢化の進展などにより扶助費の増大が見込まれることから、経常的な経費も含めた更なる抑制、市税をはじめとする自主財源のかん養により、健全な財政運営を行う必要があります。



ひこまるの疑問??



Q1. 経常収支比率ってなあに？

Q2. 財政力指数ってなあに？

Q1. 経常収支比率ってなあに？

A：市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合のことです。財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることをあらわしています。

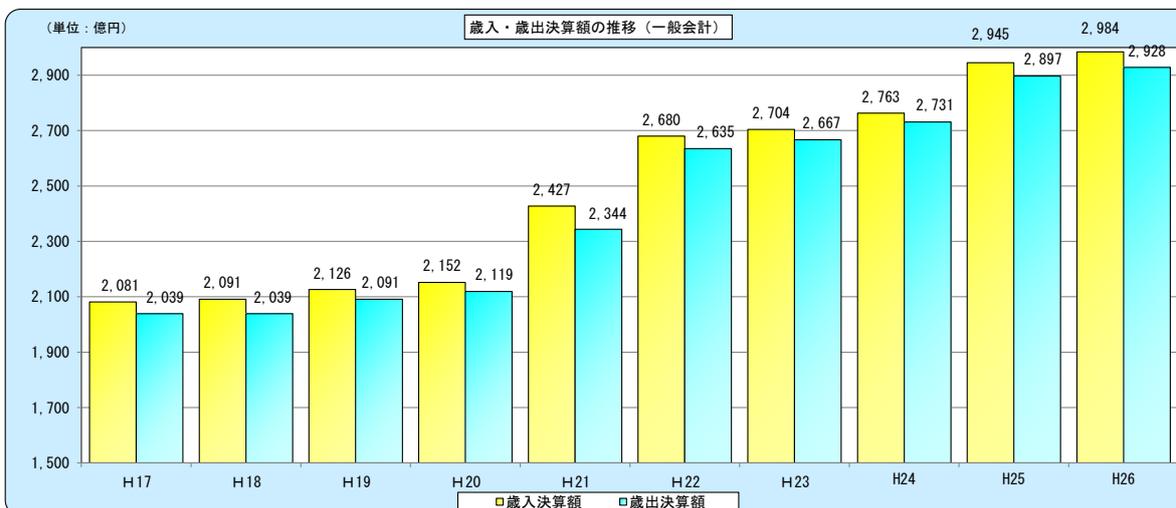
Q2. 財政力指数ってなあに？

A：地方自治体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値によって示されます。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕がある団体といえます。

## 5 熊本市の決算分析のまとめ

### 【決算規模】

熊本市の決算規模は、年々増加しており、平成 26 年度は 9 年連続で前年度決算額よりも増加（5 年連続で過去最高） し歳入が 2,984 億円、歳出が 2,928 億円となりました。



### 【歳入】

市税収入は、微増傾向とはいえ、歳入全体の 3 分の 1 程度であり、収入額・収納率ともに指定都市の中で最下位となっています。

また、地方交付税・臨時財政対策債が一般財源の 3 分の 1 を占めており、指定都市の中で最もこれらに依存した財政運営を行っています。

更に、市債が歳入全体の 15% を占めており、合併・指定都市移行を経て、発行規模は拡大しており、地方債への依存度が高まっています。

本市の歳入は、国の財政状況や地方財政全体の動向に左右されやすい構造であり、人口減少・少子高齢化社会が進む中で、市税や地方交付税等一般財源の大幅な増加を見込むことは困難です。このような中であっても、新たな税財源の確保や収納率向上対策、公平公正な受益者負担の実現等、少しでも 自主財源を増やし、より自立した財政構造を目指す取り組みが不可欠です。



### 【歳出】

義務的経費は、歳出全体の6割弱で推移しており、特に扶助費についてはこの10年間で歳出額が約2倍になっており、今後も引き続き増加していくことが見込まれます。

更に、公債費についても、過去の投資抑制等による減少傾向から、臨時財政対策債の償還増や近年の投資的経費の増加による影響により、今後は増加に転ずることが見込まれます。

また、投資的経費については、合併・指定都市移行に伴う施設整備等で増加傾向にあり歳出全体の15%を占めています。

### 【財政指標】

各種財政指標については、指定都市の中でも概ね平均的かやや良好な状況ではあるものの、扶助費の増加や、投資的経費の増加に伴う市債の発行増による市債残高の増加が見込まれることから、各指標についても上昇することが見込まれます。

今後、扶助費など社会保障関係費や公債費の増加が、これまで以上に他の経費を圧迫するおそれがあり、また、老朽化した公共施設等の維持・更新にも的確に対応していく必要があります。一方で、社会経済情勢の変化や多様化・複雑化する市民ニーズを踏まえた新たな事業を進めていくための財源確保も必要であり、事業の優先順位を明確にし、これまで以上に事業の選択と集中を進めていく必要があります。

その際は、地域経済の活性化や雇用・就業機会の確保などの税源涵養につながる取り組みや、医療費・介護費等の増加の抑制・給付の適正化や施設の長寿命化に向けた予防施策の推進を図ることも必要です。一方で、既存事業についても、事業目的の達成状況や費用対効果などを検証しながら、廃止を含めた不断の見直し・改善も行わなければなりません。

このため、毎年度の当初予算編成のなかで、各種財政指標の推移も見極めながら、事業の選択と集中や投資水準全体の調整など将来世代に過度な負担とならないよう、持続可能な行財政運営の実現に向け取り組んでいく必要があります。



## 【資料編】

### (1) 平成26年度決算関係

#### 一般会計歳入・歳出額決算額の推移及び決算収支の推移

(単位:百万円)

区 分	歳 入		歳 出		差引額 (A-B)	翌年度へ 繰越べき 財 源	実質収支 (C-D)	前年度 実質収支	単年度 収支
	決算額	対前年 度伸率 (%)	決算額	対前年 度伸率 (%)					
	A		B		C	D	E	F	E-F
17年度	208,080	△6.0	203,875	△6.5	4,205	1,240	2,965	2,069	896
18年度	209,063	0.5	203,874	0.0	5,189	2,026	3,163	2,965	198
19年度	212,613	1.7	209,088	2.6	3,525	1,078	2,447	3,163	△ 716
20年度	215,165	1.2	211,868	1.3	3,297	1,106	2,191	2,447	△ 256
21年度	242,682	12.8	234,426	10.6	8,256	1,724	6,532	2,191	4,341
22年度	268,021	10.4	263,546	12.4	4,475	911	3,564	6,532	△ 2,968
23年度	270,376	0.9	266,669	1.2	3,707	483	3,224	3,564	△ 340
24年度	276,337	2.2	273,064	2.4	3,273	607	2,666	3,224	△ 558
25年度	294,535	8.9	289,727	8.6	4,808	1,507	3,301	2,666	635
26年度	298,376	1.3	292,793	1.1	5,583	2,761	2,822	3,301	△ 479

#### 一般会計歳入内訳別推移

(単位:百万円、%)

区 分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
市 税	84,506	40.6	85,422	40.9	90,989	42.8	91,132	42.4	88,584	42.4
地方譲与税等	15,359	7.4	16,725	8.0	10,842	5.1	10,461	4.9	10,537	4.9
地方交付税	33,761	16.2	30,802	14.7	28,296	13.3	29,357	13.6	31,470	13.6
国庫支出金	31,161	15.0	27,608	13.2	30,603	14.4	29,256	13.6	46,030	13.6
県支出金	5,761	2.8	7,158	3.4	8,487	4.0	8,870	4.1	10,749	4.1
市債	18,463	8.9	20,070	9.6	20,996	9.9	23,427	10.9	29,773	10.9
その他	19,069	9.1	21,278	10.2	22,400	10.5	22,663	10.5	25,539	10.5
合 計	208,080	99.9	209,063	100.0	212,613	100.0	215,166	100.0	242,682	100.0

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	金額	構成比								
市 税	92,749	34.6	93,863	34.7	94,595	34.2	96,100	32.6	98,325	33.0
地方譲与税等	11,139	4.2	10,796	4.0	14,023	5.0	14,079	4.8	15,285	5.1
地方交付税	40,523	15.1	44,938	16.6	38,982	14.1	36,429	12.4	35,109	11.8
国庫支出金	46,472	17.3	49,276	18.2	50,065	18.1	61,025	20.7	62,228	20.8
県支出金	14,710	5.5	13,244	4.9	13,426	4.9	17,700	6.0	13,945	4.7
市債	36,050	13.5	31,674	11.7	40,411	14.6	43,577	14.8	43,163	14.4
その他	26,378	9.8	26,585	9.9	24,835	9.1	25,625	8.7	30,321	10.2
合 計	268,021	100.0	270,376	100.0	276,337	100.0	294,535	100.0	298,376	100.0

市税の推移

(単位:百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
個人市民税	26,248	28,275	32,876	33,528	33,172	32,869	32,632	34,323	34,667	35,184
法人市民税	9,714	10,059	10,238	9,350	7,149	8,573	8,982	9,288	9,427	10,445
固定資産税	36,396	34,996	35,729	36,262	36,396	38,728	38,916	37,844	38,143	38,844
その他の税	12,148	12,092	12,146	11,992	11,867	12,579	13,333	13,140	13,863	13,852
計	84,506	85,422	90,989	91,132	88,584	92,749	93,863	94,595	96,100	98,325

市民一人当たりの税額

《指定都市》

(単位:百万円、人、千円)

都市名	大阪市	名古屋市	川崎市	横浜市	福岡市	京都市	千葉市	静岡市	さいたま市	神戸市
市税収入額	659,256	503,508	296,559	719,972	282,136	252,119	174,983	127,734	225,182	275,006
H27. 3. 31人口	2,672,776	2,256,935	1,449,651	3,726,675	1,487,970	1,377,907	962,554	705,606	1,263,455	1,546,191
市民一人当たりの額	247	223	205	193	190	183	182	181	178	178

都市名	仙台市	広島市	浜松市	北九州市	岡山市	堺市	相模原市	新潟市	札幌市	熊本市
市税収入額	182,135	204,133	131,317	157,555	112,935	132,747	111,841	120,964	286,778	98,325
H27. 3. 31人口	1,050,296	1,188,067	808,959	971,795	705,310	846,778	714,730	801,270	1,934,649	733,516
市民一人当たりの額	173	172	162	162	160	157	156	151	148	134

地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位:億円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
普通交付税	327	298	273	281	301	384	426	366	342	329
特別交付税	11	10	10	13	14	21	23	24	22	22
小計	338	308	283	294	315	405	449	390	364	351
臨時財政対策債	57	51	46	44	69	125	126	200	220	219
合計	395	359	329	338	384	530	575	590	584	570

市民一人当たりの市税及び地方交付税の状況

《指定都市》

(単位:百万円、人、千円)

都市名	大阪市	名古屋市	京都市	北九州市	神戸市	福岡市	川崎市	広島市	新潟市	仙台市
市税	659,256	503,508	252,119	157,555	275,006	282,136	296,559	204,133	120,964	182,135
地方交付税	36,787	6,478	53,329	52,633	55,882	29,839	2,112	37,240	41,112	28,762
合計	696,043	509,986	305,448	210,188	330,888	311,975	298,671	241,373	162,076	210,897
H27. 3. 31人口	2,672,776	2,256,935	1,377,907	971,795	1,546,191	1,487,970	1,449,651	1,188,067	801,270	1,050,296
市民一人当たりの額	260	226	222	216	214	210	206	203	202	201

都市名	横浜市	静岡市	岡山市	札幌市	千葉市	浜松市	堺市	さいたま市	熊本市	相模原市
市税	719,972	127,734	112,935	286,778	174,983	131,317	132,747	225,182	98,325	111,841
地方交付税	24,706	12,354	26,352	92,319	7,650	22,020	23,629	6,594	35,109	9,129
合計	744,678	140,088	139,287	379,097	182,633	153,337	156,376	231,776	133,434	120,970
H27. 3. 31人口	3,726,675	705,606	705,310	1,934,649	962,554	808,959	846,778	1,263,455	733,516	714,730
市民一人当たりの額	200	199	197	196	190	190	185	183	182	169

市債借入額の推移(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市債借入額	18,463	20,070	20,996	23,427	29,773	36,050	31,674	40,411	43,577	43,163
うち借換債	0	0	1,446	4,154	2,531	4,342	156	0	0	0
うち臨財債	5,694	5,083	4,612	4,448	6,904	12,492	12,605	20,004	22,032	21,939
借換・臨財債除く	12,769	14,987	14,938	14,825	20,338	19,216	18,913	20,407	21,545	21,224

一般会計目的別歳出構成比の推移

(単位:百万円、%)

区 分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
	金額	構成比								
議会費	1,073	0.5	1,014	0.5	1,025	0.5	999	0.5	970	0.4
総務費	21,736	10.7	21,855	10.7	23,195	11.1	24,951	11.8	35,924	15.3
民生費	66,350	32.5	68,105	33.4	70,800	33.9	75,307	35.4	79,199	33.8
衛生費	13,322	6.5	14,641	7.2	14,498	6.9	14,743	7.0	16,592	7.1
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	4,019	2.0	4,249	2.1	3,532	1.7	3,535	1.7	4,075	1.7
商工費	3,093	1.5	2,868	1.4	3,121	1.5	3,593	1.7	6,988	3.0
土木費	29,615	14.5	27,630	13.6	29,179	13.9	25,405	12.0	26,823	11.4
消防費	6,706	3.3	6,771	3.3	6,832	3.3	6,800	3.2	6,949	3.0
教育費	23,131	11.4	22,523	11.0	22,721	10.9	20,774	9.8	22,359	9.5
災害復旧費	12	0.0	19	0.0	20	0.0	2	0.0	0	0.0
公債費	33,184	16.3	32,824	16.1	32,820	15.7	34,458	16.3	32,749	14.0
諸支出金	1,635	0.8	1,375	0.7	1,345	0.6	1,301	0.6	1,798	0.8
合 計	203,876	100.0	203,874	100.0	209,088	100.0	211,868	100.0	234,426	100.0

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	金額	構成比								
議会費	989	0.4	1,256	0.5	1,161	0.4	1,080	0.4	1,120	0.4
総務費	31,144	11.8	30,984	11.6	27,411	10.1	32,256	11.1	29,695	10.1
民生費	102,752	39.0	109,587	41.1	113,880	41.7	116,828	40.3	122,483	41.8
衛生費	19,506	7.4	20,322	7.6	18,866	6.9	18,585	6.4	19,807	6.8
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	6,253	2.4	4,271	1.6	4,336	1.6	10,586	3.6	5,433	1.9
商工費	6,684	2.5	7,789	2.9	5,198	1.9	4,520	1.6	4,668	1.6
土木費	26,945	10.2	27,543	10.3	35,232	12.9	40,243	13.9	41,703	14.2
消防費	7,999	3.0	7,716	2.9	8,003	2.9	8,276	2.8	8,817	3.0
教育費	23,096	8.8	22,628	8.5	24,467	9.0	23,714	8.2	25,998	8.9
災害復旧費	0	0.0	138	0.1	339	0.1	182	0.1	54	0.0
公債費	36,254	13.8	32,784	12.3	32,593	11.9	32,041	11.1	31,628	10.8
諸支出金	1,924	0.7	1,651	0.6	1,578	0.6	1,416	0.5	1,387	0.5
合 計	263,546	100.0	266,669	100.0	273,064	100.0	289,727	100.0	292,793	100.0

一般会計性質別歳出の推移

(単位:百万円、%)

区 分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
	金額	構成比								
人件費	42,686	20.9	43,161	21.2	43,567	20.8	44,324	20.9	45,159	19.3
扶助費	44,497	21.8	45,639	22.4	48,468	23.2	50,455	23.8	53,360	22.7
公債費	33,180	16.3	32,821	16.1	32,818	15.7	34,457	16.3	32,749	14.0
普建事業費(補助)	7,160	3.5	6,891	3.4	10,747	5.1	6,713	3.2	9,335	4.0
普建事業費(単独)	15,173	7.5	17,118	8.4	14,144	6.8	13,715	6.5	18,575	7.9
物件費	21,907	10.7	20,954	10.3	21,156	10.1	21,532	10.2	23,259	9.9
補助費等	8,581	4.2	14,172	7.0	14,139	6.8	15,222	7.2	26,418	11.3
その他	30,692	15.1	23,118	11.3	24,049	11.5	25,450	11.9	25,571	10.9
合 計	203,876	100.0	203,874	100.0	209,088	100.0	211,868	100.0	234,426	100.0

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	金額	構成比								
人件費	48,870	18.5	48,346	18.1	47,653	17.5	45,808	15.8	48,421	16.5
扶助費	71,382	27.1	75,874	28.5	78,535	28.8	81,038	28.0	86,362	29.5
公債費	36,254	13.8	32,783	12.3	32,557	11.9	32,005	11.0	31,591	10.8
普建事業費(補助)	13,716	5.2	13,506	5.1	14,210	5.2	23,674	8.2	22,035	7.5
普建事業費(単独)	19,471	7.4	18,378	6.9	19,893	7.3	21,416	7.4	20,686	7.1
物件費	24,836	9.4	28,172	10.6	27,660	10.1	28,751	9.9	30,743	10.5
補助費等	18,021	6.8	17,462	6.5	19,396	7.1	19,711	6.8	20,221	6.9
その他	30,996	11.8	32,148	12.0	33,160	12.1	37,324	12.9	32,734	11.2
合 計	263,546	100.0	266,669	100.0	273,064	100.0	289,727	100.0	292,793	100.0

義務的経費の推移(一般会計)

(単位:億円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	427	432	436	443	451	489	483	476	458	484
扶助費	445	456	485	505	534	714	759	785	810	864
公債費	332	328	314	303	302	319	326	326	320	316
合 計	1,204	1,216	1,235	1,251	1,287	1,522	1,568	1,587	1,588	1,664
市税、交付税	1,183	1,162	1,193	1,205	1,201	1,333	1,388	1,336	1,325	1,334

※平成19年度～平成23年度については、借換分除く。

市民一人当たり義務的経費の状況

《指定都市》

(単位:千円)

都市名	大阪市	京都市	神戸市	北九州市	広島市	名古屋市	福岡市	堺市	札幌市	熊本市
人件費	77.6	80.3	75.5	67.8	69.0	71.5	51.1	57.5	49.1	66.1
扶助費	193.5	141.4	121.6	128.8	130.0	120.4	129.2	134.6	137.1	117.7
公債費	99.5	62.4	71.4	68.3	59.1	65.5	70.9	38.9	41.7	43.8
合計	370.6	284.1	268.5	264.9	258.1	257.4	251.2	231.0	227.9	227.6
市税、交付税	260	222	214	216	203	226	210	185	196	182

都市名	川崎市	岡山市	千葉市	横浜市	仙台市	新潟市	静岡市	相模原市	さいたま市	浜松市
人件費	62.5	62.7	57.1	52.9	61.2	65.9	63.0	59.4	57.7	55.4
扶助費	107.6	101.4	91.9	104.4	86.4	86.6	77.2	95.6	84.2	74.8
公債費	48.1	48.5	60.2	51.6	57.5	50.6	56.4	32.6	39.1	48.1
合計	218.2	212.6	209.2	208.9	205.1	203.1	196.6	187.6	181.0	178.3
市税、交付税	206	197	190	200	201	202	199	169	183	190

普通建設事業の推移(一般会計)

(単位:億円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
普通建設補助	72	69	108	67	93	137	135	142	237	220
普通建設単独	152	171	141	137	186	195	184	199	214	207
普通建設事業計	224	240	249	204	279	332	319	341	451	427
市債発行額	185	201	196	192	272	317	315	404	436	432

※平成19年度～平成23年度については、借換債除く。

普通会計歳入・歳出額決算額の推移及び決算収支の推移

(単位:百万円)

区分	歳入		歳出		差引額 (A-B)	翌年度へ 繰越べき 財源 D	実質収支 (C-D) E	前年度 実質収支 F	単年度 収支 E-F
	決算額 A	対前年 度伸率 (%)	決算額 B	対前年 度伸率 (%)					
14年度	231,095	△ 2.1	225,892	△ 2.0	5,203	1,302	3,901	3,376	525
15年度	225,375	△ 2.5	221,604	△ 1.9	3,771	1,019	2,752	3,901	△ 1,149
16年度	215,198	△ 4.5	211,335	△ 4.6	3,863	1,397	2,466	2,752	△ 286
17年度	213,654	△ 0.7	208,804	△ 1.2	4,850	1,421	3,429	2,466	963
18年度	216,741	1.4	210,566	0.8	6,175	2,517	3,658	3,429	229
19年度	219,188	1.1	214,819	2.0	4,369	1,623	2,746	3,658	△ 912
20年度	221,794	1.2	217,442	1.2	4,352	1,966	2,386	2,851	△ 465
21年度	265,471	19.7	256,514	18.0	8,957	2,321	6,636	2,958	3,678
22年度	269,911	1.7	264,875	3.3	5,036	1,314	3,722	6,636	△ 2,914
23年度	275,599	2.1	271,567	2.5	4,032	612	3,420	3,722	△ 302
24年度	281,210	2.0	277,666	2.2	3,544	663	2,881	3,420	△ 539
25年度	299,360	6.5	294,386	6.0	4,974	1,544	3,430	2,881	549
26年度	303,191	1.3	297,383	1.0	5,808	2,801	3,007	3,430	△ 423

※平成20年度、平成21年度については、合併町の前年度実質収支を引き継いでいる。

## (2) 財政指標関係

### 市債現在高及び公債費の推移(普通会計)

(単位:億円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市債現在高	2,913	2,840	2,781	2,770	2,956	3,012	3,053	3,177	3,339	3,497
公債費	338	343	322	313	351	323	331	331	325	321
うち減税補填債	200	194	178	162	152	132	112	92	72	57
うち臨財債	325	371	407	447	546	645	743	912	1,096	1,271

### 市民一人当たりの市債現在高、実質公債費比率、将来負担比率の状況

#### 《指定都市》

【市債現在高】

(単位:百万円、人、千円)

区 分	北九州市	京都市	大阪市	福岡市	広島市	千葉市	仙台市	神戸市	名古屋市	新潟市
市債現在高	921,432	1,283,785	2,473,326	1,246,108	992,804	723,896	775,536	1,122,275	1,596,676	539,664
H27. 3. 31人口	971,795	1,377,907	2,672,776	1,487,970	1,188,067	962,554	1,050,296	1,546,191	2,256,935	801,270
市民一人当たりの額	948	932	925	837	836	752	738	726	707	674

区 分	横浜市	静岡市	川崎市	札幌市	熊本市	堺市	岡山市	相模原市	さいたま市	浜松市
市債現在高	2,346,434	417,580	852,087	968,211	349,664	385,678	301,269	261,081	434,978	272,074
H27. 3. 31人口	3,726,675	705,606	1,449,651	1,934,649	733,516	846,778	705,310	714,730	1,263,455	808,959
市民一人当たりの額	630	592	588	500	477	455	427	365	344	336

【実質公債費比率及び将来負担比率】

(単位:千円)

区 分	北九州市	京都市	大阪市	福岡市	広島市	千葉市	仙台市	神戸市	名古屋市	新潟市
市債現在高/人	948	932	925	837	836	752	738	726	707	674
実質公債費比率	11.8	15.0	9.3	12.6	15.4	18.4	10.8	8.7	13.0	11.0
将来負担比率	174.3	228.9	141.8	168.0	228.0	231.8	133.2	86.1	153.9	135.1

区 分	横浜市	静岡市	川崎市	札幌市	熊本市	堺市	岡山市	相模原市	さいたま市	浜松市
市債現在高/人	630	592	588	500	477	455	427	365	344	336
実質公債費比率	16.9	9.3	8.2	5.9	9.9	5.4	11.0	3.4	5.2	10.2
将来負担比率	182.5	69.9	115.3	72.1	122.4	21.9	43.4	40.2	26.9	0.0

財政調整基金及び減債基金現在高の推移

(単位:億円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財政調整基金現在高	105	107	110	111	112	112	113	108	100	101
減債基金現在高	9	9	9	8	7	7	7	7	7	7
合 計	114	116	119	119	119	119	120	115	107	108

市民一人当たりの財政調整基金及び減債基金現在高の状況

《指定都市》

(単位:百万円、人、千円)

区 分	大阪市	仙台市	岡山市	神戸市	北九州市	さいたま市	浜松市	相模原市	福岡市	静岡市
財政調整基金現在高	161,797	29,547	19,013	11,006	10,128	18,964	15,106	12,211	19,976	8,608
減債基金現在高	3,700	7,551	1,382	25,249	12,113	6,233	730	101	5,208	2,665
合 計	165,497	37,098	20,395	36,255	22,241	25,197	15,836	12,312	25,184	11,273
H27. 3. 31人口	2,672,776	1,050,296	705,310	1,546,191	971,795	1,263,455	808,959	714,730	1,487,970	705,606
市民一人当たりの額	62	35	29	23	23	20	20	17	17	16

区 分	熊本市	新潟市	名古屋市	広島市	札幌市	堺市	横浜市	千葉市	川崎市	京都市
財政調整基金現在高	10,058	9,604	14,513	11,210	14,983	1,809	18,806	3,666	2,880	500
減債基金現在高	687	2,009	8,900	276	2,115	4,241	0	0	0	0
合 計	10,745	11,613	23,413	11,486	17,098	6,050	18,806	3,666	2,880	500
H27. 3. 31人口	733,516	801,270	2,256,935	1,188,067	1,934,649	846,778	3,726,675	962,554	1,449,651	1,377,907
市民一人当たりの額	15	14	10	10	9	7	5	4	2	0

経常収支比率及び財政力指数の推移

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収支比率	87.6	89.5	92.0	92.0	92.2	91.1	90.5	89.1	89.5	90.6
財政力指数	0.67	0.69	0.71	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.68	0.70

経常収支比率及び財政力指数の状況

《指定都市》

区 分	岡山市	熊本市	浜松市	静岡市	福岡市	札幌市	新潟市	堺市	神戸市	さいたま市
経常収支比率	87.5	90.6	91.7	91.9	93.3	94.0	94.6	95.3	96.3	96.7
財政力指数	0.78	0.70	0.88	0.90	0.86	0.70	0.73	0.84	0.78	0.97

区 分	北九州市	千葉市	横浜市	広島市	相模原市	仙台市	大阪市	名古屋市	川崎市	京都市
経常収支比率	96.9	97.4	97.4	97.7	98.1	98.2	98.8	99.3	99.7	99.8
財政力指数	0.71	0.95	0.96	0.82	0.94	0.87	0.92	0.98	1.00	0.78

